

平成 22 年 8 月 19 日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	櫻	井	誠	一
同	佐	伯	育	三
同	崎	元	祐	治
同	芦	田	賀	津 美

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により，平成 21 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成 21 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成 2 1 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1

下水道事業会計

1 総括	6
2 業務実績	8
3 予算の執行状況	9
4 経営成績	11
5 財政状態	15
6 その他	17
《決算審査資料》	19

港湾事業会計

1 総括	22
2 業務実績	23
3 予算の執行状況	26
4 経営成績	28
5 財政状態	31
6 その他	34
《決算審査資料》	36

新都市整備事業会計

1 総括	40
2 業務実績	41
3 予算の執行状況	43
4 経営成績	45
5 財政状態	48
6 その他	50
《決算審査資料》	51

自動車事業会計

1 総括	54
2 業務実績	55
3 予算の執行状況	56
4 経営成績	58
5 財政状態	62
6 その他	64
《決算審査資料》	67

高速鉄道事業会計

1 総括	70
2 業務実績	72
3 予算の執行状況	72
4 経営成績	75
5 財政状態	80
6 その他	83
《決算審査資料》	86

水道事業会計

1 総括	90
2 業務実績	91
3 予算の執行状況	92
4 経営成績	95
5 財政状態	100
6 その他	102
《決算審査資料》	104

工業用水道事業会計

1 総括	108
2 業務実績	109
3 予算の執行状況	110
4 経営成績	112
5 財政状態	116
6 その他	118
《決算審査資料》	120

平成21年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	124
第2 審査の方法	124
第3 審査の期間	124
第4 審査の結果	124
第5 基金の運用状況	124

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の数値は、原則として表示単位の一つ下の位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「－」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

平成 2 1 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 21 年度	神戸市下水道事業会計決算
平成 21 年度	神戸市港湾事業会計決算
平成 21 年度	神戸市新都市整備事業会計決算
平成 21 年度	神戸市自動車事業会計決算
平成 21 年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
平成 21 年度	神戸市水道事業会計決算
平成 21 年度	神戸市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第 3 審査の期間

平成 22 年 5 月 19 日～8 月 19 日

第 4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。

経営面では、7 事業会計のうち高速鉄道事業会計が 13 億円の純損失を計上したが、7 事業会計全体の当年度純損益では差し引き 55 億円の黒字であり、当年度末で未処理欠損金を計上している 3 事業会計の未処理欠損金の合計は 1,380 億円となっている。

資金面では、第1表のとおり、流動資産から流動負債を差し引いた資金の在 high（正味運転資本）が2事業会計でマイナスになっているが、全体では1,036億円のプラスとなっている。

第1表 当年度純損益等の状況
(単位：億円)

会 計	当年度純損益	未処理欠損金	資金在 high
下 水 道 事 業	14	9	193
港 湾 事 業	33	161	6
新 都 市 整 備 事 業	9	—	865
自 動 車 事 業	2	—	△ 12
高 速 鉄 道 事 業	△ 13	1,210	△ 90
水 道 事 業	6	—	64
工 業 用 水 道 事 業	4	—	10
合 計	55	1,380	1,036

備考：資金在 high＝流動資産－流動負債

以下、各事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

当年度は、4億7千万円の経常利益を確保したが、収入の根幹をなす下水道使用料は、節水意識の継続や企業の節水対策の影響で減少傾向にあり、前年度に比べ1億4千万円黒字額は減少した。

中部処理場の施設撤去費等、見込まれる将来の経費負担に備え、中期経営計画「こうべアクアプラン2010」の着実な目標達成と、次期5ヵ年の収支見通しを基にしたさらなる業務の効率化を図るとともに、使用料収入以外の収入確保にも積極的に取り組み、中長期的な経営基盤の確立に努められるよう希望する。

(2) 港湾事業会計

世界的な同時不況の影響を受け、使用料、賃貸料収益などが減少したが、企業債利息の減少や固定資産売却により、当年度の純利益はほぼ前年度並みの32億5千万円となっている。

経営環境は厳しい状況にあると言わざるを得ず、施設整備には慎重を期す必要がある。特に企業債に関し当面の償還財源確保や資本費と償還財源の管理に十分注意するなど、計画性・透明性の高い企業経営によって効率化と財政基盤の安定化が促進されるよう希望する。これら経営の健全性を確保したうえで、中長期的な視点に立った港勢の回復・拡大策に積極的取り組みたい。

(3) 新都市整備事業会計

世界的な金融危機・同時不況の影響により土地売却収益等が減少し、当年度の純利益も8億

5 千万円となっている。

当会計では今後、近年の売却規模を大きく上回る高水準の企業債償還が続くという厳しい局面を迎えているが、当会計が資金面を含めて本市財政上大きな役割を果たしていることから、引き続き土地売却の更なる促進に努めるとともに、今後の当会計の運営にあたっては、中長期的な観点から、より計画性・透明性の高い企業経営を推進されるよう要望する。

(4) 自動車事業会計

経営計画「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」の3年度目として計画の具体化に取り組み、経営成績としては2億1千万円の純利益を計上した。ただし、敬老優待乗車制度の再構築や新型インフルエンザ等の影響もあり営業損失は15億5千万円を計上し、資金面でも不良債務額が12億4千万円となっている。

乗客動向の変化等の情勢変化を踏まえ、きめ細かな情報開示のもと公共交通優先のまちづくりを一層進め、あわせて経営基盤の強化に引き続き努めることを希望する。

(5) 高速鉄道事業会計

経営計画「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」を基に事業に取り組み、初年度より営業損益は黒字を計上し財政目標を上回ってはいるものの、なお当年度も13億2千万円の純損失を計上し、繰越欠損金は1,209億6千万円に拡大した。また、資金面でも不良債務額は前年度より1億5千万円改善したものの、90億4千万円となっている。

都市活力維持の基盤装置としての役割を将来的にも果たすうえで、特に多額の営業損失を計上している海岸線の利用者増対策や、部分開業後30年以上経過している西神・山手線の設備更新計画を検討するとともに、事業全体の財務体質改善について長期的な視点で取り組まれることを希望する。

(6) 水道事業会計

前年度より給水収益等は減少したが、企業債利息の減少や経費節減に努めた結果、5億8千万円強の純利益となっている。しかしながら、節水型社会の進展等により水需要が減少傾向にあること、水道施設の経年化に伴う更新費用の増加への対応など経営環境は厳しい状況にある。

「中期経営目標 2011」の着実な推進により、経営収支の均衡を図り、長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。また、長期投資計画の立案などにより、一層の計画的な施設更新及び投資の平準化を図るとともに、地下水を利用する企業の増加への有効な対応策、より満足度の高いサービスの提供に努められたい。

(7) 工業用水道事業会計

給水収益は減少しているものの、受託工事収益の増等により収入は増加した。一方、支出では支払利息の減少や経費節減に努め、3億7千万円の純利益となっている。しかしながら、契約企業の撤退や契約水量の伸び悩みなど、経営環境は依然不透明な状況にあり、さらに、経年化施設の更新費用の増加への対応などが懸念される。

引き続き経営の一層の効率化、新規需要拡大の取り組みなどにより、経営基盤の強化に努められたい。また、多額の貸付残高がある滋賀県造林公社に対し、引き続き他の受水団体とともに、債権の確保に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 21 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度は、「神戸市下水道長期計画」及び神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」に基づき下水道整備を推進し、垂水処理場の東系施設整備や、処理場間ネットワーク化のための須磨浦汚水幹線の分水人孔他築造工事及び垂水処理場ネットワークポンプ場の設備工事等を引き続き行った。また、浸水に対する安全性向上のため、長田南部地区などの雨水幹線築造工事や、三宮南地区の京橋ポンプ場の築造工事等を実施し、さらに、中突堤ポンプ場及び小野浜ポンプ場の整備に着手した。また、地球環境保全に貢献するため、東灘処理場において処理過程で発生する消化ガスから高濃度のメタンガス（こうべバイオガス）を精製し、天然ガス自動車の燃料として有効利用をはかるとともに、新たに都市ガス導管に直接供給する実証事業に着手した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度は、使用料収入の減少及び一般会計補助金の減少等により経常収益が減少し、経費の削減や支払利息の減少等により経常費用が減少した結果、経常損益は前年度に比べ 1 億 4 千万円悪化し、4 億 7 千万円の経常利益となった。これに特別損益を加えた当期純利益は 14 億 3 千万円であり、前年度繰越欠損金 105 億 8 千万円を加えた当年度未処理欠損金は 91 億 4 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 4 億 1 千万円増加し、192 億 8 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 「こうべアクアプラン 2010」の着実な実施と今後の展望

平成 18～22 年度を計画年度とする神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」では、5 ヶ年の経営目標を累積損益の半減としているが、過去 4 年間の累積損益は当初の目標値を上回る結果となっている。しかしながら、収入の根幹をなす下水道使用料は節水意識の継続や企業等の節水対策の影響で減少傾向にあり、収入面では厳しい状況となっている。このため、当年度も経常利益を確保できたものの、黒字額は減少している。また、23 年度以降、中部処理場の廃止に伴う施設撤去費用や除却費負担が見込まれる上、現在工事中の垂水処理場東系施設等の供用による資本費負担の増大も懸念されるところである。

このような将来の経費負担に備え、平成 22 年度の着実な目標達成と、次期 5 ヶ年の収支見通しを基に、経費削減を含めたさらなる業務の効率化に努められるよう要望する。また、都市ガスとしての活用を目指す「こうべバイオガス事業」や下水処理水の有効利用を図る「水リサイクル事

業」については、引き続き利用の拡大を目指すとともに、処理場跡地の売却等有効活用により使用料収入以外の収入確保にも積極的に取り組み、中長期的な経営基盤の確立に努められるよう希望する。

イ 地球環境に配慮した取り組みの推進

下水道事業は浸水の防除や公共用水域の水質保全等、市民生活を支える重要な役割を果たしているが、近年は循環型社会の実現に向け、資源の再利用面での役割が期待されている。また、各自治体では下水汚泥を固形燃料として火力発電所等へ販売するなど、環境対策をビジネスにつなげようとする動きも着実に広がりつつある。本市においても「こうべバイオガス」や「水リサイクル事業」に取り組み、その利用は年々増加しているが、年間5,000トン程度発生する下水汚泥焼却灰については、近年の公共工事の減少に伴い、アスファルト合材等への有効利用が減少している。当年度より民間企業の新技術や製品開発力を汚泥焼却灰の用途拡大に活用しようと取り組み始めたところであるが、今後は、その成果を踏まえ、新たな利用方法を開拓するとともに、そこから生まれた開発商品の積極的な利用促進に努められるよう希望する。

【参考】神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン2010」の目標及び実績（単位：億円）

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
下水道事業収益	目標	250	248	246	246	247
	実績	252	251	228	223	—
下水道使用料※1	目標	201	200	199	199	200
	実績	204	205	198	196	—
一般会計補助金※2	目標	45	44	43	43	43
	実績	44	42	25	23	—
その他※3	目標	4	4	4	4	4
	実績	4	4	5	4	—
下水道事業費	目標	246	242	239	239	239
	実績	235	230	222	219	—
人件費	目標	30	30	29	28	28
	実績	30	29	28	28	—
物件費	目標	77	76	75	75	75
	実績	70	71	71	68	—
資本費※4	目標	139	136	135	136	136
	実績	135	130	123	123	—
当年度損益(決算額)	実績	27	31	16	14	—
累積損益(決算額)	実績	△ 153	△ 122	△ 106	△ 91	—
当年度損益 (補助金カット分の返還がない場合)	目標	4	6	7	7	8
	実績	17	21	6	4	—
累積損益 (補助金カットがない場合)	目標	△ 64	△ 58	△ 51	△ 44	△ 36
	実績	△ 43	△ 22	△ 16	△ 11	—

※1 他会計補助金(営業収益)を含む。

※2 負担区分による補助金(営業外収益)

※3 受取利息及配当金、国庫補助金、雑収益等

※4 減価償却費+企業債利息+資産減耗費

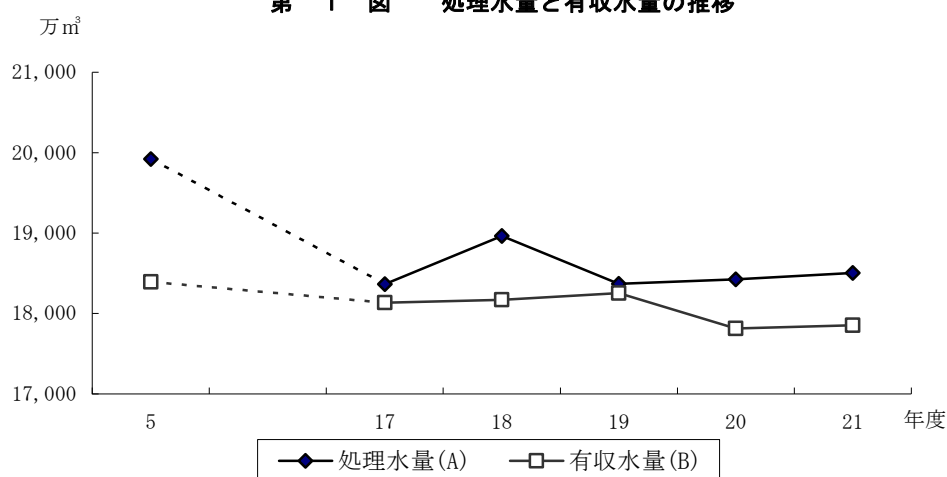
2 業 務 実 績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は汚水・雨水の合流式下水道の改善や、雨水の混入防止対策により平成 17 年度まで減少傾向にあったが、平成 18 年度は降水量の増加に伴い増加に転じた。平成 19 年度以降は平成 17 年度とほぼ同量で推移している。

処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は、平成 20 年度以降、景気後退及び社会構造の変化により減少傾向にあるものの、当年度は平成 20 年度とほぼ同量となっている。

第 1 図 処理水量と有収水量の推移



(単位：万 m³)

年 度	5	17	18	19	20	21
処 理 水 量 (A)	19,922	18,366	18,966	18,371	18,425	18,503
有 収 水 量 (B)	17,826 (18,392)	16,490 (18,133)	16,512 (18,170)	16,549 (18,252)	16,157 (17,815)	16,307 (17,853)
有 収 率 (B/A)	89.5%	89.8%	87.1%	90.1%	87.7%	88.1%

備考：1 グラフの有収水量 (B) の推移は下段 () 内の数値を用いている。

2 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は、引き続き垂水処理場の東系施設整備や、処理場間のネットワーク化に必要となる須磨浦污水幹線の分水人孔他築造工事、浸水対策として京橋ポンプ場の築造工事等の整備を進めた結果、当年度末の整備区域面積は 240ha 拡大され 1 万 9,069ha、污水管渠は 18 km 布設され 4,028 km、雨水管渠は 6km 布設され 634 km となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.5%となっている。これは主として、震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は93.5%となっている。これは主として、処理場費、業務費、及び支払利息が減少したことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 する 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	24,185,343	100.0	24,295,298	100.0	109,955	100.5
(1) 営 業 収 益	20,986,000	86.8	20,527,223	84.5	△ 458,777	97.8
(2) 営 業 外 収 益	2,895,709	12.0	2,761,400	11.4	△ 134,309	95.4
(3) 特 別 利 益	303,634	1.3	1,006,675	4.1	703,041	331.5
1 下 水 道 事 業 費	23,910,497	100.0	22,361,877	100.0	1,548,620	93.5
(1) 営 業 費 用	18,816,273	78.7	17,999,760	80.5	816,513	95.7
(2) 営 業 外 費 用	5,004,224	20.9	4,317,217	19.3	687,007	86.3
(3) 特 別 損 失	60,000	0.3	44,900	0.2	15,100	74.8
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は57.7%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は65.9%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、工事資金を繰り越したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰越額	予 算 額 の 増 減 又は 不 用 額	に 算 入 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	37,053,872	100.0	21,379,869	100.0	268,814	△ 15,674,003		57.7
(1) 企 業 債	19,675,100	53.1	10,035,801	46.9	—	△ 9,639,299		51.0
(2) 国 庫 支 出 金	12,649,034	34.1	6,983,267	32.7	—	△ 5,665,767		55.2
(3) 他 会 計 繰 入 金	3,477,347	9.4	3,601,406	16.8	268,814	124,059		103.6
(4) 財 産 収 入	70,366	0.2	57,464	0.3	—	△ 12,902		81.7
(5) 雑 収 入	1,182,025	3.2	701,930	3.3	—	△ 480,095		59.4
1 資 本 的 支 出	47,863,560	100.0	31,523,062	100.0	12,982,000	3,358,498		65.9
(1) 建 設 改 良 費	38,452,551	80.3	22,142,053	70.2	12,982,000	3,328,498		57.6
(2) 基 金 造 成 費	294,000	0.6	294,000	0.9	—	0		100.0
(3) 企 業 債 等 償 還 金	9,087,009	19.0	9,087,009	28.8	—	0		100.0
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	—	30,000		—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越事業費	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	4,338	5,790	垂水処理場東1系水処理機械設備工事 (1,148) 垂水処理場本場・東拡張連絡管，沈砂池他築造工事 (620)
ポ ン プ 場 建 設 費	3,511	1,720	和田岬ポンプ場ダイオキシン類無害化处理業務 (904) 小野浜ポンプ場用地取得 (845) 京橋ポンプ場築造工事 (土木) (569)
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	5,200	2,696	東・中央・西管内污水管改良及び中部処理場周辺塩分 対策事業 (1,436) 駒ヶ林分水孔他築造工事 (411)
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	3,378	1,276	遠矢浜地区雨水幹線築造工事 (407) 南駒栄遮集幹線築造工事 (314)
処 理 施 設 等 整 備 費	5,557	1,500	東灘スラッジセンター汚泥焼却設備工事 (1,916) 垂水処理場夾雑物除去機械設備工事 (241)

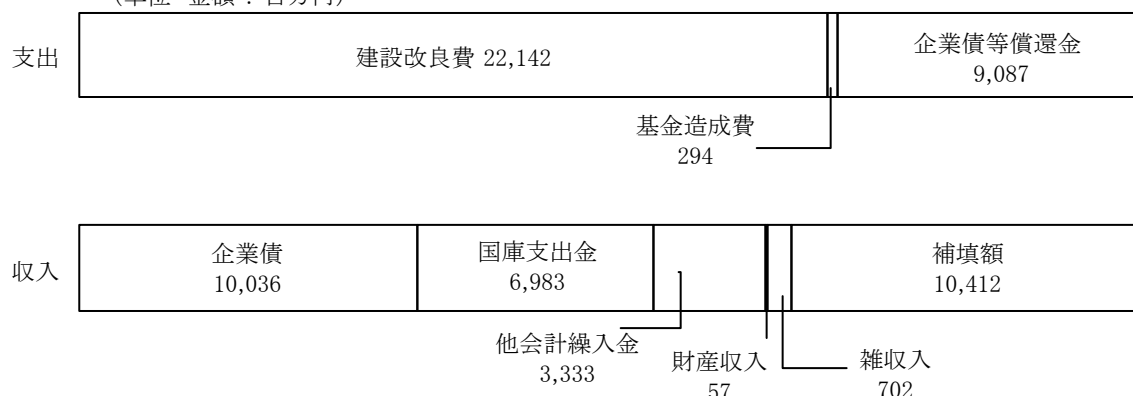
イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金を除いた当年度財源充当額は 211 億 1,105 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 315 億 2,306 万円で，不足する額 104 億 1,200 万円を前年度繰越工事資金 2 億 8,256 万円，損益勘定留保資金 95 億 9,013 万円，及び消

費税資本的収支調整額 5 億 3,930 万円で補てんしている。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の＊付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 223 億 1,348 万円に対して費用 218 億 3,940 万円で、差引 4 億 7,408 万円の経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は 14 億 3,784 万円であり、前年度繰越欠損金 105 億 8,566 万円を加えた当年度未処理欠損金は 91 億 4,781 万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用とも減少した結果、経常損益は 1 億 4,512 万円悪化した。

なお、特別利益は震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 10 億円等であり、特別損失は未収下水道使用料の消滅時効到来に伴う不納欠損等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 86.5%を占めている。営業外収益の主なものは、雨水処理費用等の全額と高度処理費用の半額を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、下水道使用料（＊1）及び営業外収益の他会計補助金（＊2）が減少したため、収益は 4 億 7,563 万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等の「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、減価償却費（＊4）が増加したものの、運営費（＊3）やその他諸費用（＊5）が減少し、営業外費用でも支払利息及企業債取扱諸費（＊6）が減少したため、費用は 3 億 3,050 万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成21年度		平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	22,313,481	100.0	22,789,112	△ 475,631	△ 2.1	
営 業 収 益 (a)	19,562,283	87.7	19,826,130	△ 263,847	△ 1.3	
下 水 道 使 用 料	19,298,787	86.5	19,570,330	△ 271,543 *1	△ 1.4	*1 大口需要の減少傾向による
他 会 計 補 助 金	263,496	1.2	255,800	7,696	3.0	
営 業 外 収 益	2,751,198	12.3	2,962,982	△ 211,784	△ 7.1	
受取利息及配当金	21,732	0.1	50,550	△ 28,818	△ 57.0	
他 会 計 補 助 金	2,342,336	10.5	2,476,906	△ 134,570 *2	△ 5.4	*2 一般会計繰入金の減
国 庫 補 助 金	38,507	0.2	25,789	12,718	49.3	
雑 収 益	348,623	1.6	409,737	△ 61,114	△ 14.9	
費 用 (B)	21,839,401	100.0	22,169,905	△ 330,504	△ 1.5	
営 業 費 用 (b)	17,681,263	81.0	17,848,808	△ 167,545	△ 0.9	
人 件 費	2,791,416	12.8	2,782,927	8,489	0.3	
運 営 費	4,497,321	20.6	4,667,671	△ 170,350 *3	△ 3.6	*3 処理場委託料，電力費等の減
減 価 償 却 費	8,041,939	36.8	7,821,907	220,032 *4	2.8	*4 東灘・垂水処理場汚泥消化タンク等の償却開始
そ の 他 諸 費 用	2,350,587	10.8	2,576,303	△ 225,716 *5	△ 8.8	*5 料金徴収委託，資産減耗費等の減
営 業 外 費 用	4,158,138	19.0	4,321,097	△ 162,959	△ 3.8	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	4,104,677	18.8	4,235,712	△ 131,035 *6	△ 3.1	*6 償還及び借入による平均利率の低下 (2.81%→2.72%)
雑 支 出	53,461	0.2	85,385	△ 31,924	△ 37.4	
経 常 損 益 (C=A-B)	474,080	—	619,206	△ 145,126	△ 23.4	
特 別 利 益 (D)	1,006,530	—	1,007,028	△ 498	0.0	
特 別 損 失 (E)	42,763	—	53,811	△ 11,048	△ 20.5	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,437,846	—	1,572,423	△ 134,577	△ 8.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 10,585,665	—	△ 12,158,088	1,572,423	△ 12.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 9,147,819	—	△ 10,585,665	1,437,846	△ 13.6	

備考：1 「運営費」は，管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

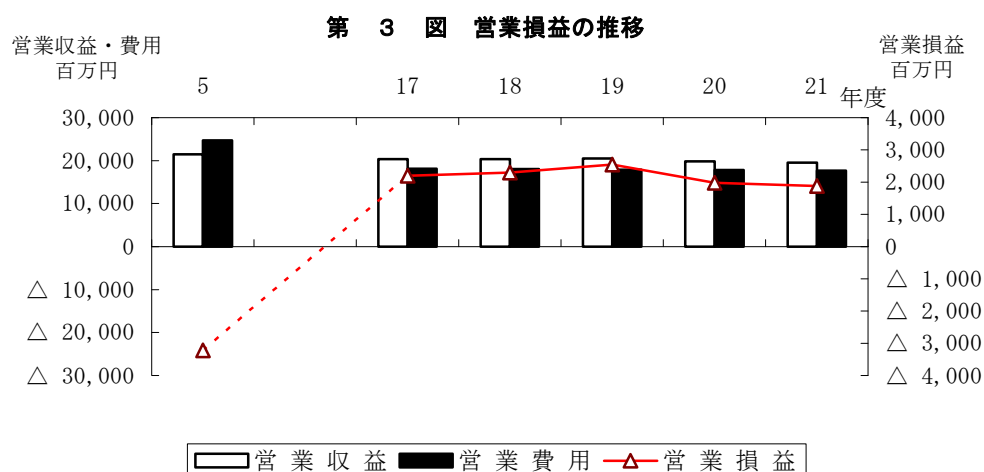
2 「その他諸費用」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、震災前から営業費用が営業収益を上回っていたが、震災後の災害復旧費の計上や、震災による下水道使用料の減とその後の伸び悩みなどによって、収支差はさらに拡大傾向にあった。その後、人件費や運営費削減を推し進めることで収支差は縮小するとともに、平成 16 年度のみなし償却(*)の対象範囲の拡大による減価償却費の減等により営業費用が大幅に減少し、同年度以降営業損益はプラスとなっている。

*のみなし償却：地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付した補助金、負担金その他これらに類する金銭または物件(以下、「補助金等」という。)をもって取得したものについて、取得価額から当該補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却費を算定すること(地方公営企業法施行規則第 8 条第 4 項、同第 9 条第 3 項)。



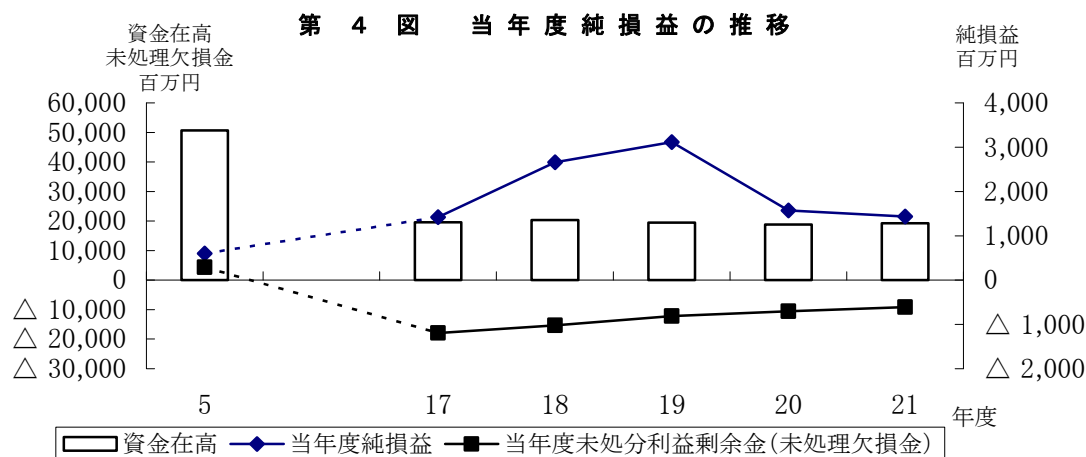
年 度	5	17	18	19	20	21
営 業 収 益	21,482	20,328	20,373	20,459	19,826	19,562
営 業 費 用	24,698	18,134	18,077	17,917	17,849	17,681
営 業 損 益	△ 3,216	2,193	2,296	2,541	1,977	1,881

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、震災以降の使用料収入の低迷や、一般会計補助金が 153 億円減額(平成 8 年度～10 年度)されたことによる影響等で、平成 15 年度までは純損失を計上している。平成 16 年度に、一般会計負担区分の見直しに伴いのみなし償却の対象範囲を拡大したこと等により、同年度以降は純利益を計上している。当年度も 14 億

3,784 万円の純利益を計上しているが、下水道使用料の減少などにより前年度に比べ減少している。

また、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は、平成 15 年度以降減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
当 年 度 純 損 益	601	1,420	2,662	3,113	1,572	1,438
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,402	△ 17,933	△ 15,271	△ 12,158	△ 10,586	△ 9,148
資 金 在 高	50,720	19,613	20,373	19,446	18,873	19,288

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

下水道事業の経営の効率性を表す指標として、有収水量 1 m³あたりの使用料収入により使用料の水準を示す「使用料単価」、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費を示す「汚水処理原価」、汚水処理に要した費用の使用料による回収程度を示す「使用料回収率」がある。

当年度の使用料単価は 108.1 円で、下水道使用料が減少したことにより前年度に比べ 1.75 円 (1.6%) 低下し、汚水処理原価は 112.38 円で、運営費の減少により前年度に比べ 1.57 円 (1.4%) 低下した。この結果、使用料単価と汚水処理原価との差引は 4.28 円の赤字であるが、平成 17 年度に比べ、赤字額は半減している。使用料回収率は 96.19%と前年度より若干下がったものの、ほぼ同水準となっている。

第 5 表 使用料単価と汚水処理原価

項 目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
使用料単価 (A) (*1) (円/㎥)		110.02	110.27	110.69	109.85	108.10
汚水処理原価 (B) (*2) (円/㎥)		119.57	117.56	114.60	113.95	112.38
内 訳	人 件 費 (円/㎥)	13.51	13.62	13.52	13.08	13.10
	運 営 費 (円/㎥)	24.30	23.66	23.25	23.94	23.13
	減 価 償 却 費 (円/㎥)	43.43	43.74	42.53	43.49	44.63
	支払利息及企業債取扱諸費 (円/㎥)	24.90	23.28	21.60	18.93	18.38
	そ の 他 (円/㎥)	13.43	13.26	13.70	14.51	13.14
差 引 (A - B) (円/㎥)		△ 9.55	△ 7.29	△ 3.91	△ 4.10	△ 4.28
使用料回収率 (A/B × 100) (%)		92.01	93.80	96.59	96.40	96.19

備考：1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

3 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

4 「その他」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は7,591億568万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が94.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、国庫補助金（資本剰余金）、工事負担金（資本剰余金）で全体の81.6%を占めている。

ア 資 産

資産の95.8%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川と加古川の上流流域下水道負担金などの「施設利用権」、投資は「基金」が大半を占めている。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、構築物(*1)や建設仮勘定(*2)等の有形固定資産が増加し、現金預金(*3)も増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が97.9%で、そのうちの剰余金が73.3%、資本金が24.6%である。

固定負債は「退職給与引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」（企業債）である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」、「工事負担金」である。

前年度に比べると、未払金の増(*4)等により負債が増加し、国庫補助金の増(*5)や他会計繰入金(*6)等により資本も増加したため、負債及び資本の合計額は増加している。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成21年度		平成20年度		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)				
資 産	759,105,683	100.0	740,841,344		18,264,339	2.5	
I 固 定 資 産	727,173,532	95.8	713,417,046		13,756,486	1.9	
1 有 形 固 定 資 産	715,704,589	94.3	702,068,965		13,635,624	1.9	
(1) 土 地	40,468,708	5.3	39,298,590		1,170,118	3.0	
(2) 建 物	28,011,750	3.7	28,510,620		△ 498,870	△ 1.7	
(3) 建 物 附 属 設 備	2,473,347	0.3	2,430,360		42,987	1.8	*1 汚水管枝線(81億2,604万円), 雨水管枝線(32億7,993万円), ポンプ場(26億650万円)等の増, 減価償却による減(△44億9,940万円)
(4) 構 築 物	517,472,744	68.2	508,368,635		9,104,109	*1 1.8	
(5) 機 械 及 装 置	76,508,609	10.1	77,340,121		△ 831,512	△ 1.1	
(6) 車 両 及 運 搬 具	8,486	0.0	12,302		△ 3,816	△ 31.0	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	763,414	0.1	782,347		△ 18,933	△ 2.4	
(8) 建 設 仮 勘 定	49,997,531	6.6	45,325,992		4,671,539	*2 10.3	*2 汚水管枝線敷設費(52億7,228万円), 処理場建設費(44億131万円), 整備費(42億8,023万円)等の増, 資産化による減(△164億8,118万円)
2 無 形 固 定 資 産	3,604,865	0.5	3,778,255		△ 173,390	△ 4.6	
(1) 施 設 利 用 権	3,598,020	0.5	3,771,411		△ 173,391	△ 4.6	
(2) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845		0	0.0	
3 投 資	7,864,078	1.0	7,569,826		294,252	3.9	
(1) 基 金	7,715,384	1.0	7,421,384		294,000	4.0	
(2) 敷 金	9,481	0.0	9,231		250	2.7	
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	478	0.0	475		3	0.6	
II 流 動 資 産	31,932,151	4.2	27,424,298		4,507,853	16.4	
1 現 金 預 金	25,923,801	3.4	20,161,013		5,762,788	*3 28.6	*3 未払金の増(41億6,591万円), 未収金の減(△12億4,585万円)等
2 未 収 金	5,995,170	0.8	7,241,025		△ 1,245,855	△ 17.2	
3 貯 蔵 品	9,070	0.0	10,402		△ 1,332	△ 12.8	
4 前 払 金	9	0.0	157		△ 148	△ 94.3	
5 保 管 有 価 証 券	4,100	0.0	11,700		△ 7,600	△ 65.0	
負 債 及 び 資 本 負	759,105,683	100.0	740,841,344		18,264,339	2.5	
負 債	15,851,008	2.1	11,369,927		4,481,081	39.4	
I 固 定 負 債	3,207,162	0.4	2,818,850		388,312	13.8	
1 退 職 給 与 引 当 金	1,464,225	0.2	1,713,620		△ 249,395	△ 14.6	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,742,937	0.2	1,105,231		637,706	57.7	
II 流 動 負 債	12,643,846	1.7	8,551,077		4,092,769	47.9	
1 未 払 金	12,601,736	1.7	8,435,818		4,165,918	*4 49.4	*4 処理場建設費, ポンプ場建設費等の未払工事費の増
2 前 受 金	—	0.0	480		△ 480	皆減	
3 預 り 金	38,010	0.0	103,079		△ 65,069	△ 63.1	
4 預 り 有 価 証 券	4,100	0.0	11,700		△ 7,600	△ 65.0	
資 本	743,254,675	97.9	729,471,417		13,783,258	1.9	
I 資 本 金	186,609,543	24.6	185,660,552		948,991	0.5	
1 自 己 資 本 金	35,473,722	4.7	35,473,722		0	0.0	
2 借 入 資 本 金	151,135,821	19.9	150,186,830		948,991	0.6	
(1) 企 業 債	151,135,821	19.9	150,186,830		948,991	0.6	
II 剰 余 金	556,645,131	73.3	543,810,865		12,834,266	2.4	
1 資 本 剰 余 金	565,792,950	74.5	554,396,530		11,396,420	2.1	
(1) 国 庫 補 助 金	300,239,491	39.6	293,707,653		6,531,838	*5 2.2	*5 処理場建設, 浸水対策等に係る補助金による増
(2) 他 会 計 繰 入 金	31,276,550	4.1	27,798,135		3,478,415	*6 12.5	*6 建設改良事業(雨水), 企業債元金償還(雨水)に対する補助金による増
(3) 工 事 負 担 金	167,894,725	22.1	167,226,164		668,561	0.4	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	43,030,962	5.7	42,379,489		651,473	1.5	
(5) その他資本剰余金	23,351,222	3.1	23,285,089		66,133	0.3	
2 欠 損 金	△ 9,147,819	△ 1.2	△ 10,585,665		1,437,846	—	
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 9,147,819	△ 1.2	△ 10,585,665		1,437,846	—	
(うち当年度純利益)	(1,437,846)	—	(1,572,423)		(△134,577)	(△8.6)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 284,336,591千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は, 資本剰余金と相殺している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、その他特別利益を含む)の10.7%、資本的収入の16.8%に相当する補助金を受け入れている。

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成21年度 補 助 金 額	平成20年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対 する 補 助 金	263	256	8	社会福祉施設に対する下水 道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*)
2 経費負担区分による 補 助 金	2,342	2,477	△ 135	雨水処理費の全額、高度処 理費の50%等の補助	〃 (営業外収益)	
3 臨時財政特例債元金 償 還 等 補 助 金	1,010	1,172	△ 162	昭和60年の補助率変更に伴 い発行が認められた臨時財 政特例債の元金償還分の補 助	資本的収入	
4 緊急下水道整備特定 事業に対する補助金	29	29	1	緊急下水道整備特定事業に 基づいて実施された単独事 業に伴う企業債元金償還分 の補助		
5 建設改良事業（雨 水）に対する補助金	827	614	213	雨水関連建設改良費のうち 一般会計負担分の補助		
6 企 業 債 元 金 償 還 （ 雨 水 ） 補 助 金	1,734	1,605	129	雨水関連建設改良事業に伴 う企業債元金償還の全額の 補助		
合 計	6,207	6,153	54			

* 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

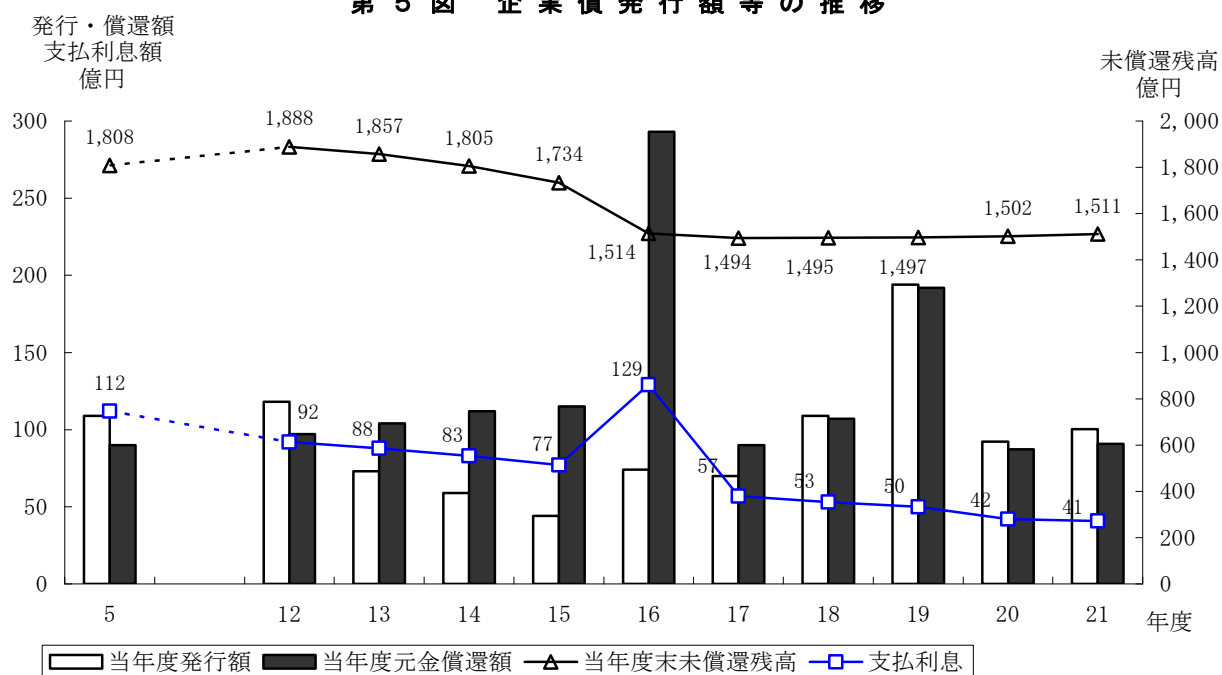
企業債の発行・償還状況を見ると、平成13年度以降、発行額は減少し、償還額が発行額を上回っていた。これは、発行抑制のために建設改良事業への充当を抑制してきたためで、それに伴い未償還残高も減少してきた。特に、平成16年度は基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少している。

しかし、平成16年度からは発行額が再び増加傾向にあり、平成18年度からは、わずかであるが、発行額が償還額を上回っている。

なお、平成19年度は、公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利政策のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当 年 度 発 行 額	109	118	73	59	44	74	70	109	194	92	100
当年度元金償還額	90	97	104	112	115	293	90	107	192	87	91
当年度末未償還残高	1,808	1,888	1,857	1,805	1,734	1,514	1,494	1,495	1,497	1,502	1,511
支 払 利 息	112	92	88	83	77	129	57	53	50	42	41

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表1 業務量の比較

項 目	平成21年度			平成20年度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下水処理量						
処理水量(千 m^3)	185,033	783	0.4	184,250	544	0.3
1日平均処理水量(m^3)	506,940	2,145	0.4	504,795	2,865	0.6
有収水量(千 m^3)	178,533	386	0.2	178,147	△ 4,369	△ 2.4
下水道使用延戸数(戸)	8,873,797	187,437	2.2	8,686,360	86,191	1.0
一般汚水	8,869,743	188,378	2.2	8,681,365	86,378	1.0
浴場汚水	793	△ 2	△ 0.3	795	△ 47	△ 5.6
共用汚水	3,261	△ 939	△ 22.4	4,200	△ 140	△ 3.2
施設整備の状況						
整備区域(ha)	19,069	240	1.3	18,829	150	0.8
汚水管渠布設(m)	4,028,479	18,099	0.5	4,010,380	17,427	0.4
雨水管渠布設(m)	633,508	5,849	0.9	627,659	7,820	1.3
処理能力(m^3 /日)	882,900	0	0	882,900	0	0
水洗化の状況						
当年度水洗化した戸数(戸)	3,614	△ 948	△ 20.8	4,562	△ 1,506	△ 24.8
{ 新 築	3,525	△ 935	△ 21.0	4,460	△ 1,457	△ 24.6
{ 浄化槽切替	61	9	17.3	52	△ 34	△ 39.5
{ くみとり便所改造	28	△ 22	△ 44.0	50	△ 15	△ 23.1
水洗化費用貸付制度						
貸付件数(件)	20	6	42.9	14	△ 19	△ 57.6
職員数	370	40	12.1	330	△ 11	△ 3.2
{ 損益勘定支弁職員(人)	246	12	5.1	234	△ 12	△ 4.9
{ 資本勘定支弁職員(人)	124	28	29.2	96	1	1.1

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,728,970	△ 10,124,026	30,051,436	7,983,681
当年度純利益（△純損失）	1,437,846	1,572,423	3,112,582	2,661,980
基金繰入金（営業外収益）	—	—	—	—
減価償却費	8,041,939	7,821,907	7,844,163	8,032,553
雑出	6	52	823	400
過年度分減価償却費	—	—	—	—
固定資産除却損	152,241	277,352	207,321	137,700
固定資産売却損	—	—	—	—
企業債発行差金	199	—	786	8,800
その他特別損失（現金支出を除く）	29	—	—	—
未収金の増減	1,244,254	△ 787,675	2,253,043	△ 484,710
貯蔵品の増減	1,332	506	306	949
その他の流動資産の増減	148	△ 58	76	△ 119
退職給与引当金の増減	△ 249,394	△ 235,994	△ 451,194	△ 21,485
未払金の増減	4,165,919	△ 18,829,140	17,057,920	△ 2,358,086
その他の流動負債の増減	△ 65,549	56,600	25,611	5,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,378,589	△ 22,501,705	△ 26,140,509	△ 24,530,375
建設改良費	△ 22,142,053	△ 22,211,694	△ 25,223,382	△ 23,619,765
基金造成費	△ 294,000	△ 309,000	△ 955,000	△ 950,000
投資	—	△ 32,000	—	—
固定資産売却代	—	—	—	27,100
財産収入	57,464	50,989	37,873	12,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	13,412,407	12,492,786	14,499,492	14,470,552
企業債収入	10,035,801	9,219,000	19,379,787	10,854,500
国庫支出金	6,983,267	6,857,675	8,186,554	8,359,718
他会計繰入金	3,601,406	3,420,045	4,011,704	3,794,191
雑収入	701,930	1,240,597	1,930,834	2,005,262
企業債等償還金	△ 9,087,009	△ 8,732,462	△ 19,202,696	△ 10,748,040
その他固定負債の増減	637,706	△ 51,399	△ 399,441	△ 297,593
消費税資本的収支調整額	539,305	539,330	592,750	502,514
IV 当期現金預金増減額	5,762,788	△ 20,132,946	18,410,419	△ 2,076,141
V 現金預金期首残高	20,161,013	40,293,960	21,883,541	23,959,682
VI 現金預金期末残高	25,923,801	20,161,013	40,293,960	21,883,541

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 21 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、平成 16 年 7 月に阪神港として「スーパー中枢港湾」の指定を受け、国際競争力の強化に向けた取り組みを進めている。当年度は、コンテナバース P C 18 東面岸壁の泊地等の浚渫事業や港島トンネルの延伸（複線化）事業等を行ったほか、港湾施設の機能を適正に維持し、みなとの安心・安全を確保するため、岸壁や道路の耐震補強事業等を行った。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図り、ハブ機能の強化を図るため、国内外の荷主企業・船会社に対して、引き続き、民間企業からの職員とともに結成したポートセールスチームや財団法人神戸港埠頭公社（以下、「公社」という。）の上海事務所との連携による誘致活動を行った。海上貨物を発生させる企業の誘致についても、企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」により、積極的な誘致活動を行った。

このほか、市民に親しまれ賑わいのあるみなとづくりを推進するために、社団法人神戸港振興協会に対してポートタワー改修の補助・資金貸付を行ったほか、みなと神戸花火大会などの市民参加型イベントの実施や客船の誘致に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、世界同時不況の影響を受け、前年度と比較すると、使用料、賃貸料収益が減少する一方、運営経費等の増加により、ここ数年増加傾向にあった営業利益は 4 年前をやや上回る水準に減少した。しかしながら、企業債の償還の進捗に伴う支払利息の減少により、経常損益は 10 億円の黒字を確保し、これに固定資産売却等による特別損益を加えた当年度純利益は、前年度と比較して 1 億円の減少となる、32 億 5 千万円となった。

この結果、前年度繰越欠損金 193 億 7 千万円を加えた当年度未処理欠損金は 161 億 1 千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、6 億 3 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 港勢の回復・拡大

当会計の主要な営業収益は、公共埠頭背後用地等の賃貸料が特に多く、次いで埠頭用地、上屋、港湾幹線道路の各使用料の順であるが、特に賃貸料と埠頭用地使用料の推移は、入港料対象船舶やコンテナ取扱個数など、神戸港全体の貨物量関係の指標の推移と同様の傾向を示している。神戸港の港勢を取扱コンテナ個数の推移で見ると、近隣海外諸港の施設整備などに伴う東アジア地

域の物流構造の変化や、大消費地近接港志向の輸入貨物への対応に遅れをとったため、国内外の港間競争の中で相対的な地位の低下傾向が続いている。

当年度は、世界同時不況の影響を受けて総コンテナ取扱個数、賃賃料収益等が前年度を下回ったが、次項に述べる経営の健全性を確保したうえで、中長期的な視点に立った港勢の回復・拡大策に積極的に取り組まれない。

イ 企業経営の健全化

港湾施設は、整備に多額の資金を必要とし、かつ長期に渡って利用されるものであることから、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。平成 16 年度以降の決算では純利益を計上しているが、固定資産売却等による特別利益の計上によるところが大きく、当事業の経営環境はなお厳しい状況にあると言わざるを得ない。今後の施設整備については、慎重を期す必要がある。

特に、投資に伴う企業債の償還額に関しては、当年度は起債の許可期限内のものについて借換を行った上で前年度より 100 億円以上減少したが、今後、高い水準の償還負担が続くと見込まれることから、当面の償還財源の確保に留意が必要である。また、当年度は国の大型経済対策に合わせて多額の資金的支出を計上しており、資本費と償還財源の管理には十分な注意が必要である。

今後とも、変化する物流構造に対応しつつ、計画性・透明性の高い企業経営によって効率化と財政基盤の安定化が促進されるよう希望する。

2 業 務 実 績

(1) 主要業務量の推移

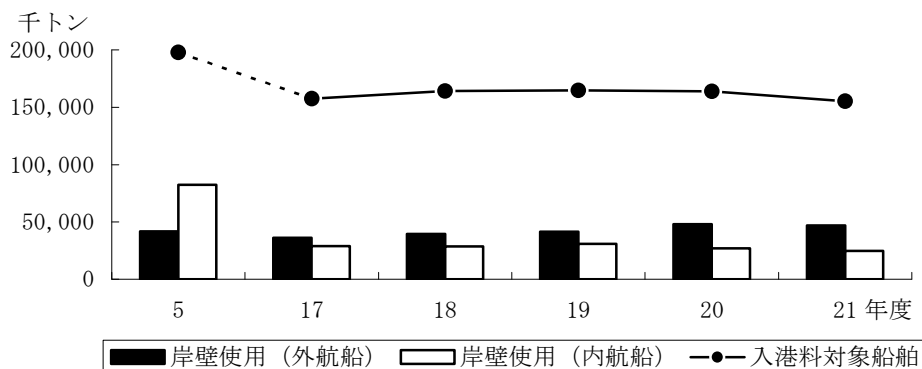
ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度 1 億 5,530 万トンとなり、外航船、内航船とも減少し、前年度に比べ 855 万トン（5.2%）減少している。

「岸壁使用」は総トン数 7,199 万トンとなり前年度に比べ 292 万トン（3.9%）減少しているが、主として、定期フェリーの減により内航船が減少したもので、ここ 2 ヶ年で 20% 近く減少した。

岸壁使用の平成 5 年度との比較では、外航船は増加（13.3%）しているものの、内航船は、明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少等により、3 割程度の水準（69.9% 減少）となっている。

第 1 図 主要業務量の推移（その 1）



（単位 千トン）

年 度	5	17	18	19	20	21
入 港 料 対 象 船 舶	197,730	157,339	164,152	164,608	163,851	155,301
岸 壁 使 用	124,067	65,074	68,341	72,413	74,917	71,993
外 航 船	41,592	36,226	39,600	41,473	47,994	47,127
内 航 船	82,475	28,847	28,742	30,940	26,923	24,866

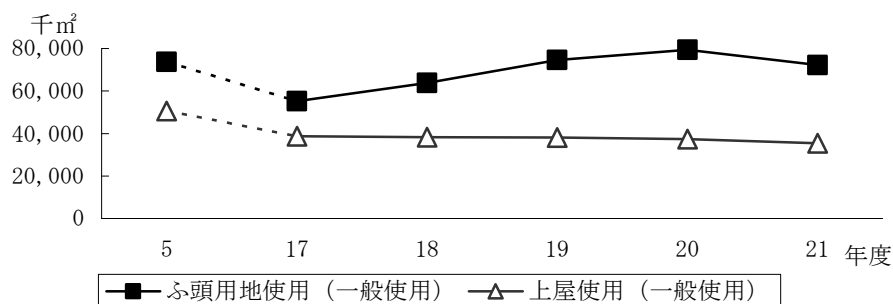
入港料対象船舶には、公社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、平成 15 年度以降連続して増加していたが、当年度は 7,213 万㎡となっており、前年度に比べ 733 万㎡（9.2%）減少している。主として、中古車、建設機械の取扱量の減により東部埠頭が減少したことによるものである。平成 5 年度との比較でも 97.9%と、震災前の水準を 3 年ぶりに下回った。

「上屋使用」の一般使用は 3,543 万㎡で、新港の減少等により、196 万㎡（5.2%）減少しており、平成 16 年度以降は減少傾向が続いている。

第 2 図 主要業務量の推移（その 2）



（単位 千㎡・日）

年 度	5	17	18	19	20	21
ふ 頭 用 地 使 用 （ 一 般 使 用 ）	73,664	55,185	63,758	74,557	79,462	72,134
上 屋 使 用 （ 一 般 使 用 ）	50,562	38,733	38,328	38,195	37,396	35,435

延べ使用面積である。（一般使用のほかに、専用、占用の使用形態がある。）

(2) 港湾施設の整備

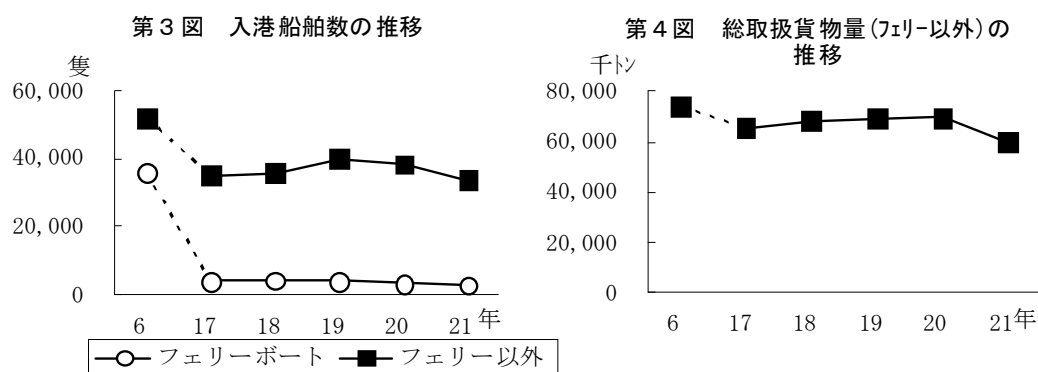
コンテナバース P C 18 東面岸壁や同 R C 7 関係の航路・泊地の浚渫事業やポートアイランド沖岸壁の整備事業、コンテナバース P C 14～17 岸壁、港湾幹線道路等の耐震補強事業、港島トンネルの延伸（複線化）事業等を実施した。

(3) 神戸港の港勢（貨物量）の推移

入港船舶数や総取扱貨物量は、直近 5 年の推移では総コンテナ取扱個数と同様の傾向を示している。

総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で、震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、震災後大きく落ち込んだ後、積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり、平成 15 年より増加に転じ、平成 20 年は平成 6 年の 88% に相当する 256 万 TEU まで回復した。しかし、平成 21 年は、世界的な経済情勢の悪化の影響を受けて 12% 減少し、224 万 TEU にとどまった。

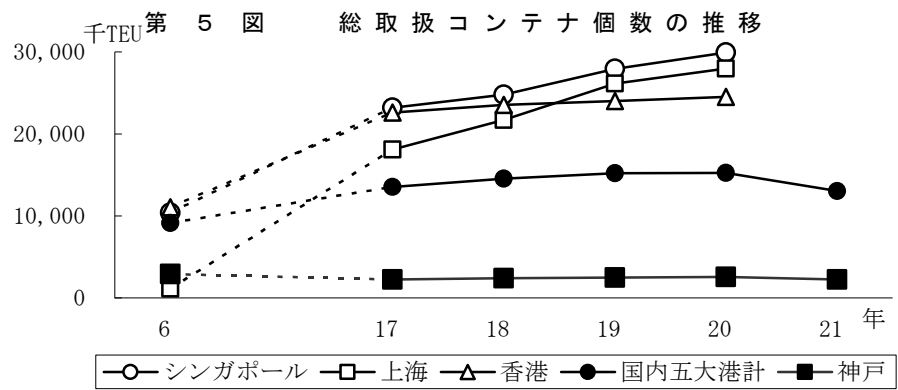
(TEU (Twenty Foot Equivalent Units) とは、20 フィートコンテナ換算個数である。)



(単位 船舶数: 隻 貨物量: 千トン)

年	6	17	18	19	20	21
入港船舶数(フェリー以外)	51,902	34,935	35,680	39,915	38,200	33,691
同上(フェリーポート)	35,806	3,921	4,010	3,872	3,238	2,791
総取扱貨物量(フェリー以外)	73,799	65,506	68,362	69,115	69,546	59,682

備考: 期間は暦年である。



(単位：千TEU)

年	6	17	18	19	20	21
シンガポール	10,399	23,192	24,792	27,936	29,918	—
上海	1,130	18,084	21,710	26,150	27,980	—
香港	11,050	22,602	23,539	23,998	24,494	—
国内五大港計	(9,132)	(13,540)	(14,565)	(15,231)	(15,256)	(13,052)
東京	1,805	3,819	3,969	4,124	4,156	3,795
横浜	2,317	2,873	3,200	3,428	3,481	2,798
名古屋	1,224	2,491	2,752	2,896	2,817	2,113
大阪	870	2,094	2,232	2,310	2,243	2,100
神戸	2,916	2,262	2,413	2,473	2,558	2,247
神戸港の順位	6	39	38	44	44	—

備考：“Containerisation International”並びに国内各港統計より編集。
期間は暦年である。また、一部は速報値である。
6年の横浜港と名古屋港は、外貿のみの値である。（五大港計も同様）
6年の大阪港は、内貿の空コンテナを含まない。（五大港計も同様）

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 101.7%となっている。これは、予算に比べ、主として、固定資産売却益の特別利益が増加したことによるものである。

収益的支出の執行率は 96.4%となっている。これは主として、業務費や総係費等の営業費用の減少によるものである。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収益的収入	20,581,800	100.0	20,935,770	100.0	—	353,970	101.7
(1) 営業収益	15,337,915	74.5	14,969,867	71.5	—	△ 368,048	97.6
(2) 営業外収益	3,466,425	16.8	3,640,517	17.4	—	174,092	105.0
(3) 特別利益	1,777,460	8.6	2,325,386	11.1	—	547,926	130.8
1 収益的支出	18,297,000	100.0	17,633,134	100.0	137,567	526,299	96.4
(1) 営業費用	13,769,203	75.3	13,169,001	74.7	137,567	462,635	95.6
(2) 営業外費用	4,463,570	24.4	4,318,319	24.5	—	145,251	96.7
(3) 特別損失	44,227	0.2	145,813	0.8	—	△ 101,586	329.7
(4) 予備費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は67.1%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は69.9%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、工事資金を繰り越したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に 対 し て 繰 越 す 額	予 算 額 に 対 し て 繰 越 す 額	に 対 し て 繰 越 す 額	執行率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	61,314,786	100.0	41,155,908	100.0	720,036	△ 20,158,878		67.1
(1) 企 業 債	31,005,501	50.6	15,753,481	38.3	—	△ 15,252,020		50.8
(2) 他 会 計 繰 入 金	8,916,337	14.5	7,282,139	17.7	178,769	△ 1,634,198		81.7
(3) 他 会 計 補 助 金	4,823,979	7.9	5,101,191	12.4	53,546	277,212		105.7
(4) 国 庫 支 出 金	6,688,600	10.9	3,353,461	8.1	—	△ 3,335,139		50.1
(5) 財 産 収 入	1,189,092	1.9	1,363,537	3.3	—	174,445		114.7
(6) 組 入 金	2,622,859	4.3	2,140,263	5.2	—	△ 482,596		81.6
(7) 雑 収 入	6,068,418	9.9	6,161,836	15.0	487,721	93,418		101.5
1 資 本 的 支 出	70,124,895	100.0	48,986,084	100.0	19,166,120	1,972,691		69.9
(1) 建 設 改 良 費	42,117,036	60.1	20,996,930	42.9	19,163,861	1,956,245		49.9
(2) 投 資	7,897,265	11.3	7,886,647	16.1	2,259	8,359		99.9
(3) 企 業 債 等 償 還 金	20,110,594	28.7	20,102,507	41.0	—	8,087		100.0

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
港 湾 建 設 費	3,221	6,199	港湾幹線道路耐震改良 (2,108) 港島トンネル延伸 (570)
港 湾 環 境 整 備 費	48	—	廃棄物埋立護岸 (38)
港湾直轄事業費負担金	11,112	12,312	PC14～17耐震強化整備負担 (9,289) RC7航路・泊地浚渫負担 (1,095)
埋 立 費	3,228	—	ポートアイランド (第2期) (2,869)
其 他 建 設 改 良 費	2,674	653	ポートアイランド 沖岸壁整備 (1,782) PC18浚渫土砂処分・地盤改良業務 (571)
土 地 等 購 入 費	99	—	六甲L1, L2購入 (99)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は411億5,591万円で、翌年度繰越工事資金7億2,004万円を除く当年度財源充当額は404億3,587万円である。これに対し、資本的支出の決算額は489億

8,608 万円で、その不足する額 85 億 5,021 万円を、前年度繰越工事資金 6,090 万円、損益勘定留保資金 84 億 4,369 万円、及び消費税資本的収支調整額 4,562 万円で措置している。

(単位 金額：百万円) 第 6 図 資 本 的 収 支 の 構 成

支出	建設改良費 20,997	投資 7,887	企業債等償還金 20,103
収入	企業債 15,753	他会計繰入金 7,103	他会計補助金 5,048
			雑収入 5,674
			補填額 8,550
		国庫支出金 3,353	組入金 2,140 財産収入 1,364

備考：収入は当年度財源充当額

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は 32 億 5,701 万円であり、当年度未処理欠損金は 161 億 1,824 万円となっている。

前年度と比べると、費用は減少したものの、収益がそれを上回って減少した結果、経常損益は 4 億 5,280 万円（29.6%）減少している。

なお、特別利益は土地の売却益の計上、特別損失は摩耶ガントリークレーン売却の固定資産売却損等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の 70.7%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は使用料（*1）、賃貸料（*2）、その他収益（*3）の減により減少した。営業外収益はその他収益（*4）の増により増加したが、経常収益は 8 億 6,506 万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の 38.3%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、運営経費（*5）人件費（*6）の増加が、減価償却費の減（*7）を上回ったため営業費用は増加したが、支払利息及企業債取扱諸費の減（*8）により、営業外費用が減少したため、経常費用は 4 億 1,225 万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成21年度		平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	18,238,765	100.0	19,103,821	△ 865,056	△ 4.5	
営 業 収 益	14,653,715	80.3	15,544,181	△ 890,466	△ 5.7	*1 業務量減による埠頭用地 使用料，上屋使用料，港湾 幹線道路使用料，岸壁使用 料等の減
使 用 料	6,916,571	37.9	7,349,097	△ 432,526 *1	△ 5.9	
賃 貸 料	5,975,334	32.8	6,288,746	△ 313,412 *2	△ 5.0	
そ の 他 収 益	1,761,810	9.7	1,906,338	△ 144,528 *3	△ 7.6	*2 新港，東部埠頭等の減
営 業 外 収 益	3,585,050	19.7	3,559,640	25,410	0.7	*3 受託工事収益の減等
受取利息及配当金	504,526	2.8	568,848	△ 64,322	△ 11.3	
他 会 計 補 助 金	2,052,643	11.3	2,189,149	△ 136,506	△ 6.2	
そ の 他 収 益	1,027,881	5.6	801,642	226,239 *4	28.2	*4 国庫補助金の増等
費 用 (B)	17,161,463	100.0	17,573,718	△ 412,255	△ 2.3	
営 業 費 用	13,000,976	75.8	12,896,890	104,086	0.8	*5 神戸港振興協会補助金増 等による増
運 営 経 費	4,588,303	26.7	4,319,911	268,392 *5	6.2	
人 件 費	1,842,145	10.7	1,685,064	157,081 *6	9.3	*6 退職者増による退職手当 の増等
減 価 償 却 費	6,570,466	38.3	6,884,996	△ 314,530 *7	△ 4.6	*7 償却の進捗による減
資 産 減 耗 費	62	0.0	6,918	△ 6,856	△ 99.1	
営 業 外 費 用	4,160,487	24.2	4,676,828	△ 516,341	△ 11.0	
支払利息及企業債取 扱 諸 費	4,054,489	23.6	4,605,477	△ 550,988 *8	△ 12.0	*8 企業債の償還の進捗等 による減
雑 支 出	105,998	0.6	71,351	34,647	48.6	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,077,302	—	1,530,103	△ 452,801	△ 29.6	
特 別 利 益 (D)	2,325,386	—	2,758,372	△ 432,986	△ 15.7	
特 別 損 失 (E)	145,677	—	922,440	△ 776,763 *9	△ 84.2	*9 除却損等の減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	3,257,011	—	3,366,035	△ 109,024	△ 3.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 19,375,254	—	△ 22,741,290	3,366,036	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 16,118,243	—	△ 19,375,254	3,257,011	—	

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

第 4-2 表 事業別損益状況の比較
(単位 金額：千円，比率：%)

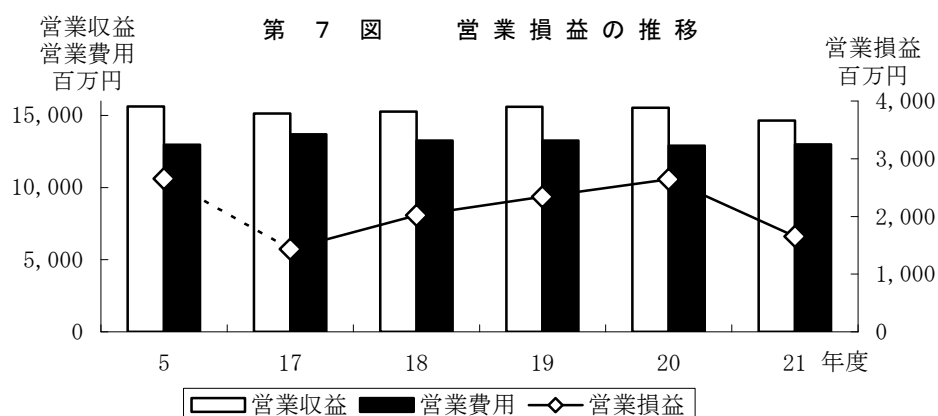
項 目	平 成 21 年 度			平 成 20 年 度		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率
港 湾 管 理 事 業						
経 常 収 益	15,639,801	△ 709,067	△ 4.3	16,348,868	△ 113,775	△ 0.7
営 業 収 益	12,166,262	△ 751,776	△ 5.8	12,918,038	△ 14,601	△ 0.1
営 業 外 収 益	3,473,539	42,709	1.2	3,430,830	△ 99,174	△ 2.8
経 常 費 用	13,554,586	△ 402,000	△ 2.9	13,956,586	△ 731,040	△ 5.0
営 業 費 用	9,927,100	38,443	0.4	9,888,657	△ 366,731	△ 3.6
営 業 外 費 用	3,627,486	△ 440,443	△ 10.8	4,067,929	△ 364,309	△ 8.2
経 常 損 益	2,085,215	△ 307,067	△ 12.8	2,392,282	617,265	34.8
港 湾 施 設 運 営 事 業						
経 常 収 益	2,598,964	△ 155,989	△ 5.7	2,754,953	△ 37,416	△ 1.3
営 業 収 益	2,487,454	△ 138,689	△ 5.3	2,626,143	△ 44,506	△ 1.7
営 業 外 収 益	111,510	△ 17,299	△ 13.4	128,809	7,089	5.8
経 常 費 用	3,606,877	△ 10,255	△ 0.3	3,617,132	△ 78,140	△ 2.1
営 業 費 用	3,073,876	65,643	2.2	3,008,233	△ 936	0.0
営 業 外 費 用	533,001	△ 75,898	△ 12.5	608,899	△ 77,204	△ 11.3
経 常 損 益	△ 1,007,912	△ 145,733	—	△ 862,179	40,724	—

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、震災直後には主に使用料の減により黒字が縮小したが、平成 8 年度には震災前の水準に回復し、その後、平成 11 年度以降は使用料の低迷と減価償却費の増加などにより黒字が大幅に縮小した。直近 5 年間の推移では、減価償却費は減少傾向にあるが、営業損益は使用料や賃貸料等の収益の動向によるところが大きい。

当年度は、収益が減少し、費用が僅かながら増加したことから、営業利益は前年度より 9 億 9 千万円減少し、16 億 5 千万円となっている。



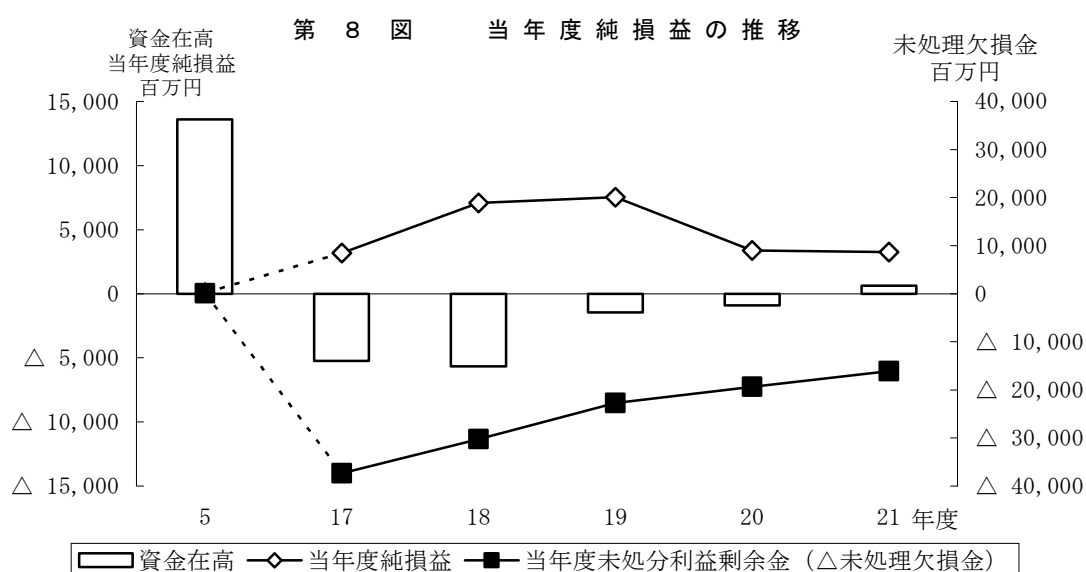
(単位 金額：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
営 業 収 益	15,618	15,126	15,278	15,603	15,544	14,654
営 業 費 用	12,962	13,695	13,261	13,265	12,897	13,001
営 業 損 益	2,656	1,431	2,017	2,339	2,647	1,653

イ 当年度純損益の推移

当年度純損益は、震災により損壊した資産の除却を行った平成6年度に急激に悪化して赤字に転落し、企業債利息の増加を主な理由として平成15年度まで赤字が続いたが、その後、土地売却を積極的に進めてきたことから、平成16年度以降は純利益を計上している。直近5年間の推移では、企業債の償還の進捗に伴う企業債支払利息の減少もあるが、純損益はこれらの特別利益の動向によるところが大きい。

当年度も、特別利益の減少等により、前年度に比べ減少はしているものの、32億5千万円の純利益を計上した。この結果、震災による損壊資産の除却と企業債支払利息の増加を主な原因とする当年度未処理欠損金は、161億1千万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
当 年 度 純 損 益	97	3,178	7,095	7,528	3,366	3,257
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	98	△ 37,365	△ 30,269	△ 22,741	△ 19,375	△ 16,118
資 金 在 高	13,612	△ 5,236	△ 5,676	△ 1,448	△ 905	639

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆605億7,965万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が87.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった国庫補助金(資本剰余金)、企業債(借入資本金)で53.2%を占めている。

ア 資 産

資産の98.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資は公社等への「長期貸付金」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」及び「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金（*5）、長期貸付金（*3）、施設利用権（*2）、基金（*4）等が減少したものの、建設仮勘定（*1）、未収金（*6）等が増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が98.5%で、そのうちの資本金が41.9%、剰余金が56.6%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると、未払金（*7）等の減少により負債が減少したものの、自己資本金（*8）、国庫補助金（*10）等の増加により資本が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 5 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	1,060,579,654	100.0	1,052,259,721		8,319,933	0.8	
I 固 定 資 産	1,049,011,685	98.9	1,040,493,063		8,518,622	0.8	
1 有 形 固 定 資 産	923,049,855	87.0	909,028,495		14,021,360	1.5	
(1) 土 地	181,692,586	17.1	182,321,925		△ 629,339	△ 0.3	
(2) 建 物	34,682,061	3.3	35,438,313		△ 756,252	△ 2.1	
(3) 建 物 附 属 設 備	1,871,757	0.2	2,107,021		△ 235,264	△ 11.2	
(4) 構 築 物	415,791,729	39.2	416,056,067		△ 264,338	△ 0.1	
(5) 機 械 及 装 置	10,238,081	1.0	11,029,006		△ 790,925	△ 7.2	
(6) 車 両 及 運 搬 具	28,975	0.0	22,332		6,643	29.7	
(7) 船 舶	124,477	0.0	161,499		△ 37,022	△ 22.9	
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,881,649	0.2	1,842,483		39,166	2.1	
(9) 建 設 仮 勘 定	276,738,539	26.1	260,049,848		16,688,691 *1	6.4	*1 直轄負担金, ホートアイランド (第2期)埋立等の計上によ る増(202億2,164万円), 本 勘定への振替による減 (△ 35億3,295万円)
2 無 形 固 定 資 産	49,921,950	4.7	51,717,910		△ 1,795,960	△ 3.5	
(1) 施 設 利 用 権	49,917,842	4.7	51,713,423		△ 1,795,581 *2	△ 3.5	*2 施設利用権等の償却によ る減
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715		0	0.0	
(3) その他無形固定資産	2,394	0.0	2,772		△ 378	△ 13.6	
3 投 資 資 産	76,039,880	7.2	79,746,658		△ 3,706,778	△ 4.6	*3 公社等返還に伴う減(△ 44億7,757万円), 神戸港メ ガコンテナターミナル等貸 付による増 (24億5,701万 円)
(1) 投 資 有 価 証 券	3,337,706	0.3	3,337,706		0	0.0	
(2) 出 資 金	8,746,800	0.8	8,746,800		0	0.0	
(3) 長 期 貸 付 金	48,076,205	4.5	50,096,763		△ 2,020,558 *3	△ 4.0	
(4) 基 金	15,793,278	1.5	17,503,643		△ 1,710,365 *4	△ 9.8	*4 造成による増(53億7,957 万円), 取崩による減(△70 億8,994万円)
(5) そ の 他 投 資 資 産	85,891	0.0	61,745		24,146	39.1	
II 流 動 資 産	11,567,969	1.1	11,766,658		△ 198,689	△ 1.7	
1 現 金 預 金	3,099,333	0.3	5,426,242		△ 2,326,909 *5	△ 42.9	*5 未収金の増による減
2 未 収 金	8,467,606	0.8	6,339,352		2,128,254 *6	33.6	*6 その他未収金(補助金 等)の増 (20億3,420万円)
3 前 払 費 用	1,030	0.0	1,064		△ 34	△ 3.2	
負 債 及 び 資 本 金	1,060,579,654	100.0	1,052,259,721		8,319,933	0.8	
負 債	16,344,083	1.5	18,366,849		△ 2,022,766	△ 11.0	
I 固 定 負 債	5,415,206	0.5	5,695,341		△ 280,135	△ 4.9	
1 引 当 金	3,622,550	0.3	3,803,245		△ 180,695	△ 4.8	
(1) 修 繕 引 当 金	3,352,484	0.3	3,533,178		△ 180,694	△ 5.1	
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066		0	0.0	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,792,656	0.2	1,892,096		△ 99,440	△ 5.3	
(1) 年 賦 未 払 金	—	0.0	99,441		△ 99,441	皆減	
(2) そ の 他 固 定 負 債	1,792,656	0.2	1,792,656		0	0.0	
II 流 動 負 債	10,928,878	1.0	12,671,507		△ 1,742,629	△ 13.8	
1 未 払 金	7,566,331	0.7	9,257,916		△ 1,691,585 *7	△ 18.3	*7 公債費への繰出額(企業 債償還)未払分減少等によ る減
2 預 り 金	3,362,547	0.3	3,413,591		△ 51,044	△ 1.5	
資 本 金	1,044,235,571	98.5	1,033,892,873		10,342,698	1.0	
I 資 本 金	443,977,404	41.9	442,571,121		1,406,283	0.3	
1 自 己 資 本 金	159,409,880	15.0	154,308,689		5,101,191 *8	3.3	*8 一般会計補助金による増
2 借 入 資 本 金	284,567,524	26.8	288,262,433		△ 3,694,909	△ 1.3	
(1) 企 業 債	276,913,062	26.1	279,618,066		△ 2,705,004 *9	△ 1.0	*9 償還による減(△184億 5,970万円), 発行による増 (157億5,470万円)
(2) 他 会 計 借 入 金	7,654,461	0.7	8,644,367		△ 989,906	△ 11.5	
II 剰 余 金	600,258,167	56.6	591,321,751		8,936,416	1.5	
1 資 本 剰 余 金	616,376,410	58.1	610,697,005		5,679,405	0.9	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.3	2,668,566		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	287,448,711	27.1	284,292,804		3,155,907 *10	1.1	*10 国庫補助受入による増
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	42,476,633	4.0	42,425,585		51,048	0.1	33億5,346万円, ガントリークレーン 売却による取崩し等による 減△1億9,755万円
(4) 工 事 負 担 金	71,154,931	6.7	70,591,616		563,315	0.8	
(5) 他 会 計 補 助 金	12,510,667	1.2	12,588,868		△ 78,201	△ 0.6	
(6) その他資本剰余金	200,116,901	18.9	198,129,566		1,987,335	1.0	
2 欠 損 金	△ 16,118,243	△ 1.5	△ 19,375,254		3,257,011	—	
(うち当年度純利益)	(3,257,011)	—	(3,366,036)		(△ 109,025)	—	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 90,798,495千円である。

2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の11.0%、資本的収入の12.4%を占めている。

第6表 一般会計からの補助金

（単位 金額：百万円）

単位 金額：百万円						
項 目	平成21年度 補 助 金 額	平成20年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 利子及び補修費 に対する補助金	226	231	△ 5	新交通システムに係る減価償却費・支払利息	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*)
2 災害復旧債支払利息 に対する補助金	256	352	△ 96	災害復旧債支払利息に対する補助		
3 災害復旧債減価償却 費に対する補助金	1,260	1,318	△ 58	災害復旧に係る資産の減価償却費に対する補助		
4 港湾施設の保安対策 事業に係る経費	287	286	1	改正SOLAS条約に伴う保安対策業務に係る負担分		
5 新交通インフラ施設 に係る補助	23	—	23	新交通インフラ施設補修に係る経費補助		
6 児童手当繰入金	1	1	0	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10	資本的収入	
7 建設改良事業に対す る補助金	8	12	△ 4	建設改良事業に対する補助金		
8 港湾直轄事業費 負担金に対する補助金	86	106	△ 20	直轄事業負担金に対する補助		
9 企業債元金償還 補助金	5,000	9,764	△ 4,764	企業債元金償還に係る補助		
10 投資に対する補助金	7	121	△ 114	埠頭公社等への貸付金に対する補助		
合 計	7,154	12,193	△ 5,039			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

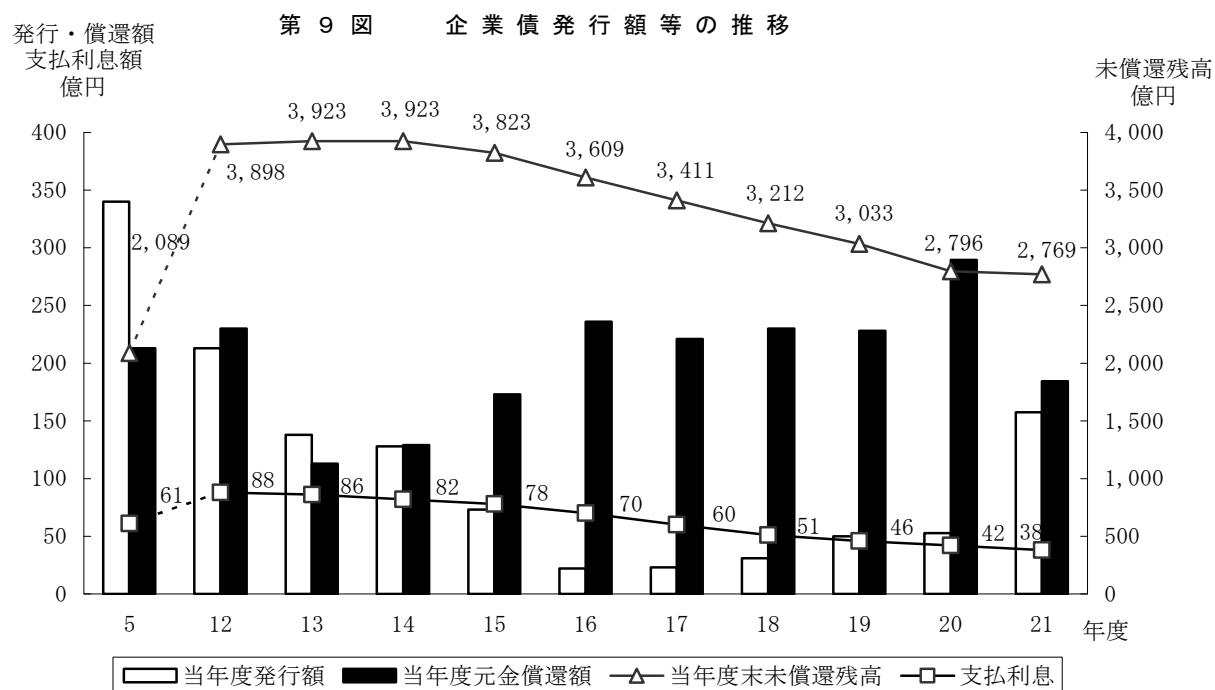
(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、未償還残高も減少している。特に、平成16年度以降は整備資金を貸付けた公社のふ頭用地売却に伴う企業債の繰上償還や、震災後に借り入れた神戸港修築等にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、200億円を上回る償還が続いていたが、当年度は、185億円にとどまった。

また、未償還残高の減少に加え、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、企業債支払利息についても減少傾向にある。

なお、平成21年度に新たに発行した企業債158億円のうち、118億円は償還時に一定の財源措置が行われるとされる補正予算債である。また、16億円は、元金償還期間と減価償却期間との差によ

り構造的に生じる資金不足を補うため創設された資本費平準化債である。



(単位 金額：億円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当 年 度 発 行 額	340	213	138	128	73	22	23	31	50	53	158
当 年 度 元 金 償 還 額	213	230	113	129	173	236	221	230	228	290	185
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,089	3,898	3,923	3,923	3,823	3,609	3,411	3,212	3,033	2,796	2,769
支 払 利 息	61	88	86	82	78	70	60	51	46	42	38

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 21 年 度			平成 20 年 度		
			実 数	対 前 年 度 増	対前年度 増 減 率	実 数	対 前 年 度 増	対前年度 増 減 率
港 湾 管 理 事 業	岸 壁 使 用	外 航 船 隻 ト ン	3,448	△ 427	△ 11.0	3,875	106	2.8
			47,126,909	△ 867,167	△ 1.8	47,994,076	6,520,885	15.7
		内 航 船 隻 ト ン	28,125	△ 1,691	△ 5.7	29,816	△ 5,228	△ 14.9
			24,865,618	△ 2,057,185	△ 7.6	26,922,803	△ 4,017,294	△ 13.0
		計 隻 ト ン	31,573	△ 2,118	△ 6.3	33,691	△ 5,122	△ 13.2
	物 揚 場 使 用 ト ン	71,992,527	△ 2,924,352	△ 3.9	74,916,879	2,503,591	3.5	
		385,464	△ 117,219	△ 23.3	502,683	△ 139,941	△ 21.8	
	ふ 頭 用 地 使 用	一 般 m ² ・日	72,134,384	△ 7,327,748	△ 9.2	79,462,132	4,905,150	6.6
		専 占 用 m ²	562,817	△ 10,827	△ 1.9	573,644	2,589	0.5
	ドルフィン使用	一 般 隻 ト ン	48	15	45.5	33	△ 18	△ 35.3
		54,167	23,463	76.4	30,704	△ 43,517	△ 58.6	
港 湾 幹 線 道 路 使 用 台	7,307,924	△ 655,097	△ 8.2	7,963,021	△ 314,057	△ 3.8		
	入 港 船 舶 ト ン	155,300,858	△ 8,550,585	△ 5.2	163,851,443	△ 756,710	△ 0.5	
	普 通 財 産 貸 付 m ²	2,492,884	△ 28,194	△ 1.1	2,521,078	57,669	2.3	
	上 屋 使 用	一 般 m ² ・日	35,434,707	△ 1,961,497	△ 5.2	37,396,204	△ 798,966	△ 2.1
		専 占 用 m ²	113,093	1,162	1.0	111,931	△ 4,911	△ 4.2
荷 役 機 械 使 用	一 般 回 (4 基)	0	0	0.0	(4 基) 0	0	0.0	
		2	0	0.0	2	0	0.0	
	専 用 基 (19基)	9,695	△ 537	△ 5.2	(21基) 10,232	△ 577	△ 5.3	
		208	1	0.5	207	△ 12	△ 5.5	
	船 舶 給 水 m3	239,948	△ 55,458	△ 18.8	295,406	7,606	2.6	
職 員 数	損 益 勘 定 支 弁 職 員 人	162	△ 8	△ 4.7	170	△ 2	△ 1.2	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員 人	56	5	9.8	51	△ 1	△ 1.9	
	合 計 人	218	△ 3	△ 1.4	221	△ 3	△ 1.3	

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
I 営業活動に係るキャッシュ・フロー	5,457,637	12,452,205	8,600,510	10,385,331
当年度純利益（△純損失）	3,257,011	3,366,036	7,528,169	7,095,405
減価償却費	6,570,466	6,884,996	7,117,067	7,179,222
固定資産除却損（減耗）	62	6,918	43	103
企業債発行差金	1,141	732	1,724	1,226
特別利益	△ 439,548	△ 395,758	△ 420,456	△ 809,553
特別損失	142,965	815,610	207,028	87,453
未収金の増減	△ 2,151,169	△ 557,195	1,488,902	△ 21,847
その他の流動資産の増減	34	△ 94	△ 470	465
修繕引当金の増減	△ 180,695	△ 168,909	△ 110,899	△ 88,127
未払金の増減	△ 1,691,586	2,580,671	△ 7,373,670	△ 3,237,925
その他の流動負債の増減	△ 51,044	△ 80,802	163,071	178,909
II 投資活動に係るキャッシュ・フロー	△ 14,076,066	2,711,290	△ 595,795	△ 1,170,269
建設改良費	△ 20,996,930	△ 8,242,785	△ 7,716,850	△ 6,939,170
投資	△ 7,886,647	△ 6,946,126	△ 7,658,235	△ 11,417,126
他会計繰入金	7,282,139	9,375,334	3,111,103	5,807,586
財産収入	1,363,537	1,176,980	4,380,054	3,057,709
雑収入	6,161,836	7,347,887	7,288,132	8,320,732
III 財務活動に係るキャッシュ・フロー	6,291,520	△ 12,677,571	△ 9,499,006	△ 12,631,877
企業債収入	15,753,481	5,282,333	4,960,276	3,056,274
他会計補助金	5,101,191	10,003,645	8,972,141	8,514,088
国庫支出金	3,353,461	251,441	261,400	775,300
組入金	2,140,263	2,518,667	2,129,580	1,338,201
企業債等償還金	△ 20,102,507	△ 30,741,573	△ 25,837,913	△ 26,353,000
消費税資本的収支調整額等	45,630	7,917	15,510	37,260
IV 当期現金預金増減額	△ 2,326,909	2,485,923	△ 1,494,292	△ 3,416,815
V 現金預金期首在高	5,426,242	2,940,319	4,434,611	7,851,425
VI 現金預金期末在高	3,099,333	5,426,242	2,940,319	4,434,610

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 平成18年度 未収金の増減には，過年度未収金の権利金振替充当額等（103,727千円）を含む。

5 平成19年度 消費税資本的収支調整額等には公用車除却に伴い費用化したリサイクル料（4千円）を含む。

6 平成20年度 消費税資本的収支調整額等には公用車除却に伴い費用化したリサイクル料（17千円）を含む。

7 平成21年度 消費税資本的収支調整額等には公用車除却に伴い費用化したリサイクル料（5千円）を含む。

8 平成21年度 未収金の増減には埠頭用地使用料等の不納欠損額（22,916千円）を含む。

新 都 市 整 備 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 21 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

新都市整備事業は、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、住宅宅地や産業用地の供給を計画的に実施している。当年度は前年度に引き続き、土地の売却が事業の中心となった。

業務面では、西神住宅第2団地等の住宅団地において、民間活力を最大限に活用するなど多様な供給手法により事業を引き続き進めたほか、産業団地においては、ポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）において「投資額」や「雇用者数」などの項目に応じて割引率を変動する進出支援制度を活用し、土地売却を進めた。

当年度は、住宅団地、産業団地をあわせて約3万㎡の土地売却契約を締結し、また、定期借地等の進出支援制度による土地賃貸契約は、約3万8千㎡となった。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、土地売却収益及び未利用地売却益等の雑収益が前年度に比べ減少したことなどにより、当年度純利益は前年度に比べ24億7千万円減少し、8億5千万円を計上した。この結果、前年度繰越利益剰余金の70万円を加えた当年度末処分利益剰余金は8億5千万円となっている。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、企業債の償還等により前年度末に比べ210億円減少し、865億2千万円となっている。

(2) 審査意見

複合的な都市機能を備えたまちづくりを行う新都市整備事業は、企業債を原資に土地を造成し、造成された土地の売却収入をもって企業債を償還するという枠組みを有する大規模な事業であり、土地の造成から売却までには相当の期間を要し、営業収益も年度間で大きく増減することから、単年度における損益収支だけではなく、他の公営企業以上に資産、負債等について継続的に留意していく必要がある。

新都市整備事業会計の平成21年度末貸借対照表の状況を見れば、流動資産から流動負債を差引いた資金在高（いわゆる運転資本）は865億円であり、土地造成勘定は2,949億円となっている。一方、企業債残高（借入資本金）は3,375億円であり、当年度末の現預金（預り金相当額等含む）、基金における現預金及び債券の合計額は企業債残高に対し約5割の水準となっている。

従って、当会計においては今後の事業収入の動向が一層会計的重要性を増してくるが、世界的な金融危機・同時不況の下、平成21年度の土地売却契約は61億円で留まっている。一方、企業債償

還額は当年度の 345 億円をはじめ、今後数年間に起債許可期間が順次経過し、近年の売却規模を大きく上回る高水準の償還が続くという厳しい局面を迎えている。

景気の谷を 2009 年 3 月とする判定も示されているものの、国内の回復力にはまだ力強さがみられない状況であり、土地売却は景気動向に大きく左右される面があるが、当会計は、資金面を含めて本市財政上大きな役割を果たしており、今後の企業債償還に向けた財政的な取り組みは重要な課題である。

平成 22 年度予算では、民間のノウハウを活用した「企業誘致戦略強化事業」に取り組むとともに、企業債償還金に充当する企業債も計上されているが、引き続き、神戸の特性を最大限に活かし、土地売却の更なる促進に努めるとともに、今後の当会計の運営にあたっては、管理経費や建設利息等も踏まえて全体最適化を図り、中長期的な観点から、より計画性・透明性の高い企業経営を推進されるよう要望する。

2 業 務 実 績

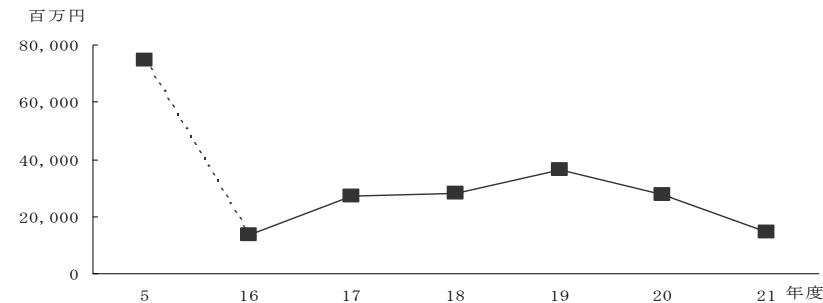
(1) 土地売却収益の推移

ア 土地売却収益

土地売却収益は、ポートアイランド（第 2 期）、ポートアイランド沖、神戸複合産業団地等の売却が減少したことなどにより、前年度に比べ 132 億円減少している。

六甲アイランドや西神住宅団地の売却が好調であった平成 5 年度と比べると、西神住宅団地や神戸研究学園都市の売却率が平成 13 年度末でほぼ 9 割に達していたこともあって、平成 16 年度までの土地売却収益は減少傾向であったが、平成 17 年度以降、ポートアイランド沖（空港用地）の処分とともに、住宅団地にあつては民間活力を導入したコンペ方式による売却、産業団地にあつてはポートアイランド（第 2 期）を始めとした分譲促進制度を活用した企業誘致による土地処分によって、土地売却収益を伸ばしてきた。しかしながら、平成 20 年度以降は、景気後退の影響等により再び減少傾向に転じている。

第 1 図 土 地 売 却 収 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21
土 地 売 却 収 益	74,701	13,722	27,116	28,235	36,133	27,722	14,503

(2) 土地造成等の状況

ア 土地造成

当年度は、「ポートアイランド（第2期）」、「西神住宅第2団地」及び「神戸複合産業団地」で15万8千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は2,810万7千㎡となっている。

イ 土地売却

当年度は、「ポートアイランド（第2期）」等埋立地で2万㎡(4件)、48億4,141万円、「西神住宅第2団地」等宅地で1万1千㎡(32件)、13億588万円、「神戸複合産業団地」で73㎡(1件)、987万円の売却契約を締結した。

第 1 表 土 地 造 成 及 び 売 却 の 状 況

(単位 面積：千㎡，人口：人，金額：千円，比率：％)

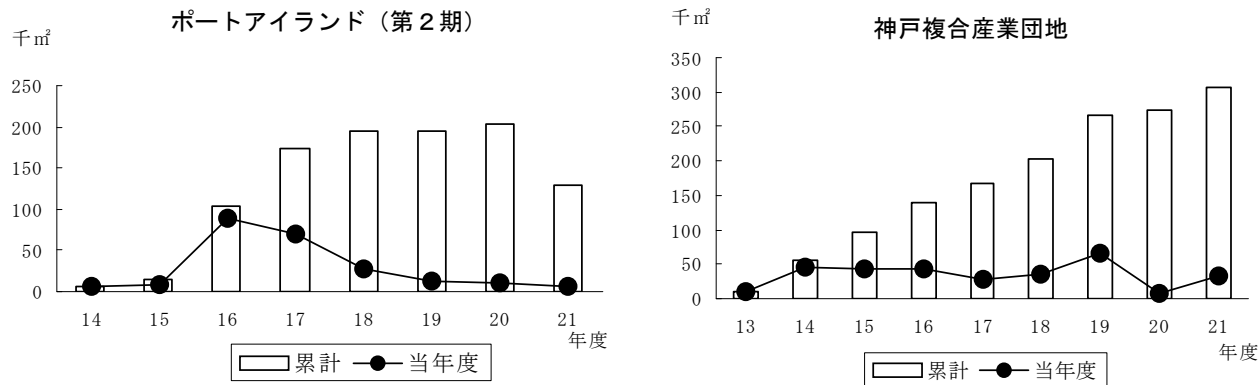
項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	計 画 人 口	事 業 年 度	造 成 面 積				売 却 可 能 面 積 (計画) (E)	平 成 20年度 までの 契約済 面 積 (F)	当年度売却契約			売 却 契約済 面 積 (H=F+G)	売却率 (H/E×100)
				平 成 20年度 ま で (B)	平 成 21年度 (C)	計 (D=B+C)	進捗率 (D/A×100)			面 積 (G)	件 数	金 額		
埋 立 地	12,570	30,000	—	12,270	30	12,300	97.9	6,975	4,558	20	4	4,841,411	4,578	65.6
ポ ー トアイラント [*] (第2期)	3,900	—	S61～H21	3,870	30	3,900	100.0	1,778	376	18	3	4,647,396	394	22.2
ポ ー トアイランド沖	2,720	—	H11～H24	2,450	—	2,450	90.1	2,432	1,530	1	1	194,015	1,531	63.0
六 甲 ア イ ラ ン ド	5,950	30,000	S47～H4	5,950	—	5,950	100.0	2,765	2,652	—	—	—	2,652	95.9
宅 地	14,449	123,100	—	12,988	69	13,057	90.4	8,645	7,358	11	32	1,305,886	7,369	85.2
西 神 住 宅 団 地	6,340	61,000	S46～H22	6,325	—	6,325	99.8	4,089	3,820	0	2	54,528	3,820	93.4
西 神 住 宅 第 2 団 地	4,147	35,000	S55～H22	2,723	69	2,792	67.3	2,240	1,470	10	29	1,236,689	1,480	66.1
神 戸 研 究 学 園 都 市	3,029	20,000	S55～H22	3,020	—	3,020	99.7	1,870	1,723	—	—	—	1,723	92.1
ひよどり台第2期住宅団地	283	2,000	S55～H20	280	—	280	98.9	120	72	—	—	—	72	60.0
押 部 谷 第 2 団 地	650	5,100	S52～H20	640	—	640	98.5	326	273	0	1	14,669	273	83.8
産 業 団 地	3,830	—	—	2,691	59	2,750	71.8	2,453	988	0	1	9,877	988	40.3
神 戸 複 合 産 業 団 地	2,700	—	H 3～H22	1,561	59	1,620	60.0	1,729	359	0	1	9,877	359	20.8
神 戸 流 通 業 務 団 地	1,130	—	S50～H19	1,130	—	1,130	100.0	724	629	—	—	—	629	86.9
合 計	30,849	153,100	—	27,949	158	28,107	—	18,073	12,904	31	37	6,157,174	12,935	71.6

備考：ポートアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計分が含まれる。

ウ 土地の賃貸

平成20年度より実施している進出支援制度による当年度の土地賃貸契約は、「ポートアイランド（第2期）」において6千㎡(2件)、「神戸複合産業団地」において3万2千㎡(3件)となっている。

第 2 図 土 地 の 賃 貸 面 積 の 推 移



備考：1 累計からは、賃貸から売却への切替分を除いている。
2 新たなインセンティブ策(H13～19)及び進出支援制度(H20～)による賃貸のみ

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は73.7%、収益的支出の執行率は76.1%となっている。これは主として、土地売却が予定を下回ったことに伴い、土地売却収益及び土地売却原価が減少したことによるものである。

第 2 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 新 都 市 整 備 事 業 収 益	21,677,000	100.0	15,981,482	100.0	△ 5,695,518	73.7
(1) 営 業 収 益	19,194,000	88.5	14,530,344	90.9	△ 4,663,656	75.7
(2) 営 業 外 収 益	2,483,000	11.5	1,451,138	9.1	△ 1,031,862	58.4
1 新 都 市 整 備 事 業 費	19,919,000	100.0	15,153,557	100.0	4,765,443	76.1
(1) 営 業 費 用	19,687,000	98.8	15,037,936	99.2	4,649,064	76.4
(2) 営 業 外 費 用	160,000	0.8	115,622	0.8	44,378	72.3
(3) 予 備 費	72,000	0.4	—	—	72,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は93.6%となっている。これは主として、雑収入が増加する一方で、建設改良費の減に伴う企業債収入の減少及び受託工事収入の減少があったことによる。

資本的支出の執行率は90.0%となっている。これは主として、ポートアイランド（第2期）、神戸複合産業団地等の土地造成事業費等、建設改良費で不用額及び翌年度繰越額を生じたことによる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る 繰越 額又は 繰越 額	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額又は 不 用 額	執行率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	16,258,686	100.0	15,224,502	100.0	—	△ 1,034,184	93.6
(1) 企 業 債 入	3,781,000	23.3	1,698,640	11.2	—	△ 2,082,360	44.9
(2) 財 産 収 入	1,136,000	7.0	967,238	6.4	—	△ 168,762	85.1
(3) 受 託 工 事 収 入	2,703,686	16.6	1,999,527	13.1	—	△ 704,159	74.0
(4) 雑 収 入	8,387,000	51.6	10,552,267	69.3	—	2,165,267	125.8
(5) 国 庫 支 出 金	251,000	1.5	6,830	0.0	—	△ 244,170	2.7
1 資 本 的 支 出	56,953,000	100.0	51,264,680	100.0	669,000	5,019,320	90.0
(1) 建 設 改 良 費	21,064,000	37.0	15,635,938	30.5	669,000	4,759,062	74.2
(2) 投 資 資 金	1,289,000	2.3	1,128,742	2.2	—	160,258	87.6
(3) 企 業 債 償 還 金	34,500,000	60.6	34,500,000	67.3	—	0	100.0
(4) 予 備 費	100,000	0.2	—	—	—	100,000	—

備考： 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

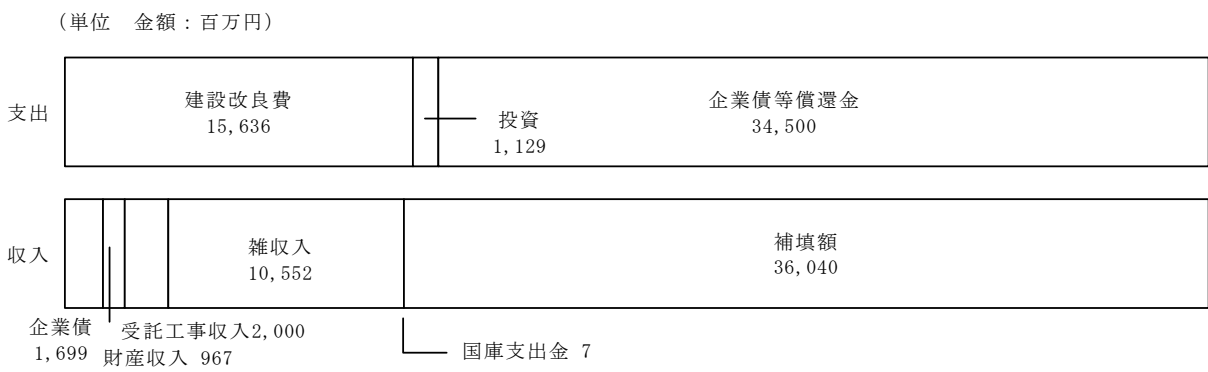
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
土 地 造 成 事 業 費	8,045	330	
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第 2 期) 事 業 費	4,370	43	港湾事業会計に対する負担金及び分担金(780) 道路整備工事(2,734)
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖 事 業 費	920	138	造成及びその他整備工事(428) 東緑地整備工事(81)
六 甲 ア イ ラ ン ド 事 業 費	519	15	港湾事業会計に対する負担金及び分担金(160)
西 神 住 宅 第 2 団 地 事 業 費	201	91	室谷大橋塗装塗替負担金(45)
神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費	1,332	43	防災工事(194) 道路整備工事(281)
神 戸 流 通 業 務 団 地 事 業 費	506	—	流通ストックパイル跡地粗造成工事(469)
関 連 事 業 費	7,322	—	建設利息及び企業債取扱諸費(5,358) 土砂運搬施設跡地復旧工事(228)
完 成 土 地 整 備 費	269	339	市民広場管理委託(50) かるもプール解体撤去工事(43)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 152 億 2,450 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 512 億 6,468 万円となっている。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 360 億 4,017 万円は、損益勘定留保資金 252 億 3,217 万円及び減債積立金 108 億円 800 万円で補てんしている。

第 3 図 資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益が費用を上回り、差引 8 億 5,278 万円の経常利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は 8 億 5,348 万円となっている。

前年度と比べると、収益の減少が費用の減少を上回り、経常利益が減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「土地売却収益」である。営業外収益の主なものは「雑収益」で、貸地料等である。

前年度と比べると、土地売却収益及び営業外収益が減少（*1,2）し、収益は 152 億 3,630 万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る「土地売却原価」で、費用の 93.6%を占めている。営業外費用は全額「雑支出」で、主として過年度損益修正損である。

前年度と比べると、土地売却原価が減少(*3)したため、費用は 127 億 6,226 万円減少している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成21年度		平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	15,967,245	100.0	31,203,547	△ 15,236,302	△ 48.8	
営 業 収 益	14,529,062	91.0	27,722,046	△ 13,192,984	△ 47.6	*1 ポートアイランド* (第2期)，ポート アイランド* 沖及び神戸複合産業団 地の土地売却収益が減少した
土 地 売 却 収 益	14,503,415	90.8	27,722,046	△ 13,218,631	△ 47.7	
受 託 工 事 収 益	25,646	0.2	—	25,646	皆増	
営 業 外 収 益	1,438,183	9.0	3,481,500	△ 2,043,317	△ 58.7	
受 取 利 息 及 配 当 金	322,938	2.0	364,558	△ 41,620	△ 11.4	
雑 収 益	1,115,245	7.0	3,116,942	△ 2,001,697	△ 64.2	*2 主に未利用地等の売却収益 が減少した
費 用 (B)	15,114,464	100.0	27,876,728	△ 12,762,264	△ 45.8	
営 業 費 用	15,031,763	99.5	27,705,504	△ 12,673,741	△ 45.7	*3 ポートアイランド* (第2期)，ポート アイランド* 沖及び神戸複合産業団 地の土地売却原価が減少した
土 地 売 却 原 価	14,147,696	93.6	27,060,637	△ 12,912,941	△ 47.7	
一 般 管 理 費	857,100	5.7	643,434	213,666	*4 33.2	
減 価 償 却 費	1,130	0.0	1,264	△ 134	△ 10.6	
受 託 工 事 費	25,717	0.2	—	25,717	皆増	
資 産 減 耗 費	120	0.0	168	△ 48	△ 28.6	
営 業 外 費 用	82,701	0.5	171,225	△ 88,524	△ 51.7	*4 退職給与引当金の充当減に より職員手当等が増加した
雑 支 出	82,701	0.5	171,225	△ 88,524	△ 51.7	
当年度純損益(経常損益) (C=A-B)	852,781	—	3,326,818	△ 2,474,037	△ 74.4	
前年度繰越利益剰余金 (D)	702	—	884	△ 182	△ 20.6	
当年度未処分利益剰余金 (C+D)	853,483	—	3,327,702	△ 2,474,219	△ 74.4	

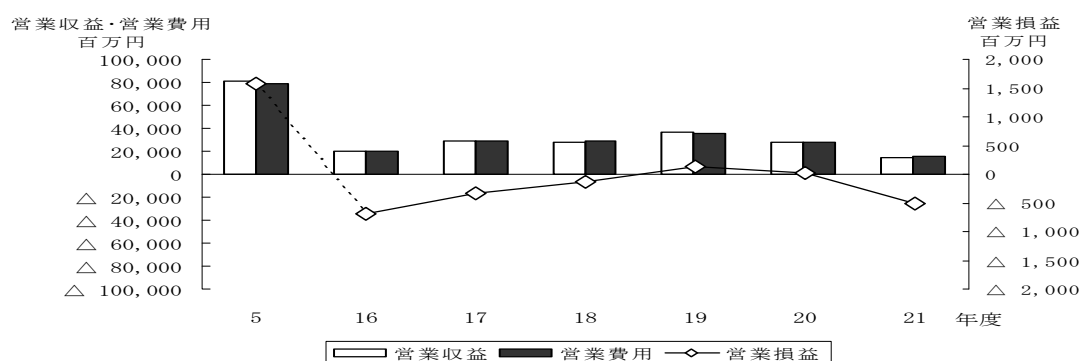
(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

新都市整備事業は、事業の性格により、土地売却収益から一定の予定利益を控除した額を土地売却原価とみなすという予定原価方式を採用している。

当年度は、営業損益が前年度を下回り、予定利益では一般管理費をまかなえない状態となっている。

第 4 図 営 業 損 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	16	17	18	19	20	21
営 業 収 益	80,667	19,690	28,899	28,235	36,133	27,722	14,529
営 業 費 用	79,082	20,369	29,224	28,376	36,010	27,706	15,032
営 業 損 益	1,585	△ 679	△ 325	△ 142	123	17	△ 503

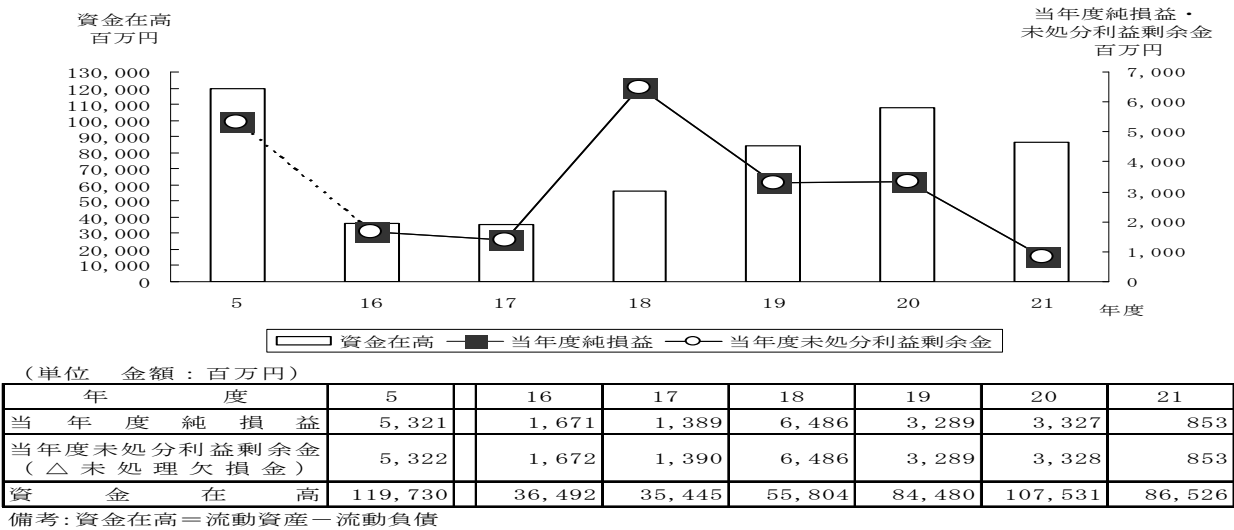
イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に賃貸料等の雑収益等、営業外損益を加えた当年度純損益は、黒字を計上している。

当年度純損益は、平成 17 年度まで減少傾向にあったが、平成 18 年度には雑収益が 64 億円と大幅に増加し、平成 5 年度を上回る額となっていた。平成 19 年度以降は、営業損益の好転と合わせ、毎年度約 30 億円の雑収益を計上し、平成 17 年度を上回る額で推移していたが、当年度は土地売却収益及び雑収益の減少により、純損益は大きく減少している。

また、当年度末処分利益剰余金は、法定の減債積立金等の積立や、平成 17 年度までは一般会計への繰出しを行っていたため、当年度純損益とほぼ同額で推移している。

第 5 図 当 年 度 純 損 益 の 推 移



(3) 土地売却収益と土地売却原価

土地売却収益 145 億 341 万円に対して、土地売却原価 141 億 4,769 万円で 3 億 5,571 万円の粗利益となっている。粗利益の主な内訳は、「ポートアイランド（第 2 期）」1 億 9,921 万円及び「西神住宅第 2 団地」1 億 354 万円である。

なお、土地売却収益の 3 割以上を利益率ゼロのポートアイランド沖等が占めていることから、全体の利益率は 2.5%となっている。

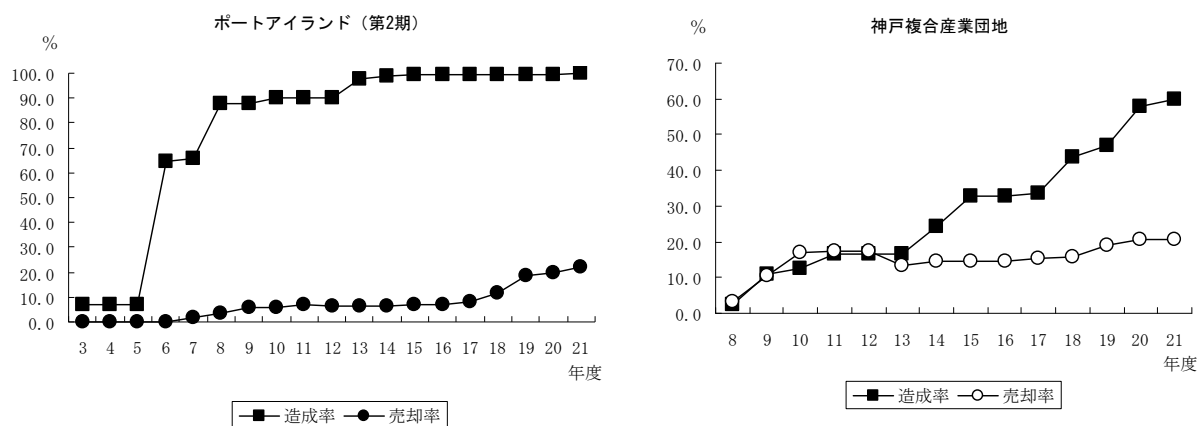
第 6 表 土地売却収益と土地売却原価の比較

項 目	土 地 売 却 面 積	土 地 売 却 収 益 (A)	土 地 売 却 原 価 (B)	粗利益 (C=A-B)	利益率 (C/B×100)	
					21年度	20年度
ポ ー ト ア イ ラ ン ド (第 2 期)	25	5,179,576	4,980,362	199,214	4.0	4.0
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	167	5,068,723	5,068,723	0	—	—
西 神 住 宅 団 地	4	418,315	402,226	16,089	4.0	4.0
西 神 住 宅 第 2 団 地	26	2,696,850	2,593,304	103,546	4.0	4.1
神 戸 研 究 学 園 都 市	8	181,352	181,352	0	—	—
ひよどり台第2期住宅団地	12	920,552	885,147	35,405	4.0	4.0
押 部 谷 第 2 団 地	0	14,669	14,105	564	4.0	4.0
神 戸 複 合 産 業 団 地	0	23,377	22,478	899	4.0	4.0
神 戸 流 通 業 務 団 地	—	—	—	—	—	4.0
合 計	242	14,503,415	14,147,696	355,719	2.5	2.4

(4) 土地造成と土地売却率の推移

土地造成と土地売却は、立地条件や社会・経済情勢に大きく左右されるが、進出支援制度を導入するなど積極的な売却に努めているポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地の状況は、第6図のとおりである。

第 6 図 団地別造成率・売却率の推移



備考：売却率には、港湾事業会計が入っている。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は5,391億2,772万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が54.7%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、企業債（借入資本金）が全体の62.6%を占めている。

ア 資 産

資産の54.7%が土地造成勘定で、そのうち未成土地が大半を占めている。

固定資産のうち主なものは、「基金」である。

前年度末に比べると、土地売却の推進により未成土地は減少(*1)し、企業債（借入資本金）の償還が増加(*4)したことで資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が83.2%で、そのうちの資本金が74.6%、剰余金が8.5%である。

固定負債は「調整勘定」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「その他資本剰余金」である。

前年度末に比べると、企業債の償還に伴う「借入資本金」の減(*4)等により負債及び資本総額は減少している。

第 7 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末	対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対 前 年 度 増 減 理由の主なもの
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)			
資 産	539,127,720	100.0	570,085,733	△ 30,958,013	△ 5.4	
I 固 定 資 産	147,837,843	27.4	146,873,712	964,131	0.7	
1 有 形 固 定 資 産	3,053,496	0.6	3,054,455	△ 959	0.0	
(1) 土 地	3,051,427	0.6	3,051,427	0	0.0	
(2) 備 品	2,068	0.0	3,027	△ 959	△ 31.7	
2 無 形 固 定 資 産	2,116	0.0	2,206	△ 90	△ 4.1	
(1) 電 話 加 入 権	1,795	0.0	1,795	0	0.0	
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産	322	0.0	412	△ 90	△ 21.8	
3 投 資 資 産	144,782,231	26.9	143,817,051	965,180	0.7	
(1) 出 資 金	789,100	0.1	789,100	0	0.0	
(2) 基 金	129,867,194	24.1	128,998,406	868,788	0.7	
(3) 長 期 貸 付 金	7,477,000	1.4	7,510,000	△ 33,000	△ 0.4	
(4) 他 会 計 貸 付 金	6,595,915	1.2	6,335,960	259,955	4.1	
(5) そ の 他 投 資 資 産	53,023	0.0	183,585	△ 130,562	△ 71.1	
II 土 地 造 成 勘 定	294,997,055	54.7	306,010,403	△ 11,013,348	△ 3.6	
1 完 成 土 地	5,953,707	1.1	5,953,707	0	0.0	
(1) ポ ー ト ア イ ラ ン ド	4,628,394	0.9	4,628,394	0	0.0	
(2) 西 神 第 2 工 業 団 地	1,085,139	0.2	1,085,139	0	0.0	
(3) 返 還 土 地	240,174	0.0	240,174	0	0.0	
2 未 成 土 地	289,043,348	53.6	300,056,696	△ 11,013,348 *1	△ 3.7	*1 土地売却に伴い減少
III 流 動 資 産	96,292,822	17.9	117,201,618	△ 20,908,796	△ 17.8	
1 現 金 預 金	91,082,666	16.9	108,819,897	△ 17,737,231 *2	△ 16.3	*2 企業債の償還に伴い減少
2 未 収 金	5,127,862	1.0	8,069,171	△ 2,941,309	△ 36.5	
3 前 払 金	82,293	0.0	312,551	△ 230,258	△ 73.7	
負 債 及 び 資 本 負 債	539,127,720	100.0	570,085,733	△ 30,958,013	△ 5.4	
負 債	90,781,576	16.8	90,667,988	113,588	0.1	
I 固 定 負 債	81,015,073	15.0	80,997,453	17,620	0.0	
1 調 整 勘 定	79,968,272	14.8	80,034,799	△ 66,527	△ 0.1	
2 退 職 給 与 引 当 金	1,046,802	0.2	962,654	84,148	8.7	
II 流 動 負 債	9,766,503	1.8	9,670,535	95,968	1.0	
1 未 払 金	6,152,074	1.1	5,886,316	265,758	4.5	
2 前 受 金	623,849	0.1	630,469	△ 6,620	△ 1.1	
3 預 り 金	2,990,580	0.6	3,153,749	△ 163,169	△ 5.2	
資 本	448,346,144	83.2	479,417,745	△ 31,071,601	△ 6.5	
I 資 本 金	402,436,000	74.6	424,428,000	△ 21,992,000	△ 5.2	*3 企業債の償還に伴い、減債積立金を組入
1 自 己 資 本 金	64,923,000	12.0	54,115,000	10,808,000 *3	20.0	
2 借 入 資 本 金	337,513,000	62.6	370,313,000	△ 32,800,000 *4	△ 8.9	
II 剰 余 金	45,910,144	8.5	54,989,745	△ 9,079,601	△ 16.5	*4 企業債の償還に伴い減少
1 資 本 剰 余 金	40,526,661	7.5	39,651,043	875,618	2.2	
(1) 企 業 債 減 額 差 金	834,000	0.2	834,000	0	0.0	
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	116,053	0.0	116,053	0	0.0	
(3) 国 庫 補 助 金	2,574,947	0.5	2,568,117	6,830	0.3	
(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	37,001,661	6.9	36,132,873	868,788	2.4	
2 利 益 剰 余 金	5,383,483	1.0	15,338,702	△ 9,955,219	△ 64.9	*5 未処分利益剰余金から積立及び企業債の償還のために取崩
(1) 減 債 積 立 金	0	0.0	7,581,000	△ 7,581,000 *5	皆減	
(2) 建 設 改 良 積 立 金	4,530,000	0.8	4,430,000	100,000	2.3	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 純 利 益)	853,483 (852,781)	0.2 —	3,327,702 (3,326,818)	△ 2,474,219 (△2,474,037)	△ 74.4 (△ 74.4)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は2,451千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(6,356,856千円)及び関連事業収入(109,393,830千円)がある。

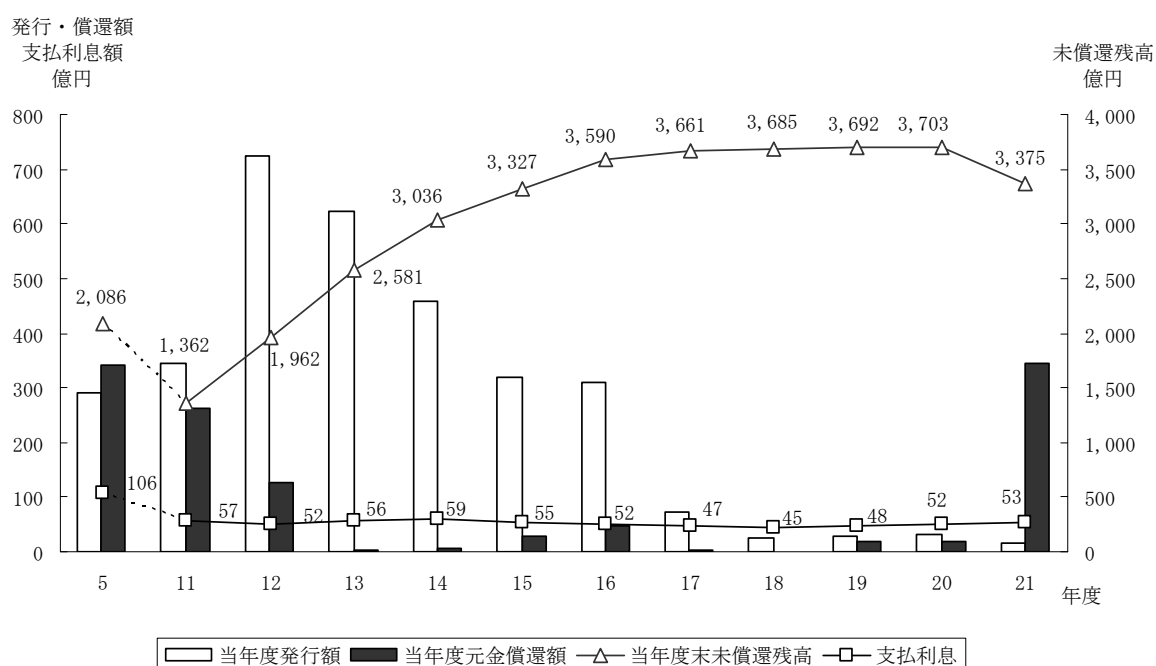
3 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

6 そ の 他

(1) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成12年度までは借換をせずに償還をしていたが、平成13年度以降は借換を行っていること、また、平成11年度から平成16年度にかけては、ポートアイランド沖や神戸複合産業団地の事業に充てるため多額の企業債を発行したことから、未償還残高は増加していたが、当年度はこれらにかかる企業債の償還により、未償還残高は減少している。

第 7 図 企 業 債 発 行 額 等 の 推 移



(単位 金額 : 億円)

年 度	5	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当 年 度 発 行 額	292	345	725	622	460	319	310	74	25	27	31	17
当 年 度 元 金 償 還 額	343	264	126	3	5	28	47	2	1	20	20	345
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,086	1,362	1,962	2,581	3,036	3,327	3,590	3,661	3,685	3,692	3,703	3,375
支 払 利 息	106	57	52	56	59	55	52	47	45	48	52	53

第 8 表 今 後 の 企 業 債 償 還 予 定 額

(単位 金額 : 億円)

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	合計
償還予定額	725	730	592	448	464	230	112	27	31	17	3,375

備考：平成21年度末現在：3,375億円

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	単位	平 成 21 年 度			平 成 20 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
買 収 面 積	千㎡	—	—	—	—	△ 2	皆減
造 成 面 積	千㎡	158	△ 150	△ 48.7	308	52	20.3
売 却 契 約 面 積	千㎡	31	△ 60	△ 65.9	91	△ 260	△ 74.1
金 額	百万円	6,157	△ 5,902	△ 48.9	12,059	△ 22,729	△ 65.3
職 員 数	人	126	△ 11	△ 8.0	137	△ 5	△ 3.5
損益勘定支弁職員	人	50	△ 1	△ 2.0	51	1	2.0
資本勘定支弁職員	人	76	△ 10	△ 11.6	86	△ 6	△ 6.5

備考：売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体を
あげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

別 表 2 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 推 移

(単位 金額：千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	18,327,809	26,631,671	35,934,448	22,654,317
当年度純利益（△純損失）	852,781	3,326,818	3,288,823	6,486,033
土地売却原価	14,147,696	27,060,637	35,156,732	27,436,941
減価償却費	1,133	1,264	1,128	1,193
資産減耗費	120	168	—	—
未収金の増減	2,941,308	△ 1,558,363	△ 1,883,952	1,610,531
その他の流動資産の増減	230,258	41,500	87,803	401,532
未払金の増減	265,758	△ 1,933,256	△ 1,124,176	△ 13,647,993
受託工事費	1,386	—	—	—
退職給与引当金	57,157	△ 208,658	61,870	166,921
その他の流動負債の増減	△ 169,790	△ 98,440	346,222	199,159
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,245,175	△ 10,019,445	△ 11,887,096	△ 16,995,220
建設改良費	△ 15,635,938	△ 17,427,573	△ 17,834,968	△ 21,676,124
財産収入	967,238	931,983	807,872	834,253
雑収入	10,552,267	10,203,895	6,358,596	4,729,085
投資	△ 1,128,742	△ 3,727,750	△ 1,218,596	△ 882,434
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,819,862	2,890,344	2,054,112	3,263,678
企業債収入	1,698,640	3,100,000	2,698,800	2,491,950
国庫支出金	6,830	35,184	112,764	125,509
受託工事収入	1,999,527	1,786,015	1,298,090	805,223
企業債償還金	△ 34,500,000	△ 2,000,000	△ 2,000,000	△ 124,000
一般会計繰出金	—	—	—	—
消費税資本的収支調整額	△ 24,859	△ 30,855	△ 55,543	△ 35,004
IV 当期現金預金増減額	△ 17,737,230	19,502,570	26,101,464	8,922,775
V 現金預金期首在高	108,819,897	89,317,327	63,215,863	54,293,088
VI 現金預金期末在高	91,082,666	108,819,897	89,317,327	63,215,863

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

自動車事業会計

1 総 括

(1) 平成 21 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 21 年度は、平成 22 年度までを計画期間とする経営計画「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」の 3 年度目として計画の具体化に引き続き取り組んだ。当年度の 1 日平均乗車人員は新型インフルエンザ発生の影響もあり対前年度 6.0%減少し、1 日平均走行キロは同比わずかに減少した。

業務面では、83 系統の路線延伸のほか地域ニーズ・乗客需要の動向に応じた路線の変更、始発時刻の繰上げ、終発時刻の繰下げやバス停留所の新設を行うなど利便性の向上に努めた。

また、ひとと環境に優しい市バス事業を推進する取り組みとして、ノンステップバスやCNG（圧縮天然ガス）バス、大型ハイブリッドバスの導入を引き続き進めた。さらに、環境負荷を軽減する公共交通優先のまちづくりを進めるため、エコファミリー制度、エコショッピング制度の継続、モビリティ・マネジメントへの取り組みを引き続き行った。本年度は、これらモビリティ・マネジメントの取り組みやエコファミリー制度の全国初の本格実施の取り組みが、全国で先進的な事例として評価され、第 1 回 EST 交通環境大賞の最優秀賞である大賞を受賞した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益については、敬老優待乗車制度の再構築に伴い利用者負担分が増となったものの、一般会計からの負担金の減額が上回ったため、営業収益としては前年度に比べ減となった。一方、人件費に関するこれまでの給与構造や手当の見直しの取り組みの効果や退職金の減等により、営業費用も大きく減少した。

この結果、当年度損益では 2 億 1 千万円の純利益を計上した。4 年連続の黒字決算ではあるが、本年度も一般会計からの補助金などの営業外利益や特別利益によるところが大きい。また、資金面では不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）が 12 億 4 千万円を計上したほか、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しによる 328 億円の繰り入れで一旦解消した一時借入金についても、当年度末残高が 12 億円となるなど、経営環境は依然として憂慮すべき状況にある。

(2) 審査意見

ア 足許の営業目標の達成を

交通局の一連の取り組みにより、純利益を計上するなど「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」の目標を一定達成した。

しかし、一方で本業の乗車人員については、新型インフルエンザの発生という不測の事態が生じたこともあり、1日平均の数字が20万人を割ることになった。

今後も、長引く景気の不透明感や燃料費の変動という不確定要素、あるいはマイカー回帰を誘導する動きなど、自動車事業を取り巻く状況には全く予断を許さないものがある。

このような中、地域のニーズを的確に把握し、その実情に即したサービスを提供しながら、今進めている公共交通優先のまちづくりに一層力を入れ、同プランの計画値の一つである乗車人員の増という足許の目標達成により増収を図ることが必要である。

イ 情報開示のもと徹底した財務体質の強化を

平成16年度からの経営改革プラン以降大幅な経営改善を進め、一定の成果をあげてきている。しかし、平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、より一層公営企業の資金管理が重要視される中、本事業は先に見たように極めて厳しい資金状況にある。

自動車事業は、市民生活に不可欠な「市民の足」としての重責を担っており、本市の場合も公営企業として一般会計からの補助を受けながら、不採算路線も含めて運営しているが、この経済性と公共性の両立のためには、一段と徹底したコスト削減に基づく経営基盤・財務体質の強化を図ることが喫緊の課題である。

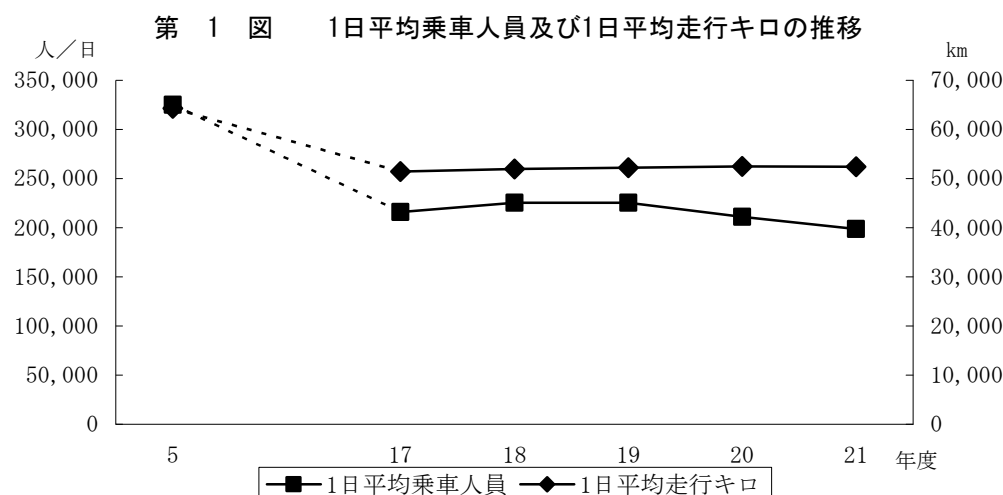
さらに、それを進める上では市民に対する丁寧な情報開示が求められる。先に起こった中央営業所等での売上金に関する不明金問題についても、既に再発防止策が取られているとはいうものの、引き続き事実の全容解明を進め、市民の信頼回復に最大限の努力を払われたい。

2 業 務 実 績

(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、1日平均では対前年度12,636人(6.0%)減少、年間延乗車人員では対前年度4,612,246人(6.0%)の減少となった。定期乗車は増加しているものの、平成20年10月より実施された敬老優待乗車制度の再構築等により定期外乗車が減少傾向にあったところに、当年度は新型インフルエンザの影響等もあり乗車人員がさらに減少した。

1日平均走行キロは、運行ダイヤの変更に伴い、わずかに減少している。



(単位：人，k m)

年 度	5	17	18	19	20	21
1日平均乗車人員	325,120	216,027	225,481	225,252	211,176	198,540
1日平均走行キロ	64,296	51,432	51,931	52,202	52,439	52,407

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.8%となっている。これは主として、平成20年10月から実施された敬老優待乗車制度の再構築や、新型インフルエンザの影響等により乗車人員が減少し、運輸収入が予定を下回ったため営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は94.6%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	14,288,212	100.0	14,122,896	100.0	—	△ 165,316	98.8
(1) 営業収益	12,258,921	85.8	12,120,578	85.8	—	△ 138,343	98.9
(2) 営業外収益	2,029,291	14.2	1,965,516	13.9	—	△ 63,775	96.9
(3) 特別利益	—	—	36,801	0.3	—	36,801	—
1 自動車事業費	14,635,646	100.0	13,848,040	100.0	—	787,606	94.6
(1) 営業費用	14,164,524	96.8	13,517,247	97.6	—	647,277	95.4
(2) 営業外費用	421,122	2.9	330,792	2.4	—	90,330	78.6
(3) 予備費	50,000	0.3	—	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 98.3%となっている。これは主として、車両購入に対する国庫補助金等が減少したことによる。

資本的支出の執行率は 97.1%となっている。これは主として、車両購入にかかる建設改良費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 する 増 減 額 又は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	1,532,839	100.0	1,506,749	100.0	△ 26,090	98.3
(1) 企 業 債	1,348,000	87.9	1,313,000	87.1	△ 35,000	97.4
(2) 補 助 金	182,888	11.9	128,855	8.6	△ 54,033	70.5
(3) 財 産 収 入	1,950	0.1	64,894	4.3	62,944	ほぼ皆増
(4) 雑 収 入	1	0.0	—	—	△ 1	—
1 資 本 的 支 出	3,506,959	100.0	3,403,906	100.0	103,053	97.1
(1) 建 設 改 良 費	1,266,888	36.1	1,184,283	34.8	82,605	93.5
(2) 企 業 債 償 還 金	1,798,125	51.3	1,798,125	52.8	0	100.0
(3) 退 職 手 当 債 償 還 金	298,000	8.5	298,000	8.8	0	100.0
(4) 他 会 計 借 入 金 返 還 金	108,486	3.1	108,486	3.2	0	100.0
(5) 投 資	2,520	0.1	2,069	0.1	451	82.1
(6) 補 助 金 返 還 金	13,940	0.4	12,944	0.4	996	92.9
(7) 予 備 費	19,000	0.5	—	—	19,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

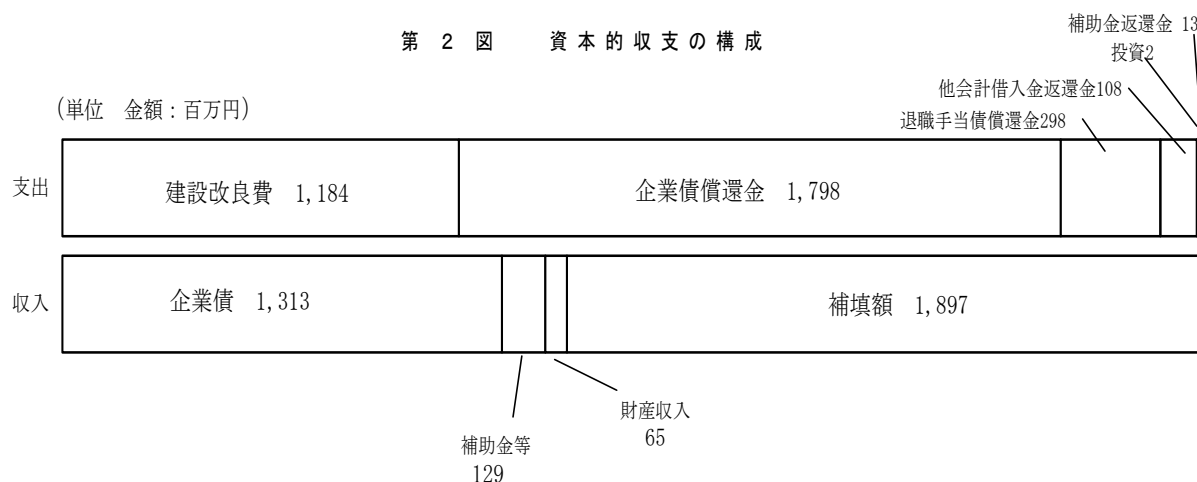
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主な事業
建 設 費	1,138	バス車両更新 路線車42両 (1,047) バス停留所テント建設工事 (3)
改 良 費	47	バス車載機のソフトウェア開発 (27) 車両工場建物改良工事 (5)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は，15 億 674 万円となっている。これに対し，資本的支出の決算額は 34 億 390 万円で，不足する額 18 億 9,715 万円を消費税資本的収支調整額 4,949 万円，損益

勘定留保資金及び一時借入金で措置している。



4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度も純利益を2億1,887万円計上しており、当年度末の未処分利益剰余金は3億6,495万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したがそれ以上に費用が減少した結果、経常利益は1億4,641万円(410.6%)増加し、固定資産売却による特別利益は減少したものの、純利益は6,479万円(42.0%)増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の61.9%を占める。営業外収益の主なものは、車両に係る減価償却費及び企業債利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入は増加したが(*1)、他会計負担金の減少(*2)等により減少し、営業外収益も雑収入の減少により減少した結果、収益は5億790万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」、車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、建物保存費、運輸管理費が増加したが、人件費(*7)等の減少により、5億7,655万円減少し、営業外費用は、支払利息及び企業債諸費の減(*9)により、7,776万円減少した結果、費用は6億5,432万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

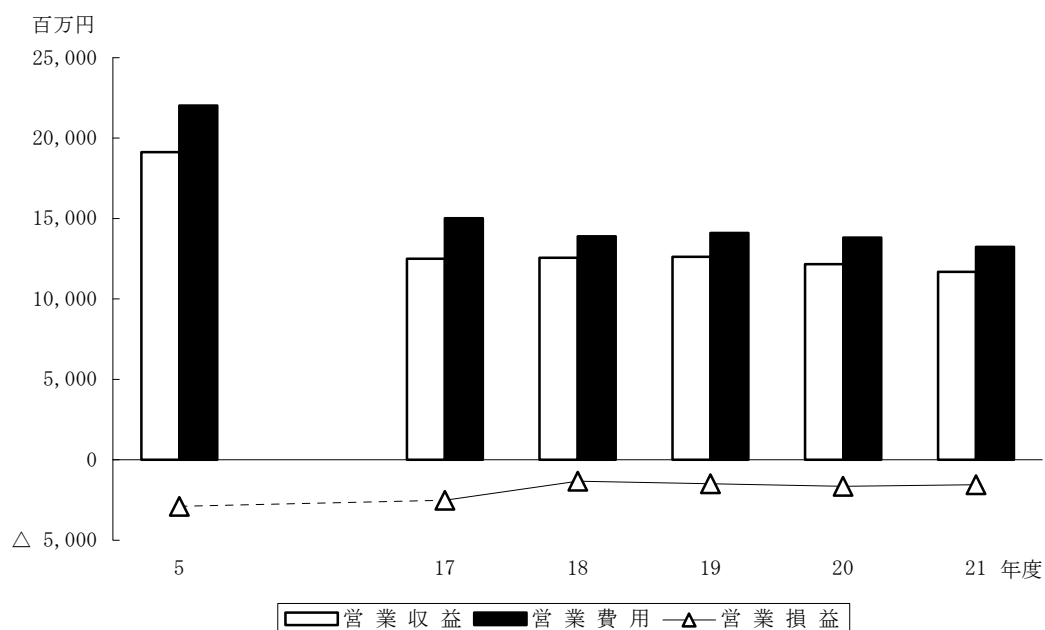
項 目	平成21年度		平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	13,651,859	100.0	14,159,766	△ 507,907	△ 3.6	
営 業 収 益	11,687,714	85.6	12,171,617	△ 483,903	△ 4.0	*1 敬老優待乗車制度の再構築に伴う利用者負担料金収入 平年度化による増
運 輸 収 入	8,448,677	61.9	8,390,031	58,646	*1 0.7	
他 会 計 負 担 金	2,948,083	21.6	3,491,522	△ 543,439	*2 △ 15.6	*2 敬老優待乗車制度の再構築に伴う他会計負担金 平年度化による減
運 輸 雑 収 入	290,954	2.1	290,064	890	0.3	
営 業 外 収 益	1,964,145	14.4	1,988,149	△ 24,004	△ 1.2	
受取利息及配当金	427	0.0	878	△ 451	△ 51.4	
他 会 計 補 助 金	1,870,476	13.7	1,846,541	23,935	*3 1.3	*3 車両減価償却費等補助金の増 3,770万円
国 庫 補 助 金	1,690	0.0	—	1,690	皆増	
県 補 助 金	7,188	0.1	7,133	55	0.8	
他 会 計 繰 入 金	22,000	0.2	28,000	△ 6,000	*4 △ 21.4	*4 交通事業基金運用益の減に伴う高速鉄道事業会計からの繰入の減
雑 収 入	62,364	0.5	105,598	△ 43,234	△ 40.9	
費 用 (B)	13,469,791	100.0	14,124,111	△ 654,320	△ 4.6	
営 業 費 用	13,239,057	98.3	13,815,616	△ 576,559	△ 4.2	
経 費	6,259,338	46.5	6,618,951	△ 359,613	△ 5.4	
建 物 保 存 費	43,673	0.3	24,279	19,394	79.9	*5 車両・設備更新の減に伴う除却費の減△1億8,076万円
車 両 保 存 費	608,625	4.5	728,230	△ 119,605	*5 △ 16.4	
運 転 費	5,033,275	37.4	5,312,340	△ 279,065	*6 △ 5.3	*6 燃料費の減△2億9,322万円 委託料の増4,195万円
運 輸 管 理 費	475,434	3.5	463,548	11,886	2.6	
一 般 管 理 費	98,331	0.7	90,555	7,776	8.6	*7 退職金△1億463万円 期末・勤勉手当△1億1,005万円
人 件 費	5,470,710	40.6	5,986,857	△ 516,147	*7 △ 8.6	
減 価 償 却 費	1,509,008	11.2	1,209,809	299,199	*8 24.7	*8 車両・設備更新に伴う増
営 業 外 費 用	230,734	1.7	308,495	△ 77,761	△ 25.2	
支払利息及企業債諸費	147,746	1.1	196,742	△ 48,996	*9 △ 24.9	*9 企業債の減少に伴う減
雑 支 出	82,988	0.6	111,753	△ 28,765	△ 25.7	
経 常 損 益 (C=A-B)	182,069	—	35,655	146,414	410.6	
特 別 利 益 (D)	36,801	—	118,425	△ 81,624	△ 68.9	
当 年 度 純 損 益 (E=C+D)	218,870	—	154,080	64,790	42.0	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (F)	146,080	—	—	146,080	皆増	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (E+F)	364,950	—	154,080	210,870	136.9	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、震災前から営業費用が営業収益を上回っているが、経営改革プラン《レボリューション2004》（計画期間 平成16～18年度）の下、営業所の管理委託等により人件費及び経費の削減を進めた結果、営業損益は大幅に改善した。平成19年度、20年度は、運転費等の増や平成20年10月から実施された敬老優待乗車制度の再構築に伴う営業収益の減少により悪化していたが、当年度は人件費や経費の減により営業費用が減少したため、営業損益は改善している。

第 3 図 営 業 損 益 の 推 移



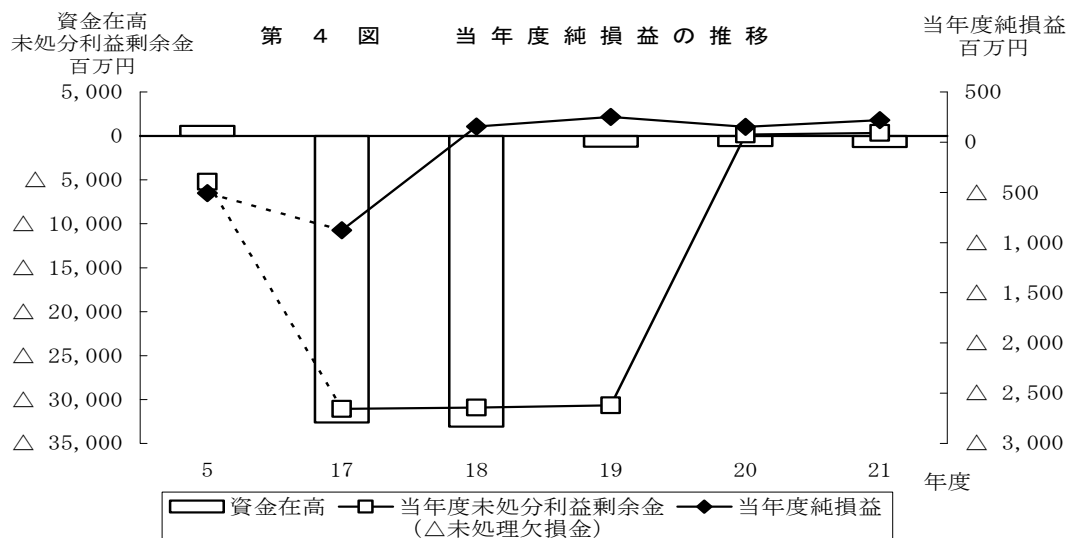
(単位 金額：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
営 業 収 益	19,120	12,508	12,567	12,613	12,172	11,688
営 業 費 用	22,019	15,019	13,898	14,104	13,816	13,239
営 業 損 益	△ 2,899	△ 2,511	△ 1,331	△ 1,492	△ 1,644	△ 1,551

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた純損益は、平成18年度において平成4年度以来の純利益を計上した後、4ヵ年続けて純利益を計上している。

なお、当年度の純利益により未処分利益剰余金は増加している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
当 年 度 純 損 益	△ 506	△ 877	157	253	154	219
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,205	△ 31,076	△ 30,919	△ 30,665	154	365
資 金 在 高	1,145	△ 32,616	△ 33,088	△ 1,210	△ 1,168	△ 1,242

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが、この指標によれば、当年度は、乗車料収入の減少により、走行1キロあたりの営業収益は減少している。走行1キロあたりの営業費用は、減価償却費が増加したものの、人件費及び経費の減少により減少している。営業収益の減少を上回る営業費用の減少により、1キロあたり営業損益は5.6%好転している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
営 業 収 益 (円／k m)	666.30	663.00	660.13	635.92	611.01
内 乗車料収入 (*1) (円／k m)	653.92	648.21	644.46	620.77	595.80
内 運輸雑収入 (円／k m)	12.38	14.79	15.67	15.15	15.21
営 業 費 用 (円／k m)	800.05	733.20	738.21	721.82	692.12
内 人 件 費 (円／k m)	490.76	359.86	354.22	312.79	286.00
内 経 費 (*2) (円／k m)	260.84	317.57	324.68	345.82	327.23
内 減 価 償 却 費 (円／k m)	48.45	55.77	59.31	63.21	78.89
営 業 損 益 (円／k m)	△ 133.75	△ 70.20	△ 78.08	△ 85.90	△ 81.11
人件費／営業収益×100 (%)	73.7	54.3	53.7	49.2	46.8
運 転 走 行 キ ロ (k m)	18,772,615	18,954,735	19,106,146	19,140,142	19,128,464

*1 乗車料収入は、運輸収入及び他会計負担金である。

*2 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は221億3,954万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が89.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、建設補助金（資本剰余金）で43.2%を占めている。

ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、バスなどの「車両」、営業所施設などの「建物」である。また、無形固定資産は施設利用権及びソフトウェア等であり、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、車両及び機械装置の減（*2）等により資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が79.7%で、そのうちの資本金が41.2%、剰余金が38.5%である。

固定負債は「企業債」、流動負債は「未払金」「一時借入金」が主なものとなっている。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度に比べると、一時借入金の増（*6）により負債は増加しているが、企業債の償還進捗（*7）により資本金が減少し、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	22,139,541	100.0	22,323,703	△ 184,162		△ 0.8	
I 固 定 資 産	20,115,985	90.9	20,593,950	△ 477,965		△ 2.3	
1 自 動 車 事 業	19,926,546	90.0	20,395,402	△ 468,856		△ 2.3	
(1) 有 形 固 定 資 産	19,906,689	89.9	20,374,720	△ 468,031		△ 2.3	
ア 土 地	12,960,475	58.5	13,020,946	△ 60,471 *1		△ 0.5	*1 長田区房王寺用地635.76㎡売却
イ 建 物	1,492,807	6.7	1,550,694	△ 57,887 *2		△ 3.7	
ウ 構 築 物	547,634	2.5	570,164	△ 22,530 *2		△ 4.0	
エ 車 両	4,487,958	20.3	4,709,253	△ 221,295 *2		△ 4.7	*2 減価償却に伴う減
オ 機 械 装 置	383,758	1.7	486,976	△ 103,218 *2		△ 21.2	
カ 工 具 器 具 備 品	34,056	0.2	36,687	△ 2,631 *2		△ 7.2	
(2) 無 形 固 定 資 産	19,857	0.1	20,681	△ 824		△ 4.0	
2 関 連 施 設	51,155	0.2	60,429	△ 9,274		△ 15.3	
(1) 有 形 固 定 資 産	40,508	0.2	45,233	△ 4,725 *2		△ 10.4	
(2) 無 形 固 定 資 産	10,647	0.0	15,196	△ 4,549 *2		△ 29.9	
3 投 資	138,284	0.6	138,119	165		0.1	
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000	0		0.0	
(2) 出 資	2,000	0.0	2,000	0		0.0	
(3) そ の 他 投 資	216	0.0	216	0		0.0	
(4) リ サ イ ク ル 料 金	26,068	0.1	25,903	165		0.6	
II 流 動 資 産	2,023,556	9.1	1,729,754	293,802		17.0	
1 現 金 預 金	172,219	0.8	269,610	△ 97,391		△ 36.1	
2 未 収 金 品	1,847,872	8.3	1,456,021	391,851 *3		26.9	*3 営業未収金の増3億5,381万円
3 貯 蔵 品	2,242	0.0	3,781	△ 1,539		△ 40.7	
4 前 払 費 用	302	0.0	302	0		0.0	
5 そ の 他 流 動 資 産	920	0.0	40	880		ほぼ皆増	
負 債 及 び 資 本	22,139,541	100.0	22,323,703	△ 184,162		△ 0.8	
負 債	4,495,404	20.3	4,162,390	333,014		8.0	
I 固 定 負 債	1,229,446	5.6	1,264,170	△ 34,724		△ 2.7	
1 企 業 負 債	1,070,748	4.8	1,107,992	△ 37,244		△ 3.4	
(1) 退 職 手 当 負 債	231,000	1.0	529,000	△ 298,000 *4		△ 56.3	*4 元金償還による減
(2) 災 害 復 旧 事 業 負 債	21,748	0.1	24,992	△ 3,244 *4		△ 13.0	
(3) 資 本 費 平 準 化 負 債	818,000	3.7	554,000	264,000 *5		47.7	*5 資本費平準化債の発行
2 そ の 他 固 定 負 債	158,698	0.7	156,178	2,520		1.6	
(1) 長 期 預 り 金	158,698	0.7	156,178	2,520		1.6	
II 流 動 負 債	3,265,958	14.8	2,898,219	367,739		12.7	
1 一 時 借 入 金	1,200,000	5.4	600,000	600,000 *6		100.0	*6 資金不足による増
2 未 払 金	1,626,690	7.3	1,813,524	△ 186,834		△ 10.3	
3 前 受 金	360,053	1.6	369,507	△ 9,454		△ 2.6	
4 預 り 金	30,416	0.1	33,987	△ 3,571		△ 10.5	
5 そ の 他 流 動 負 債	48,799	0.2	81,202	△ 32,403		△ 39.9	
資 本	17,644,137	79.7	18,161,313	△ 517,176		△ 2.8	
I 資 本	9,111,273	41.2	9,965,640	△ 854,367		△ 8.6	
1 自 己 資 本	2,919,344	13.2	2,919,344	0		0.0	
2 借 入 資 本	6,191,929	28.0	7,046,296	△ 854,367		△ 12.1	
(1) 企 業 負 債	5,939,070	26.8	6,674,904	△ 735,834 *7		△ 11.0	*7 企業債元金償還による減
(2) 他 会 計 借 入 金	185,514	0.8	294,000	△ 108,486		△ 36.9	
(3) 災 害 復 旧 事 業 負 債	67,345	0.3	77,392	△ 10,047		△ 13.0	
II 剰 余 金	8,532,864	38.5	8,195,674	337,190		4.1	
1 資 本 剰 余 金	8,159,914	36.9	8,041,594	118,320		1.5	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,182,697	9.9	2,180,287	2,410		0.1	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	202,316	0.9	202,316	0		0.0	
(3) 建 設 補 助 金	3,640,158	16.4	3,524,247	115,911 *8		3.3	*8 車両購入に係る補助金収入の増
(4) 他 会 計 繰 入 金	2,134,743	9.6	2,134,743	0		0.0	
2 利 益 剰 余 金	372,950	1.7	154,080	218,870		142.0	
(1) 減 債 積 立 金	8,000	0.0	—	8,000 *9		皆増	*9 未処分利益剰余金より積立
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	364,950	1.6	154,080	210,870		136.9	
	(218,870)	(1.0)	(154,080)	(64,790)		(42.0)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、15,146,746千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の13.3%、資本的収入の3.4%に相当する補助金を受け入れている。当事業の場合、多くは国が示している繰出基準以外の項目による繰入である。

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

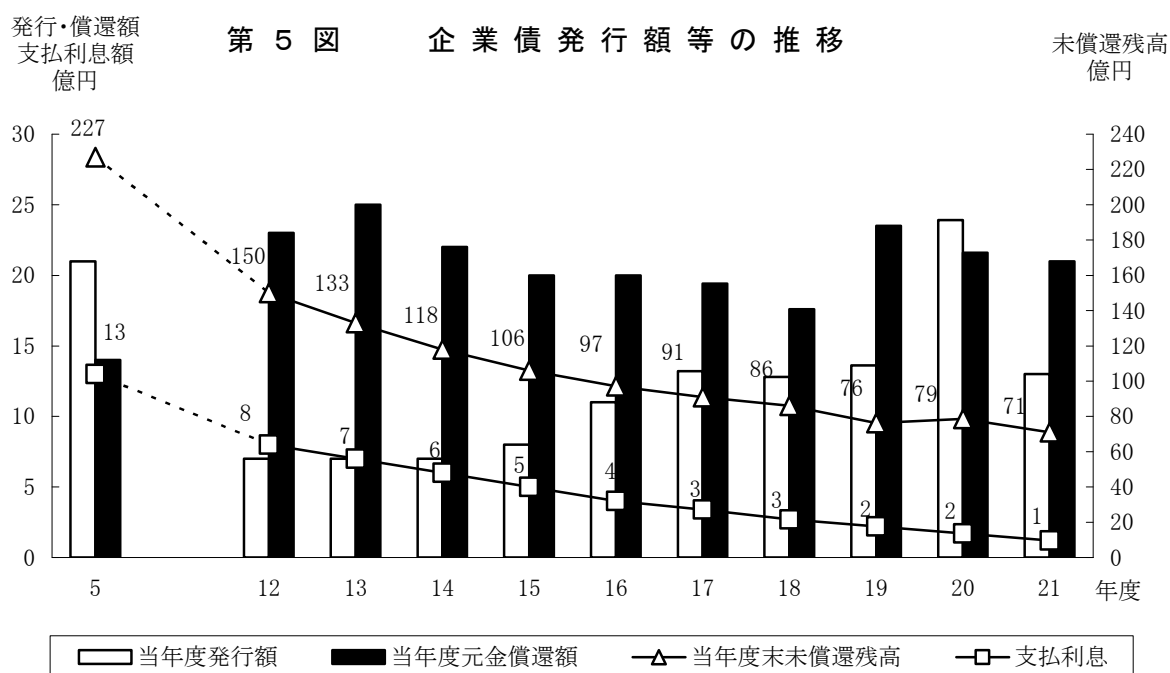
項 目	平成21年度 補助金額	平成20年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 車両減価償却費等補助金	1,322	1,284	38	車両減価償却費及び車両固定資産除却損相当額の補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 企業債利子等補助金	198	171	27	車両以外の減価償却費・固定資産除却損の1/2及び資本費に係る全ての企業債利子の1/2を補助		
3 走行環境改善関連経費補助	52	158	△ 106	車両誘導業務及びバスレーン監視業務に係る費用を補助		
4 ノンステップバス導入推進補助金	5	5	0	ノンステップバス導入に伴うバス停整備経費の1/2を補助		
5 経営基盤支援金補助	95	89	6	経営基盤支援のための自動車事業の収支差の一部を補助		
6 児童手当繰入金	10	11	△ 1	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10		
7 共済追加費用金繰入	189	130	59	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
8 自動車事故対策費金補助	—	1	皆減	バス車両本体及び車載設備・機器に対する補助	資本的収入	
9 公共交通移動円滑化設備整備費補助金	50	56	△ 6			
10 低公害車普及促進対策費補助金	1	3	△ 2			
合 計	1,922	1,907	16			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、近年は償還額が発行額を上回り、未償還残高が減少していたが、20年度は資本費平準化債が新たに認められたことから発行額が大幅に増加し、未償還残高も増加した。当年度も資本費平準化債を発行しているが、退職手当債の償還を行った結果、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで発行された利率の低い企業債の占める割合の上昇に伴い、減少傾向にある。



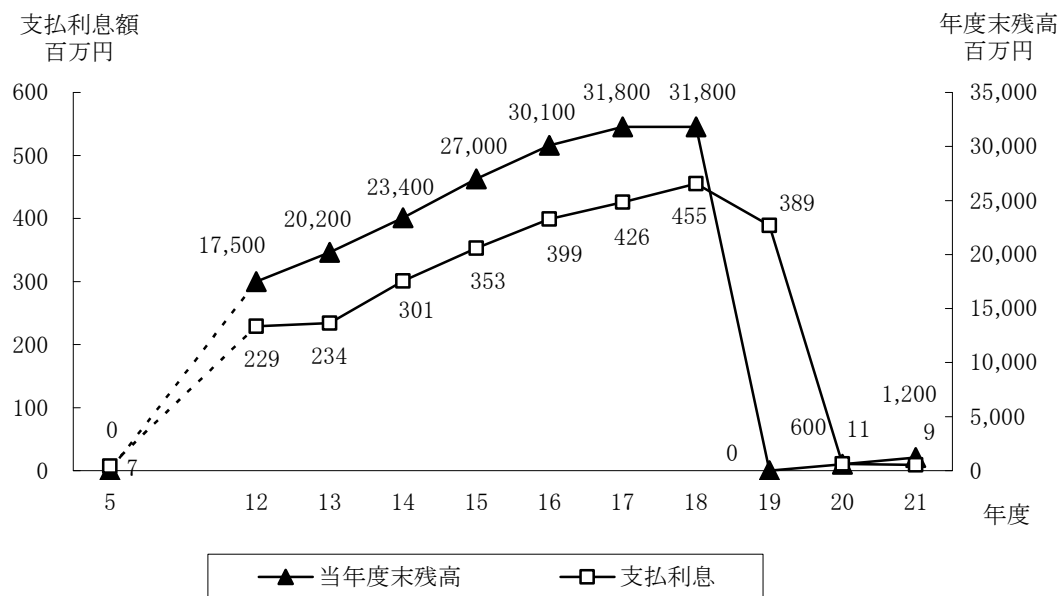
(単位 金額:億円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当 年 度 発 行 額	21	7	7	7	8	11	13	13	14	24	13
当年度元金償還額	14	23	25	22	20	20	19	18	24	22	21
当年度末未償還残高	227	150	133	118	106	97	91	86	76	79	71
支 払 利 息	13	8	7	6	5	4	3	3	2	2	1

(3) 一時借入金

平成 20 年 3 月に交通事業基金を取り崩し, 高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済し, 19 年度末残高は 0 となっていたが, 当年度も 20 年度に引き続き資金不足による借入を行っており, 年度末残高は 12 億円と増加した。

第 6 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当年度末残高	0	17,500	20,200	23,400	27,000	30,100	31,800	31,800	0	600	1,200
支 払 利 息	7	229	234	301	353	399	426	455	389	11	9

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目		平成 21 年 度			平成 20 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)
営 業 キ ロ 程 (km)		381.5	0.6	0.1	380.9	0.8	0.2
在 籍 車 両 数 (両)		545	0	0.0	545	0	0.0
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	173,324	1,223	0.7	172,101	△ 84	0.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,128,464	△ 11,678	△ 0.1	19,140,142	33,996	0.2
	乗 車 人 員 (人)	72,466,751	△ 4,612,246	△ 6.0	77,078,997	△ 5,363,241	△ 6.5
	定 期 (人)	21,659,205	90,741	0.4	21,568,464	260,675	1.2
	定 期 外 (人)	50,807,546	△ 4,702,987	△ 8.5	55,510,533	△ 5,623,916	△ 9.2
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	475	3	0.6	472	2	0.4
	運 転 走 行 キ ロ (km)	52,407	△ 32	△ 0.1	52,439	237	0.5
	乗 車 人 員 (人)	198,540	△ 12,636	△ 6.0	211,176	△ 14,076	△ 6.2
	1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km)	110.3	△ 0.8	△ 0.7	111.1	0.0	0.0
	1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	418	△ 29	△ 6.6	447	△ 32	△ 6.6
営 業 日 数 (日)		365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3
平 均 表 定 速 度 (km/h)		14.7	0.0	0.0	14.7	△ 0.1	△ 0.7
職 員 数 (人)		532	△ 1	△ 0.2	533	0	0.0

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 乗車人員の定期外には敬老優待乗車証等に係る人員を含む。

3 「1 車当たり」とは，「実働 1 日 1 車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）／（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,274	1,097,719	1,339,356	1,623,127
当年度純利益（△純損失）	218,870	154,080	253,323	156,985
減価償却費	1,509,008	1,209,809	1,133,147	1,057,082
固定資産除却損	39,714	227,104	65,693	56,690
雑支出（控除対象外仮払消費税）	6,136	5,833	7,456	8,614
未収金の増減	△ 391,852	△ 263,173	△ 69,374	136,251
貯蔵品の増減	1,539	673	△ 263	64
その他の流動資産の増減	△ 880	6,268	2,387	10,229
未払金の増減	△ 186,834	△ 286,717	△ 61,769	219,220
その他の流動負債の増減	△ 45,427	43,806	8,552	△ 22,010
その他（非現金支出）	—	35	204	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,121,458	△ 2,557,865	△ 1,927,084	△ 1,475,122
建設改良費	△ 1,184,283	△ 2,560,095	△ 1,929,094	△ 1,475,638
投資	△ 2,069	△ 4,498	△ 3,092	△ 2,884
財産収入	64,894	6,728	5,102	3,399
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,207	1,602,076	545,478	△ 275,775
一時借入金の増減	600,000	600,000	△ 31,800,000	—
企業債収入	1,313,000	2,399,000	1,365,000	1,281,000
他会計借入金	—	—	294,000	—
他会計繰入金	—	557,668	32,800,000	—
補助金収入	128,855	122,503	156,585	180,888
補助金返還金	△ 12,944	—	—	△ 37,266
企業債償還金	△ 1,798,125	△ 2,165,390	△ 1,937,706	△ 1,761,059
他会計借入金返還金	△ 108,486	—	—	—
退職手当償還金	△ 298,000	—	△ 416,000	—
消費税資本的収支調整額	49,493	88,295	83,600	60,663
IV 当期現金預金増減額	△ 97,391	141,930	△ 42,249	△ 127,770
V 現金預金期首残高	269,610	127,680	169,929	297,699
VI 現金預金期末残高	172,219	269,610	127,680	169,929

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 21 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 21 年度は、平成 19 年 9 月に策定した経営計画「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（計画期間：～平成 22 年度）の具体化に引き続き取り組んだ。

業務面では、本格的な少子高齢社会において将来にわたり「市民の足」を守るという市営交通の使命を果たしていくため、安全性の確保の面からは、列車非常停止装置の設置や車両制御装置の更新などの計画的な施設・設備の更新を行ったほか、駅ホームの点字誘導ブロックの整備や駅トイレのオストメイト対応などの駅施設のバリアフリー化を進めた。

また、新型インフルエンザの影響で乗客数が落ち込む中、「KOBЕ鉄人PROJECT」との連携による沿線でのイベントの実施や「三国志列車」「鉄人 28 号列車」の運行など海岸線の乗客増対策を図るとともに、都心部での観光客等の回遊性の向上にも努めるよう海岸線の三宮・花時計前駅とハーバーランド駅間をワンコインで利用できる都心回遊切符の発売や、三宮駅の忘れ物取扱所の無休化など、サービスの向上や駅の魅力の向上を図った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度の 1 日平均乗車人員は西神・山手線で対前年度比 2.3%の減少、海岸線では同 2.4%増加したものの、全体としては同 1.7%減少となっている。

しかしながら、営業損益は平成 20 年 10 月からの敬老優待乗車制度の再構築に伴う収益の増や経費の減少により 6 千万円改善し、経常損益も、支払利息及び企業債諸費の減少等により 9 千万円改善した。なお、特別収益と特別損失は、前年度、当年度とも計上はない。

ただ、依然として減価償却費が 86 億円、支払利息及企業債諸費が 46 億円と高い水準にあることから、当年度も 13 億 2 千万円の純損失を計上し、繰越欠損金は 1,209 億 6 千万円に拡大した。

資金面でも不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額）は前年度より 1 億 5 千万円改善したものの 90 億 4 千万円であり、また、一時借入金残高も 6 億 5 千万円減少してはいるが 56 億円を計上しており、厳しい資金管理が求められる状況は続いている。

(2) 審査意見

ア 「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」の検証と次期経営計画

交通局では、平成 19 年度から「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（計画期間：～平成 22 年度）を基に、さまざまな事業に取り組んでいる。とりわけ、高速鉄道事業では財政目標を

平成 22 年度の営業収支の均衡，計画期間における収支改善累計額を 25 億円としているが，初年度より営業損益は黒字を計上（平成 19 年度：3 億円，20 年度：10 億円，21 年度：11 億円）し，計画を大きく上回る達成状況となっている。

しかしながら，純損益では計画目標を上回ってはいる（平成 21 年度目標：△42 億円，実績：△13 億円）ものの損失を計上していることから，依然として厳しい経営状況である。特に，多額の営業損失（平成 21 年度：△42 億円）を計上している海岸線については，今後とも関係部署との緊密な連携を図り，都市基盤としての有用性を活かしたまちづくりの推進や利用者増に向けた取り組みを長期的な展望の下に継続することが望まれる。また，西神・山手線は，部分開業後 30 年以上経過し，今後，機器，設備，施設等の老朽化に伴う多額の設備更新費用が必要となる。長期的な投資・経営計画を検討するとともに，同プランにおける取り組み，成果を十分検証し，来年度からの次期経営計画において，さらなる経営健全化への一層の努力を期待する。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は，初期投資額が多額であり，減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく，投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから，従来より国や地方公共団体から所要の措置が講じられているものの資金管理面が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。

昭和 52 年開業の西神・山手線は平成 15 年度以降単年度黒字を維持しているが，平成 13 年開業の海岸線は資本費負担が依然大きく大幅な経常赤字を計上し，事業全体では赤字決算が続いている。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され，より一層公営企業の資金管理が重要視されているが，多額の累積欠損金や不良債務を抱えながら，年度途中においては一時借入による資金手当を行うなど依然として厳しい資金状況である。

これまでも建設事業費や資金対策については，国等から様々な措置が講じられており，直近では，平成 19 年度から 3 カ年の特例措置として，行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象とする「公的資金補償金免除繰上償還制度」（高金利の地方債の借換）が認められ，これを活用することにより，当年度決算にも一定の効果が表れている。

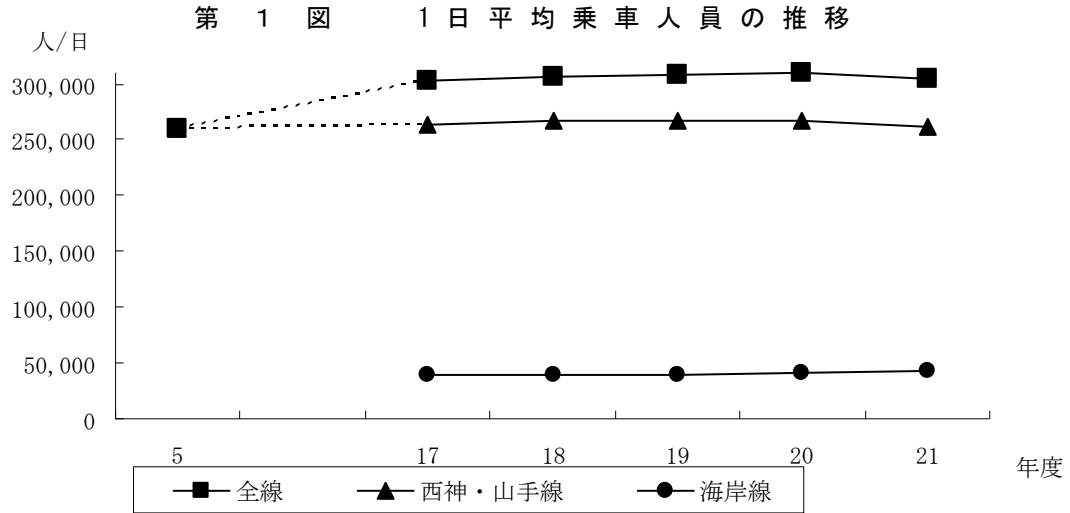
しかしながら，当事業が，市民生活に不可欠な「市民の足」として，また，都市活力を維持する基盤装置として引き続きその使命と役割を果たしていくためには，より厳しい見通しに基づいた長期の資金計画のもとで安定的な経営基盤を確立していくことが重要である。今後とも，国や県に対して，資本費負担の軽減に向けた財政措置や制度改正等の要望を粘り強く行うとともに，財務体質改善に引き続き取り組まれることを希望する。

2 業 務 実 績

(1) 1 日平均乗車人員

当年度は、対前年度 5,189 人（1.7%）減少している。

1 日平均乗車人員は、平成 17 年度より増加傾向となっていたが、当年度は減少している。



年 度	5	17	18	19	20	21
全 線	259,571	303,101	306,486	307,519	309,447	304,258
西 神 ・ 山 手 線	259,571	264,097	266,312	267,257	267,787	261,606
海 岸 線	—	39,004	40,174	40,262	41,660	42,652

3 予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 97.9%となっている。これは主として、運輸収入の減等により営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は 97.3%となっている。これは主として、営業費用の人件費及び経費、営業外費用の支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	23,585,964	100.0	23,085,629	100.0	△ 500,335	97.9
(1) 営 業 収 益	21,307,308	90.3	20,835,272	90.3	△ 472,036	97.8
(2) 営 業 外 収 益	2,278,656	9.7	2,250,357	9.7	△ 28,299	98.8
1 高 速 鉄 道 事 業 費	25,011,209	100.0	24,331,330	100.0	679,879	97.3
(1) 営 業 費 用	19,317,471	77.2	18,953,602	77.9	363,869	98.1
(2) 営 業 外 費 用	5,643,738	22.6	5,377,728	22.1	266,010	95.3
(3) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

営業外費用中の支払利息及企業債諸費の財源に充てるため，資本費負担緩和債846,000千円を借り入れた。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は97.5%となっている。これは主として，附帯事業にかかる入居保証金等の減による雑収入の減及び土地売却収入がなかったことによる財産収入の減による。

資本的支出の執行率は97.8%となっている。これは主として，企業債償還金，建設改良費が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	15,782,201	100.0	15,389,503	100.0	—	△ 392,698	97.5
(1) 企 業 債	12,127,487	76.8	12,028,486	78.2	—	△ 99,001	99.2
(2) 出 資 金	585,000	3.7	559,000	3.6	—	△ 26,000	95.6
(3) 補 助 金	2,105,632	13.3	2,105,631	13.7	—	△ 1	100.0
(4) 財 産 収 入	149,379	0.9	43,925	0.3	—	△ 105,454	29.4
(5) 基 金 繰 入 金	608,274	3.9	579,604	3.8	—	△ 28,670	95.3
(6) 雑 収 入	206,429	1.3	72,858	0.5	—	△ 133,571	35.3
1 資 本 的 支 出	24,248,044	100.0	23,707,758	100.0	—	540,286	97.8
(1) 高 速 鉄 道 建 設 費	3,233,476	13.3	3,074,615	13.0	—	158,861	95.1
(2) 付 帯 事 業 建 設 費	130,517	0.5	118,011	0.5	—	12,506	90.4
(3) 企 業 債 償 還 金	20,020,291	82.6	19,820,287	83.6	—	200,004	99.0
(4) 投 資	142,486	0.6	49,328	0.2	—	93,158	34.6
(5) 保 証 金 返 還 金	608,274	2.5	579,517	2.4	—	28,757	95.3
(6) 他 会 計 借 入 金 返 還 金	93,000	0.4	66,000	0.3	—	27,000	71.0
(7) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

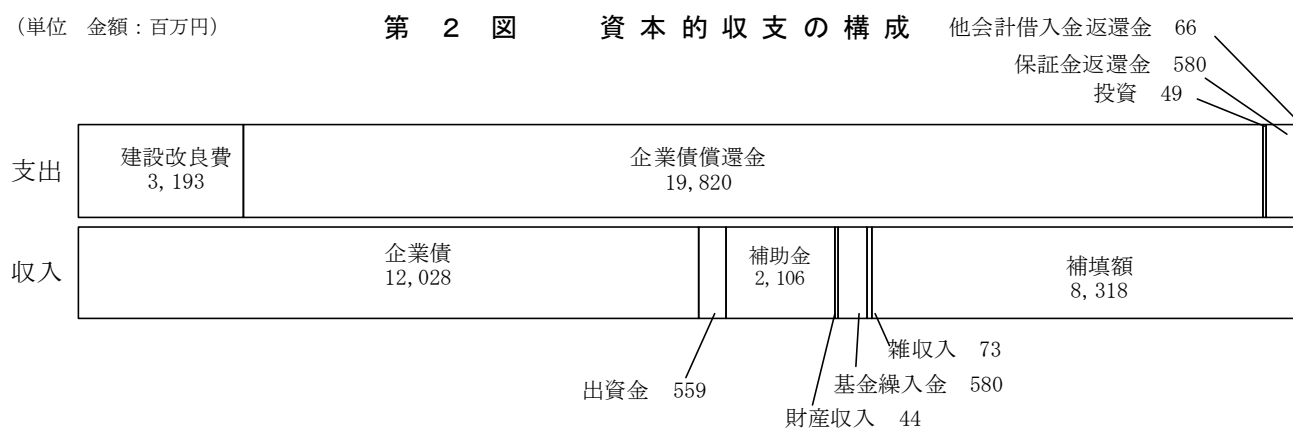
費 目	当年度事業費	主 な 事 業
建 物 費	560	名谷業務ビル耐震補強及びその他改修工事 (90) , 名谷業務ビル (旧館) 空調設備改修工事 (67) , 名谷車両基地倉庫棟新築その他工事 (54) , 名谷業務ビル (旧館) 空調設備他改修に伴う電気設備工事 (38)
線 路 設 備 費	195	高速鉄道三宮磨耗防止区間 (西行線) PCマクラギ交換工事 (39) , 高速鉄道分岐ポイント・クロッシング交換その他工事 (39)
電 路 設 備 費	489	湊川公園・新神戸ATC地上装置更新工事 (228) , 名谷車庫き電システム更新工事 (102)
車 両 費	719	西神・山手線 鉄道車両用制御装置購入 (109) , 西神・山手線 制御・ATC/O装置更新に関わる艀装及び車体改修 (95) , 西神・山手線 鉄道車両更新用ATC/ATO装置購入 (52) , 西神・山手線 鉄道車両用主電動機購入 (39)
機 械 装 置 費	855	IC対応駅務機器購入 (444) , IC対応駅務機器追加購入 (93) , 西神変電所制御・保護継電器更新工事 (58)
附 帯 事 業 建 設 費	118	西神中央駐車場駐車管制装置改修工事 (29) , 御崎Uビル外壁改修工事 (14)
受 託 工 事 費	59	名谷駅前橋橋梁補修工事 (49)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 153 億 8,950 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 237 億 775 万円で、不足する額 83 億 1,825 万円を消費税資本的収支調整額 7,921 万円で補てんしているが、なお不足する 82 億 3,903 万円を一時借入金等で措置している。

(単位 金額：百万円)

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

費用が収益を上回り、当年度経常損失は13億2,911万円であり、当年度純損失も同額である。当年度未処理欠損金は1,209億6,553万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したが、費用がそれ以上に減少した結果、純損益は改善した。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の75.8%を占める。営業外収益の主なものは、特例債元金償還金及び企業債（特別分）利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は他会計負担金の増（*2）等により増加したが、営業外収益は他会計補助金の減（*3）等により減少した結果、収益は4億9,246万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費（*6）、減価償却費（*7）が増加したが、電路保存費等の経費の減（*5）により営業費用が減少したことに加え、支払利息及企業債諸費の減（*8）により、営業外費用も減少し、費用は5億8,589万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成 21 年 度		平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	22,146,134	100.0	22,638,600	△ 492,466	△ 2.2	
営 業 収 益	19,896,282	89.8	19,858,619	37,663	0.2	
運 輸 収 入	16,778,746	75.8	17,045,905	△ 267,159	*1 △ 1.6	*1 乗車人員（定期外）の減
他 会 計 負 担 金	936,752	4.2	565,788	370,964	*2 65.6	*2 敬老優待乗車制度の再構築に伴う一般会計負担金の増
運 輸 雑 収 入	966,410	4.4	1,022,121	△ 55,711	△ 5.5	
付 帯 事 業 収 入	1,214,373	5.5	1,224,806	△ 10,433	△ 0.9	
営 業 外 収 益	2,249,852	10.2	2,779,980	△ 530,128	△ 19.1	
受取利息及配当金	458	0.0	1,264	△ 806	△ 63.8	
他 会 計 補 助 金	2,178,601	9.8	2,462,015	△ 283,414	*3 △ 11.5	*3 一般会計からの特例債元金償還補助金の減による。
県 補 助 金	—	—	224,000	△ 224,000	*4 皆減	
基 金 繰 入 金	44,000	0.2	56,000	△ 12,000	△ 21.4	*4 西神・山手線建設に係る企業債利子補助の減
雑 収 入	26,793	0.1	36,701	△ 9,908	△ 27.0	
費 用 (B)	23,475,246	100.0	24,061,142	△ 585,896	△ 2.4	
営 業 費 用	18,763,465	79.9	18,788,275	△ 24,810	△ 0.1	
経 費	4,369,869	18.6	4,604,007	△ 234,138	△ 5.1	
線 路 保 存 費	331,712	1.4	325,297	6,415	2.0	
電 路 保 存 費	417,094	1.8	599,486	△ 182,392	*5 △ 30.4	*5 名谷・妙法寺変電所統合工事終了による固定資産除却費の減
車 両 保 存 費	686,579	2.9	729,815	△ 43,236	△ 5.9	
運 転 費	540,832	2.3	593,447	△ 52,615	△ 8.9	
運 輸 費	1,648,306	7.0	1,542,612	105,694	6.9	
運 輸 管 理 費	452,655	1.9	564,274	△ 111,619	△ 19.8	
一 般 管 理 費	292,691	1.2	249,076	43,615	17.5	
人 件 費	5,774,833	24.6	5,695,500	79,333	*6 1.4	*6 退職金の増
減 価 償 却 費	8,618,763	36.7	8,488,767	129,996	*7 1.5	*7 駅務機器等機械装置の減価償却費の増
営 業 外 費 用	4,711,781	20.1	5,272,868	△ 561,087	△ 10.6	
支払利息及企業債諸費	4,653,299	19.8	5,222,374	△ 569,075	*8 △ 10.9	*8 企業債の借換・償還が進んだことに伴う支払利息の減
他 会 計 繰 出 金	22,000	0.1	28,000	△ 6,000	△ 21.4	
雑 支 出	36,482	0.2	22,494	13,988	62.2	
当年度純損益（経常損益）(C=A-B)	△ 1,329,112	—	△ 1,422,543	93,431	—	
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）(D)	△ 119,636,421	—	△ 118,213,878	△ 1,422,543	—	
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）(C+D)	△ 120,965,532	—	△ 119,636,421	△ 1,329,111	—	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入の減等による営業収益の減及び企業債元利償還金に係る一般会計補助金等の営業外収益の減により収益は減少している。費用は、人件費及び減価償却費の増により営業費用は増加したが、企業債等利息の減により営業外費用が大幅に減少し、費用全体としては減少した。営業収益が減少し営業費用が増加したため営業利益は減少し、経常利益も減少している。

イ 海岸線

乗車料収入が増加する一方、減価償却費の減等により営業費用が減少し、営業損益、経常損益共に改善しているものの、依然として減価償却費を上回る営業損失を計上するなど多額の損失を計上している。

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

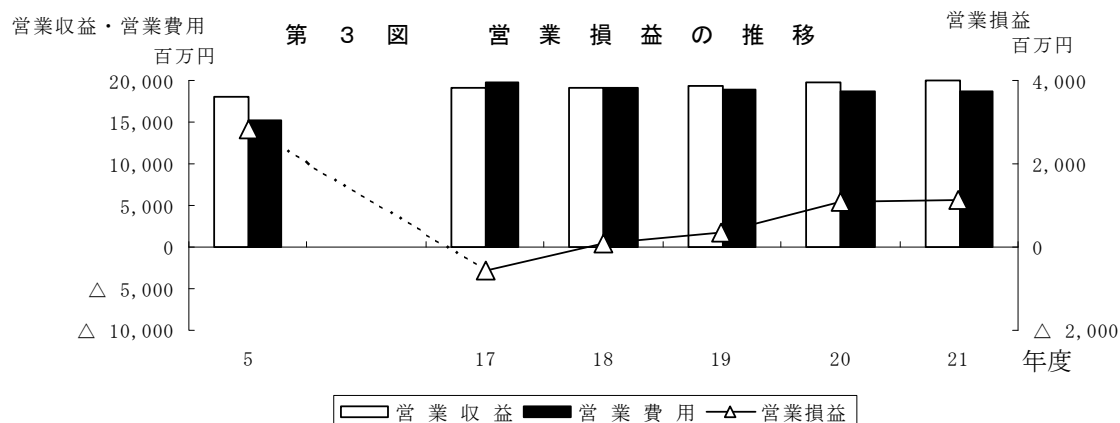
項 目	平成 21 年 度		平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構成 比率	金 額		
西神・山手線					
収 益 (A)	19,167,352	100.0	19,793,987	△ 626,635	△ 3.2
営 業 収 益 (a)	17,940,710	93.6	18,070,493	△ 129,783	△ 0.7
乗 車 料 収 入	15,915,833	83.0	15,988,910	△ 73,077	△ 0.5
そ の 他	2,024,877	10.6	2,081,583	△ 56,706	△ 2.7
営 業 外 収 益	1,226,642	6.4	1,723,494	△ 496,852	△ 28.8
費 用 (B)	14,360,875	100.0	14,728,485	△ 367,610	△ 2.5
営 業 費 用 (b)	12,516,834	87.2	12,291,226	225,608	1.8
人 件 費	4,718,333	32.9	4,628,408	89,925	1.9
経 費	3,168,228	22.1	3,293,215	△ 124,987	△ 3.8
減 価 償 却 費	4,630,272	32.2	4,369,603	260,669	6.0
営 業 外 費 用	1,844,041	12.8	2,437,258	△ 593,217	△ 24.3
営 業 損 益 (a-b)	5,423,876	—	5,779,267	△ 355,391	△ 6.1
経 常 損 益 (A-B)	4,806,477	—	5,065,502	△ 259,025	△ 5.1
海 岸 線					
収 益 (A)	2,978,783	100.0	2,844,612	134,171	4.7
営 業 収 益 (a)	1,955,572	65.7	1,788,126	167,446	9.4
乗 車 料 収 入	1,799,665	60.4	1,622,782	176,883	10.9
そ の 他	155,907	5.2	165,344	△ 9,437	△ 5.7
営 業 外 収 益	1,023,210	34.3	1,056,486	△ 33,276	△ 3.1
費 用 (B)	9,114,371	100.0	9,332,657	△ 218,286	△ 2.3
営 業 費 用 (b)	6,246,631	68.5	6,497,048	△ 250,417	△ 3.9
人 件 費	1,056,500	11.6	1,067,092	△ 10,592	△ 1.0
経 費	1,201,641	13.2	1,310,792	△ 109,151	△ 8.3
減 価 償 却 費	3,988,490	43.8	4,119,164	△ 130,674	△ 3.2
営 業 外 費 用	2,867,740	31.5	2,835,609	32,131	1.1
営 業 損 益 (a-b)	△ 4,291,059	—	△ 4,708,922	417,863	8.9
経 常 損 益 (A-B)	△ 6,135,588	—	△ 6,488,045	352,457	5.4

- 備考
- 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 - 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 - 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。
 - 4 線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度の線別収支を変更している。

(3) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、海岸線開業後の平成 13 年度以降、費用が収益を上回り、営業損失を計上してきた。しかし、経営改革プラン《レボリューション 2004》に基づく人件費及び経費の削減効果、海岸線の減価償却費の減少等により平成 18 年度以降営業利益を計上し、当年度も経費の減等により営業利益額を伸ばしている。

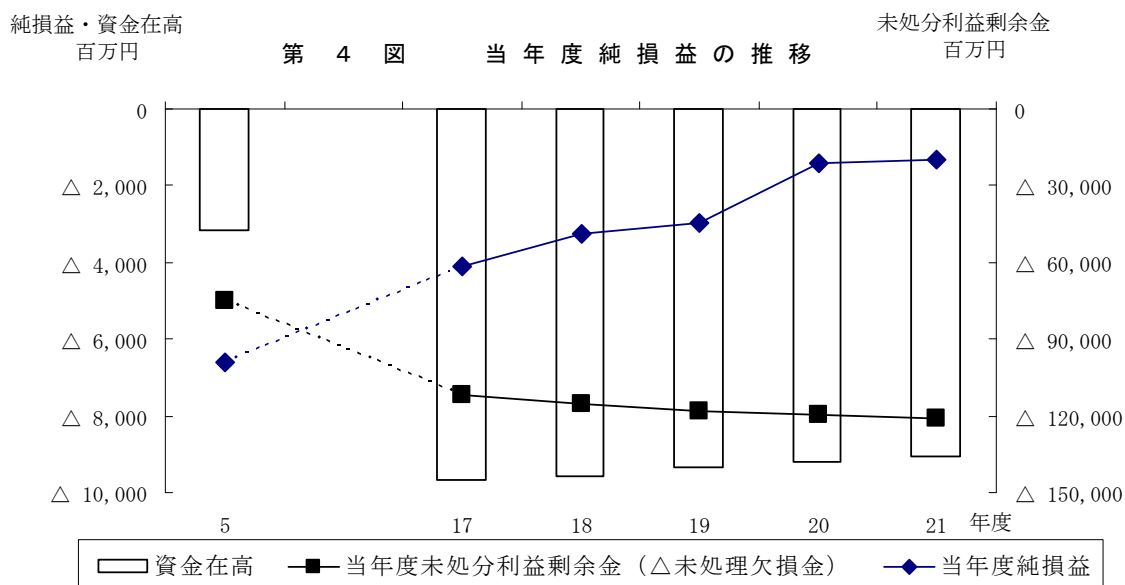


(単位 金額：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
営 業 収 益	18,129	19,099	19,214	19,278	19,859	19,896
営 業 費 用	15,315	19,685	19,127	18,934	18,788	18,763
営 業 損 益	2,814	△ 586	87	344	1,070	1,133

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益（当年度は0）を加えた当年度純損益は，大きな割合を占める資本費（減価償却費及び支払利息）負担が減少傾向にあるため改善傾向にあるが，なお純損失を計上しており，その累積結果を表す当年度未処理欠損金は増加し続けている。



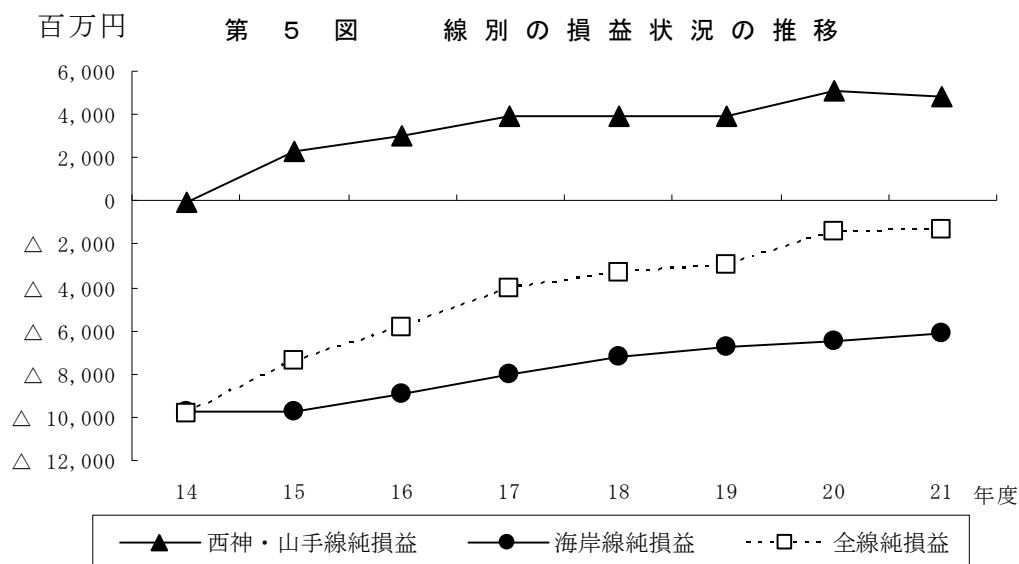
(単位 金額：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
当 年 度 純 損 益	△ 6,585	△ 4,081	△ 3,278	△ 2,956	△ 1,423	△ 1,329
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△ 75,213	△ 111,980	△ 115,258	△ 118,214	△ 119,636	△ 120,966
資 金 在 高	△ 3,180	△ 9,654	△ 9,552	△ 9,338	△ 9,192	△ 9,040

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(4) 線別の損益状況の推移

両路線ともに、費用の減少により純損益は改善傾向にあるが、海岸線はなお多額の純損失を計上している。西神・山手線は平成15年度以降純利益を計上し、平成20年度は純利益を大きく伸ばしたものの、当年度は若干減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21
全 線 純 損 益	△ 9,843	△ 7,430	△ 5,891	△ 4,081	△ 3,278	△ 2,956	△ 1,423	△ 1,329
西 神 ・ 山 手 線 純 損 益	△ 64	2,278	3,043	3,900	3,955	3,886	5,066	4,806
海 岸 線 純 損 益	△ 9,779	△ 9,707	△ 8,934	△ 7,981	△ 7,233	△ 6,742	△ 6,488	△ 6,136

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

(5) 経営の効率性

走行1車1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」により、経営の効率性を見ると、西神・山手線では、減価償却費等の増により営業利益が減少傾向であったが、乗車料収入の増等により平成20年度は平成17年度の水準に戻したものの、当年度は人件費の増、減価償却費の増等により営業費用が増加し、営業利益が減少している。

海岸線では、平成18年度以降の乗車料収入増や減価償却費の大幅な減少により、営業損益は改善を続けているが、依然として営業損失を計上している。

全線では、運転キロ数において西神・山手線の比率が大きいですが、営業損益においては海岸線の改善の影響を受け、当年度は営業利益を改善している。

第 6 表 高速鉄道事業走行 1 車 1 キロあたりの営業収益と営業費用

項 目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
全 線	営 業 収 益 (円／k m)	1,003.19	1,001.30	990.21	1,021.12	1,024.10
	内 乗車料収入 (*1) (円／k m)	889.78	889.21	878.06	905.58	911.85
	内 其 他 (*2) (円／k m)	113.41	112.09	112.15	115.54	112.25
	営 業 費 用 (円／k m)	1,033.97	996.77	972.54	966.08	965.79
	内 人 件 費 (円／k m)	307.16	304.56	307.83	292.86	297.24
	内 経 費 (円／k m)	216.04	216.00	215.32	236.73	224.93
	内 減 価 償 却 費 (円／k m)	510.77	476.21	449.39	436.49	443.63
	営 業 損 益 (円／k m)	△ 30.78	4.53	17.67	55.04	58.31
	人件費／営業収益×100 (%)	30.6	30.4	31.1	28.7	29.0
西 神・ 山 手 線	営 業 収 益 (円／k m)	1,074.92	1,068.13	1,052.94	1,076.57	1,069.99
	内 乗車料収入 (*1) (円／k m)	952.16	947.50	932.25	952.56	949.22
	内 其 他 (*2) (円／k m)	122.76	120.62	120.69	124.01	120.76
	営 業 費 用 (円／k m)	726.25	729.49	730.03	732.27	746.51
	内 人 件 費 (円／k m)	288.36	289.15	290.31	275.74	281.40
	内 経 費 (円／k m)	178.40	177.00	174.34	196.20	188.95
	内 減 価 償 却 費 (円／k m)	259.49	263.34	265.37	260.32	276.15
	営 業 損 益 (円／k m)	348.67	338.64	322.91	344.31	323.48
	人件費／営業収益×100 (%)	26.8	27.1	27.6	25.6	26.3
海 岸 線	営 業 収 益 (円／k m)	558.39	582.78	592.58	671.53	734.96
	内 乗車料収入 (*1) (円／k m)	502.99	524.15	534.59	609.43	676.37
	内 其 他 (*2) (円／k m)	55.40	58.63	57.99	62.09	58.59
	営 業 費 用 (円／k m)	2,942.22	2,670.66	2,509.83	2,439.95	2,347.66
	内 人 件 費 (円／k m)	423.76	401.07	418.88	400.74	397.06
	内 経 費 (円／k m)	449.46	460.24	475.07	492.26	451.61
	内 減 価 償 却 費 (円／k m)	2,069.00	1,809.35	1,615.89	1,546.94	1,498.99
	営 業 損 益 (円／k m)	△ 2,383.83	△ 2,087.88	△ 1,917.25	△ 1,768.42	△ 1,612.70
	人件費／営業収益×100 (%)	75.9	68.8	70.7	59.7	54.0

*1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

*2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

*3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第 7 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 3,068 億 3,167 万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が 97.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、借入資本金に属する企業債で 52.4%、自己資本金に属する他会計出資金で 26.5%を占めている。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	306,831,679	100.0	313,649,818		△ 6,818,139	△ 2.2	
I 固定資産	304,906,389	99.4	311,356,286		△ 6,449,897	△ 2.1	
1 運送施設固定資産	296,139,678	96.5	301,350,501		△ 5,210,823	△ 1.7	*1 減価償却等による 減(△37億8,959万 円), マクラギ交換等 による増(2億9,145万 円)
(1) 有形固定資産	295,736,303	96.4	300,940,358		△ 5,204,055	△ 1.7	
ア 土地建物	12,172,814	4.0	12,145,199		27,615	0.2	
イ 線路設備	38,093,750	12.4	39,090,465		△ 996,715	△ 2.5	
ウ 電路設備	204,197,886	66.6	207,696,031		△ 3,498,145	*1 △ 1.7	
エ その他構築物	17,815,076	5.8	17,346,777		468,299	2.7	
オ 車両	659,755	0.2	688,664		△ 28,909	△ 4.2	
カ 機械装置	6,007,319	2.0	6,255,997		△ 248,678	△ 4.0	
キ 工具器具備品	16,675,892	5.4	17,607,806		△ 931,914	*2 △ 5.3	
ク 無形固定資産	113,811	0.0	109,419		4,392	4.0	
(2) 電気ガス供給施設利用権	403,375	0.1	410,143		△ 6,768	△ 1.7	*2 減価償却等による 減(△45億2,086万 円), 駅務機器更新等 による増(35億8,894 万円)
ア 電話施設利用権	191,433	0.1	196,761		△ 5,328	△ 2.7	
イ 地上利用権	6,178	0.0	6,178		0	0.0	
ウ エソフトウエ	205,322	0.1	206,652		△ 1,330	△ 0.6	
エ ソフトウエ	442	0.0	552		△ 110	△ 19.9	
2 付帯事業固定資産	4,365,319	1.4	4,476,043		△ 110,724	△ 2.5	
(1) 有形固定資産	4,365,319	1.4	4,476,043		△ 110,724	△ 2.5	
3 運送施設建設仮勘定	210,441	0.1	772,895		△ 562,454	△ 72.8	
4 付帯事業建設仮勘定	9,100	0.0	719		8,381	ほぼ皆増	
5 投資有価証券	4,181,852	1.4	4,756,128		△ 574,276	△ 12.1	
(1) 投資有価証券	51,600	0.0	51,600		0	0.0	*3 基金の造成による 増(4,932万円), 取崩 による減(6億2,360万 円)
(2) 出資	47,000	0.0	47,000		0	0.0	
(3) 基金	3,525,584	1.1	4,099,860		△ 574,276	*3 △ 14.0	
(4) 他会計繰出金	557,668	0.2	557,668		0	0.0	
II 流動資産	1,925,290	0.6	2,293,532		△ 368,242	△ 16.1	
1 現金預金	918,576	0.3	701,545		217,031	30.9	
2 未収金	916,705	0.3	1,499,132		△ 582,427	△ 38.9	
3 貯蔵品	88,753	0.0	91,227		△ 2,474	△ 2.7	
4 その他流動資産	1,255	0.0	1,628		△ 373	△ 22.9	
負債及び資本	306,831,679	100.0	313,649,818		△ 6,818,139	△ 2.2	
負債	61,362,327	20.0	59,691,734		1,670,593	2.8	
I 固定負債	50,396,644	16.4	48,206,217		2,190,427	4.5	
1 企業負債	47,389,783	15.4	44,625,080		2,764,703	6.2	*4 発行による増(1億 2,700万円), 償還に よる減(△9億8,707 万円)
(1) 特例	4,537,929	1.5	5,398,000		△ 860,071	*4 △ 15.9	
(2) 資本費負担緩和	27,349,708	8.9	27,356,658		△ 6,950	△ 0.0	
(3) 災害復旧事業	22,147	0.0	25,422		△ 3,275	△ 12.9	
(4) 資本費平準化	15,480,000	5.0	11,845,000		3,635,000	*5 30.7	
2 その他固定負債	3,006,861	1.0	3,581,137		△ 574,276	△ 16.0	
II 流動負債	10,965,682	3.6	11,485,517		△ 519,835	△ 4.5	
1 一時借入金	5,600,000	1.8	6,250,000		△ 650,000	△ 10.4	
2 未払金	3,705,670	1.2	3,797,243		△ 91,573	△ 2.4	
3 前受金	1,505,771	0.5	1,228,076		277,695	22.6	
4 預り金	149,490	0.0	209,255		△ 59,765	△ 28.6	*5 発行による増
5 その他流動負債	4,751	0.0	943		3,808	403.8	
資本	245,469,352	80.0	253,958,083		△ 8,488,731	△ 3.3	
I 資本	245,394,387	80.0	254,611,891		△ 9,217,504	△ 3.6	
1 自己資本	81,369,900	26.5	80,810,900		559,000	0.7	
(1) 自己資本	145,900	0.0	145,900		0	0.0	
(2) 他会計借入金	81,224,000	26.5	80,665,000		559,000	0.7	*6 発行による増(82 億6,648万円), 償還 による減(△170億203 万円)
2 借入資本	164,024,487	53.5	173,800,991		△ 9,776,504	△ 5.6	
(1) 企業借換	160,714,465	52.4	169,450,017		△ 8,735,552	*6 △ 5.2	
(2) 高資本費対策	2,999,022	1.0	3,973,974		△ 974,952	*7 △ 24.5	
(3) 他会計借換	264,000	0.1	330,000		△ 66,000	△ 20.0	
(4) 金融機構出資	47,000	0.0	47,000		0	0.0	
II 剰余金	74,966	0.0	△ 653,808		728,774	111.5	
1 資本剰余金	121,040,498	39.4	118,982,613		2,057,885	1.7	
(1) 受贈財産評価額	1,285,889	0.4	1,249,065		36,824	2.9	
(2) 建設受入寄付金	7,486,026	2.4	7,486,026		0	0.0	
(3) 建設補助金	75,309,728	24.5	75,286,267		23,461	0.0	
(4) 他会計繰入金	23,508,064	7.7	23,508,064		0	0.0	
(5) 他会計補助金	13,280,900	4.3	11,283,300		1,997,600	*8 17.7	*8 企業債(特別分) 元金補助金等
(6) その他資本剰余金	169,892	0.1	169,892		0	0.0	
2 欠損(うち当年度純損益)	△ 120,965,532	△ 39.4	△ 119,636,421		△ 1,329,111	△ 1.1	
	(△1,329,112)	—	(△1,422,543)		(93,431)	(6.6)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、194,400,670千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金等と相殺している。

ア 資 産

資産の99.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産(運送施設固定資産)の主なものは、マクラギなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資は交通事業基金である「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、線路設備(*1)、機械装置(*2)の減等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が80.0%である。

固定負債は「企業債」、流動負債は「一時借入金」、「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」の企業債である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」、「他会計繰入金」である。

前年度に比べると、固定負債の資本費平準化債(*5)の増等により負債は増加している。他会計補助金(*8)の増等により剰余金は増加したが、これを上回る借入資本金の企業債(*6)の減等により、資本は減少している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の9.4%、資本的収入の17.3%に相当する補助金を受け入れている。

特例債元金償還補助金等が減少、企業債（特別分）元金償還補助金等が増加している。

第 8 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

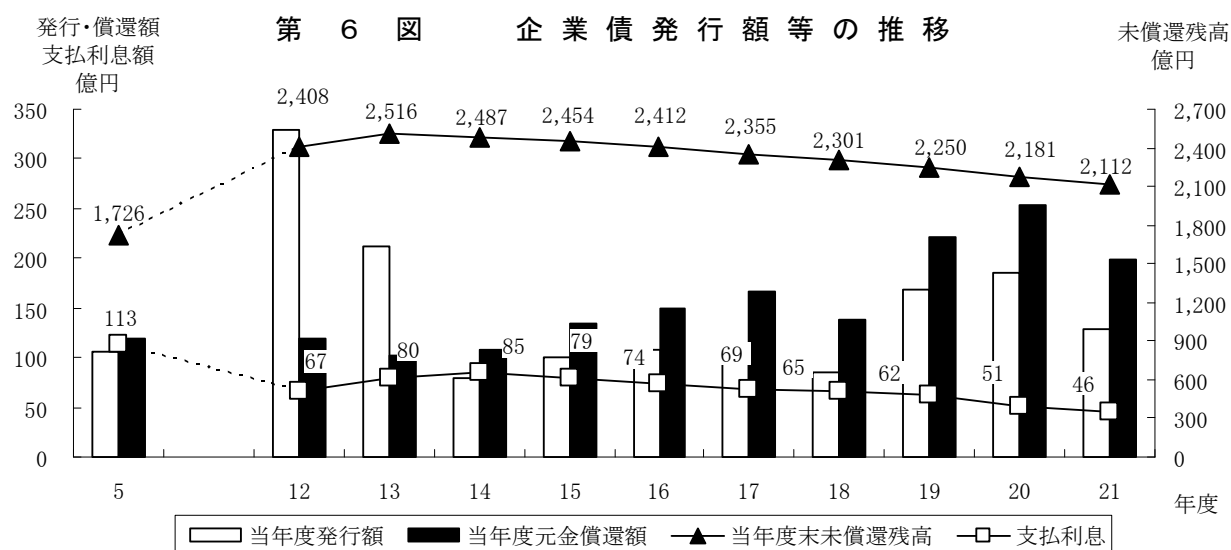
項 目	平成21年度 補助金額	平成20年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特 例 債 利 子 補 助 金	59	69	△ 10	特例債利子のうち利率1.2%相当額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 共済公的負担分繰入金	126	89	37	地方公営企業職員基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 補 正 予 算 債 利 子 補 助 金	31	32	△ 1	平成5年度及び9年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企業債（特別分） 利 子 補 助 金	960	1,001	△ 41	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
5 児 童 手 当 繰 入 金	16	18	△ 2	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10		
6 特 例 債 元 金 償 還 補 助 金	987	1,253	△ 266	特例債元金償還金全額を補助	資本的収入	18条 1項
7 地下鉄等防災・安全対策事業補助金	24	16	8	既存線の防災対策・安全対策の向上のために行う工事費の28%相当額を補助		
8 補 正 予 算 債 元 金 償 還 補 助 金	65	64	1	平成5年度及び9年度発行補正予算債の元金償還金全額を補助		
9 企業債（特別分） 元 金 償 還 補 助 金	2,016	1,975	42	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金償還金の2/3を補助		
10 高速鉄道建設改良のための出資金	559	684	△ 125	高速鉄道建設改良に係る出資金		
合 計	4,843	5,200	△ 357			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、海岸線開業の平成13年度までは発行額が償還額を大きく上回っていたが、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたこと、平成19年度より認められた公的資金補償金免除繰上償還制度（高金利の地方債の借換、年利5%以上、3ヵ年の特例措置）を当年度も活用したことから、企業債支払利息についても減少傾向にある。



(単位 金額:億円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当 年 度 発 行 額	106	330	211	79	101	107	110	85	169	185	129
当 年 度 元 金 償 還 額	120	119	103	108	134	149	167	139	221	254	198
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,726	2,408	2,516	2,487	2,454	2,412	2,355	2,301	2,250	2,181	2,112
支 払 利 息	113	67	80	85	79	74	69	65	62	51	46

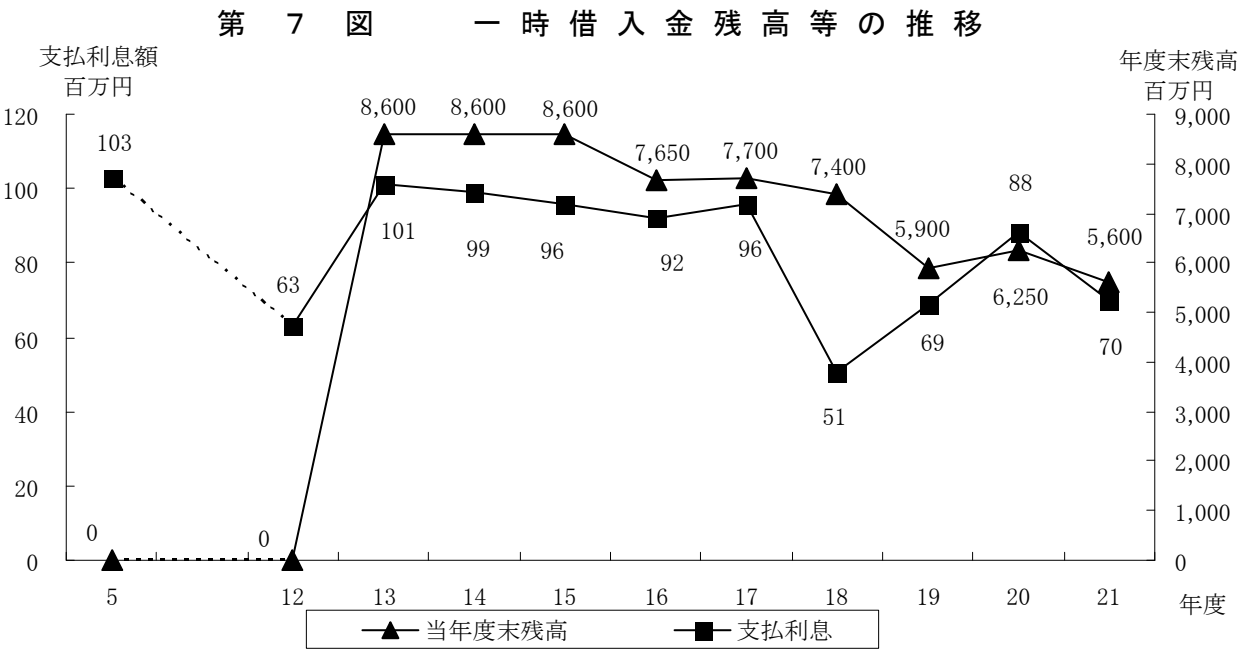
第 9 表 企業債の内容

(単位 金額:百万円)

費 目	当年度発行額	内 容
企 業 債	8,266	建設改良に係る企業債
特 例 債	127	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とするもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	846	資金不足のある地下鉄事業について資本費負担を長期にわたって平準化し、資金不足の緩和を図るためのもの
資 本 費 平 準 化 債	3,635	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するためのもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の状況を見ると、海岸線が開業した平成 13 年度の年度末残高 86 億円をピークに減少傾向となっており、当年度末残高は前年度に比べ、6 億 5,000 万円の減となり、支払利息も減少している。



(単位 金額:百万円)

年 度	5		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当 年 度 末 残 高	0		0	8,600	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900	6,250	5,600
支 払 利 息	103		63	101	99	96	92	96	51	69	88	70

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

項 目		平 成 21 年 度			平 成 20 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 キ ロ 程 (km)		30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0
海 岸 線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)		208	0	0.0	208	0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		168	0	0.0	168	0	0.0
海 岸 線		40	0	0.0	40	0	0.0
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	60,932	△ 226	△ 0.4	61,158	108	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	49,800	△ 174	△ 0.3	49,974	48	0.1
	海 岸 線	11,132	△ 52	△ 0.5	11,184	60	0.5
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,428,036	△ 19,931	△ 0.1	19,447,967	△ 21,085	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	16,767,247	△ 17,937	△ 0.1	16,785,184	△ 31,036	△ 0.2
	海 岸 線	2,660,789	△ 1,994	△ 0.1	2,662,783	9,951	0.4
	乗 車 人 員 (人)	111,054,092	△ 1,894,208	△ 1.7	112,948,300	396,518	0.4
	西 神 ・ 山 手 線	95,486,046	△ 2,256,095	△ 2.3	97,742,141	△ 73,898	△ 0.1
	定 期	50,333,397	129,660	0.3	50,203,737	216,300	0.4
	定 期 外	45,152,649	△ 2,385,755	△ 5.0	47,538,404	△ 290,198	△ 0.6
	海 岸 線	15,568,046	361,887	2.4	15,206,159	470,416	3.2
	定 期	7,592,941	556,157	7.9	7,036,784	367,963	5.5
	定 期 外	7,975,105	△ 194,270	△ 2.4	8,169,375	102,453	1.3
	乗 車 料 収 入 (千円)	17,715,498	103,806	0.6	17,611,692	516,620	3.0
	西 神 ・ 山 手 線	15,915,833	△ 73,077	△ 0.5	15,988,910	312,003	2.0
	定 期	6,944,283	△ 89,435	△ 1.3	7,033,718	38,254	0.5
	定 期 外	8,971,550	16,358	0.2	8,955,192	273,749	3.2
	海 岸 線	1,799,665	176,883	10.9	1,622,782	204,617	14.4
	定 期	593,563	61,300	11.5	532,263	42,244	8.6
	定 期 外	1,206,102	115,583	10.6	1,090,519	162,373	17.5
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	167	△ 1	△ 0.6	168	1	0.6
	西 神 ・ 山 手 線	136	△ 1	△ 0.7	137	0	0.0
	海 岸 線	31	0	0.0	31	1	3.3
	運 転 走 行 キ ロ (km)	53,227	△ 55	△ 0.1	53,282	88	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	45,937	△ 50	△ 0.1	45,987	41	0.1
	海 岸 線	7,290	△ 5	△ 0.1	7,295	47	0.6
	乗 車 人 員 (人)	304,258	△ 5,189	△ 1.7	309,447	1,928	0.6
	西 神 ・ 山 手 線	261,606	△ 6,181	△ 2.3	267,787	530	0.2
	海 岸 線	42,652	992	2.4	41,660	1,398	3.5
	乗 車 料 収 入 (千円)	48,536	285	0.6	48,251	1,543	3.3
均	西 神 ・ 山 手 線	43,605	△ 200	△ 0.5	43,805	972	2.3
	海 岸 線	4,931	485	10.9	4,446	571	14.7
1 キロ平均通過人員 (人)		85,961	△ 2,044	△ 2.3	88,005	△ 11	0.0
営 業 日 数 (日)		365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3
職 員 数 (人)		603	△ 1	△ 0.2	604	△ 1	△ 0.2
損 益 勘 定 支 弁 職 員		590	△ 1	△ 0.2	591	△ 1	△ 0.2
資 本 勘 定 支 弁 職 員		13	0	0.0	13	0	0.0

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは，客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には，福祉対策分を含む。なお，乗車人員には，両線乗継人員を含む。

4 1 キロ平均通過人員＝1 日当たり延人キロ÷営業キロ程

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,216,070	6,517,172	5,951,534	5,733,041
当年度純利益（△純損失）	△ 1,329,112	△ 1,422,543	△ 2,955,931	△ 3,277,955
基金繰入金（営業外収益）	△ 44,000	△ 56,000	△ 501,000	△ 500,000
減価償却費	8,618,763	8,488,767	8,749,236	9,138,073
雑収入	△ 86	—	—	—
雑支出	9,209	—	—	—
固定資産除却損	245,858	303,415	34,095	50,392
未収金の増減	582,427	△ 606,897	△ 137,930	10,117
貯蔵品の増減	2,474	△ 7,282	10,017	23,434
その他の流動資産の増減	373	15,839	△ 6,380	750
未払金の増減	△ 91,574	△ 325,017	731,434	175,410
前受金の増減	277,695	152,153	15,976	60,519
預り金の増減	△ 59,764	△ 18,352	5,621	50,842
その他の流動負債の増減	3,808	△ 6,912	6,395	1,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,574,425	△ 2,957,424	△ 2,134,059	△ 1,759,615
高速鉄道建設費	△ 3,074,615	△ 4,839,305	△ 3,270,788	△ 2,726,984
付帯事業建設費	△ 118,011	△ 53,740	△ 114,894	△ 105,780
投資資金	△ 49,328	△ 810,442	△ 514,345	△ 2,875,938
他会計繰出金	—	—	△ 32,800,000	—
財産収入	43,925	342,640	502,180	2,850,188
基金繰入金（資本的収入）	579,604	2,347,423	33,562,787	598,899
基金繰入金（営業外収益）	44,000	56,000	501,000	500,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,424,614	△ 3,860,127	△ 4,478,654	△ 3,848,160
一時借入金の増減	△ 650,000	350,000	△ 1,500,000	△ 300,000
企業債収入	12,874,486	18,528,707	16,879,321	8,544,000
出資金収入	559,000	684,000	600,000	457,000
他会計借入金	△ 66,000	193,000	137,000	—
補助金収入	2,105,631	2,054,391	2,029,198	1,745,520
雑収入	72,858	222,797	68,620	148,948
企業債償還金	△ 19,820,287	△ 25,400,564	△ 22,051,568	△ 13,886,536
保証金返還金	△ 579,517	△ 610,216	△ 647,787	△ 598,899
消費税資本的収支調整額	79,216	117,758	6,562	41,807
IV 当期現金預金増減額	217,032	△ 300,379	△ 661,179	125,265
V 現金預金期首残高	701,545	1,001,924	1,663,103	1,537,838
VI 現金預金期末残高	918,576	701,545	1,001,924	1,663,103

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

水道事業会計

1 総 括

(1) 平成 21 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

災害・渇水・事故に強い水道の構築をめざし、経年化対策として基幹施設の更新・耐震化を進めるとともに、管路網の耐震化を図る高規格配水管整備事業や、既設送水トンネルのバックアップ機能を持つ大容量送水管や緊急貯留システムの整備等を、前年度に引き続き実施した。

また、安全で良質な水道水を供給するため、水源水質の保全及び厳格な水質管理、鉛製給水管の解消及び直結給水化の促進に努めた。さらに、顧客サービスの充実、水道事業に見合う民間活力の導入を推進するとともに、壁面緑化やミスト散布など水の有効利用による環境に配慮した施策の啓発にも努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

近年、節水機器の普及や節水行動の定着化、さらには、景気後退等の影響により給水収益は減少傾向にある。当年度は、給水収益等の減により、収入は前年度より減少したが、企業債支払利息の減少並びに経費節減等に努めた結果、5 億 8 千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 32 億 1 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 38 億円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 4 億 2 千万円減少し、63 億 5 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 「中期経営目標 2011」の推進と経営基盤の確立

近年、節水機器の普及や節水行動の定着化、景気後退等の影響により水需要は減少傾向にあり、また、水道施設の経年化に伴う更新費用の増加への対応が求められるなど水道事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にある。

こうした中、平成 20 年に策定した「神戸水道ビジョン 2017」及びそのアクションプランである「中期経営目標 2011」に掲げた目標達成に向けた取り組みを推進している。

現下の経営環境を踏まえて、今後とも、事務事業の継続的な見直しなど、さらなる経営改善の着実な実施により、経営収支の均衡を図り、長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。

また、経年化に伴う施設の更新では、配水管網の再構築計画立案システム、水道システム全体の信頼性評価プログラムを利用しているが、これらを活用した長期投資計画の立案などにより、より一層の計画的な施設更新及び投資の平準化を図られたい。

イ 地下水利用への対応

近年、地下水を利用した専用水道へ切り替える企業が増加しており、水質管理面での課題だけでなく、施設の整備等に要した費用について適正に回収できないなど、経営面への影響も大きい。

地下水利用水道への対応のあり方として有識者から示された、より一層の実態把握、使用水量に見合った口径への変更要請、地下水利用水道設置者への適正な負担などについて、合理性、公平性に配慮しながら、制度の具体化に向けた検討を進められたい。

ウ 民間活力の導入及び市民サービスの向上

業務の執行に際しては、公共性ととともに、効率性や経済性が求められている。これまで、民間事業者の状況等を踏まえながら、検針業務において競争性の導入を図るなど、民間的経営手法を取り入れてきているが、今後も可能なものから民間活力の導入を積極的に図られたい。

また、利用者へのサービス向上として、水道修繕受付センターの運営、営業事務オンラインシステムの運用、コンビニエンスストアでの料金収納の拡大のほか、クレジットカード決済の導入準備を進めている。

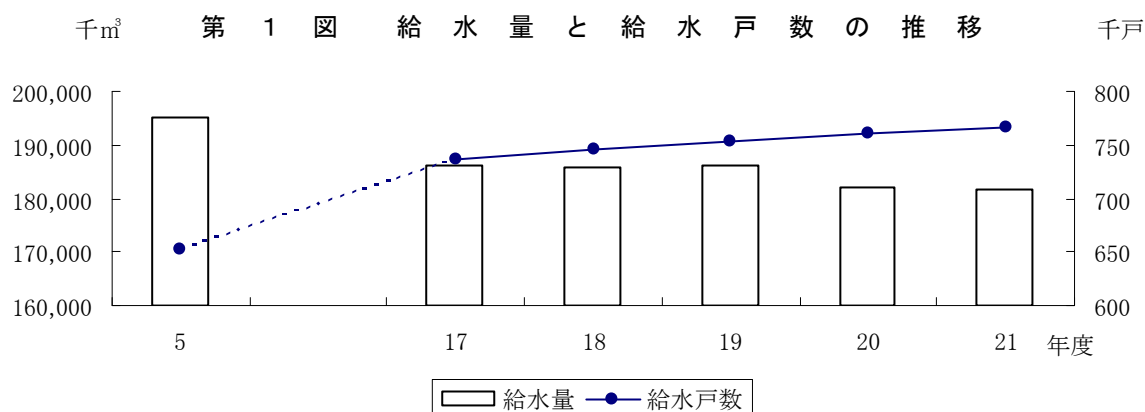
今後とも、利用者に高い満足度を提供できるサービスの検討及び実践に努められたい。

2 業 務 実 績

(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 76 万 5,602 戸（箇所）で、前年度末に比べ 6,018 戸（0.8%）増加している。給水量は、1 億 8,153 万 m³で、1 戸あたりの使用水量の減少等により、前年度に比べ 60 万 7,041 m³（0.3%）減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数はわずかに増加しているものの、給水量は減少傾向である。これは、一般用が給水戸数の増により給水量を維持しているものの、企業の節水行動が一段と進展したことや景気後退の影響等により、業務用が減少したことが原因と考えられる。



(単位: 千m³, 千戸)

年 度	5	17	18	19	20	21
給 水 量	195,303	186,116	185,738	186,208	182,141	181,534
給 水 戸 数	652	736	745	753	760	766

備考: 1 給水量=年間有収水量

2 18年度給水量は、工業用水道事業への分水 (8,098千m³) を除く。

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では、布引工区、奥平野工区、石屋川工区で大容量送水管等を整備している。

開発団地等施設工事では、狩場台、見津が丘で配水池築造工事等を実施している。配水管整備増強工事では、27.5kmにわたる配水管を布設している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.4%となっている。これは主として、給水量が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は97.5%となっている。これは主として、「中期経営目標 2011」に基づき経営改善に努めた結果、人件費及び委託料、動力費等の物件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水 道 事 業 収 益	37,509,558	100.0	37,275,181	100.0	△ 234,377	99.4
(1) 営 業 収 益	35,467,462	94.6	35,114,167	94.2	△ 353,295	99.0
(2) 営 業 外 収 益	2,008,867	5.4	2,006,578	5.4	△ 2,289	99.9
(3) 特 別 利 益	33,229	0.1	154,435	0.4	121,206	464.8
1 水 道 事 業 費	37,197,483	100.0	36,256,542	100.0	940,941	97.5
(1) 営 業 費 用	34,969,566	94.0	34,373,753	94.8	595,813	98.3
(2) 営 業 外 費 用	2,066,208	5.6	1,826,099	5.0	240,109	88.4
(3) 特 別 損 失	61,709	0.2	56,689	0.2	5,020	91.9
(4) 予 備 費	100,000	0.3	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 76.4%となっている。これは主として，工程調整等により基幹施設整備工事，配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 78.8%となっている。これは主として，工程調整等により基幹施設整備工事，配水管整備増強工事等の建設改良費等において，翌年度への繰越額 28 億 3,522 万円及び不用額 20 億 1,350 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 べ の 増 減 額 又は不 用 額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	12,827,823	100.0	9,795,283	100.0	73,713	△ 3,032,540	76.4
(1) 企 業 債	3,037,000	23.7	2,115,000	21.6	—	△ 922,000	69.6
(2) 工 事 負 担 金	3,323,858	25.9	2,589,397	26.4	—	△ 734,461	77.9
(3) 国 庫 補 助 金	1,020,313	8.0	841,253	8.6	73,713	△ 179,060	82.5
(4) 一 般 会 計 補 助 金	2,592	0.0	2,305	0.0	—	△ 287	88.9
(5) 一 般 会 計 出 資 金	953,404	7.4	779,921	8.0	—	△ 173,483	81.8
(6) 一 般 会 計 繰 入 金	945,950	7.4	945,950	9.7	—	0	100.0
(7) 施 設 増 強 負 担 金	590,400	4.6	286,983	2.9	—	△ 303,417	48.6
(8) 基 金 収 入	277,631	2.2	260,701	2.7	—	△ 16,930	93.9
(9) 基 金 繰 入 金	2,156,893	16.8	1,472,274	15.0	—	△ 684,619	68.3
(10) 貸 付 金 返 還 金	18,382	0.1	—	—	—	△ 18,382	—
(11) 雑 収 入	501,400	3.9	501,500	5.1	—	100	100.0
1 資 本 的 支 出	22,893,764	100.0	18,045,030	100.0	2,835,229	2,013,505	78.8
(1) 建 設 改 良 費	16,637,948	72.7	12,516,206	69.4	2,771,948	1,349,794	75.2
(2) 開 発 費	248,145	1.1	68,920	0.4	—	179,225	27.8
(3) 企 業 債 償 還 金	2,619,018	11.4	2,619,015	14.5	—	3	100.0
(4) 貸 付 金	18,382	0.1	—	—	—	18,382	—
(5) 投 資	1,320,917	5.8	1,015,018	5.6	—	305,899	76.8
(6) 出 資 金	1,053,404	4.6	879,921	4.9	63,281	110,202	83.5
(7) 繰 出 金	945,950	4.1	945,950	5.2	—	0	100.0
(8) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	—	50,000	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	4,746	864	大容量送水管（奥平野工区）整備工事（434） 本山浄水場設備工事（293） 大容量送水管（布引工区）鋼管工事（268）
配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	4,248	1,330	配水管整備増強工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	1,978	278	狩場台特1高区配水池増設工事（186） 見津が丘特1高区配水池築造工事（183）
貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,141	247	千苅貯水池中層曝気設備工事（107）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 7,371 万円を除いた当年度財源充当額は 97 億 2,157 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 180 億 4,503 万円で、不足する額 83 億 2,345 万円を、前年度繰越工事資金 1 億 2,747 万円、減債積立金 4,500 万円、損益勘定留保資金 77 億 4,341 万円及び消費税資本的収支調整額 4 億 757 万円で補填している。



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 354 億 2,638 万円に対して費用 349 億 3,525 万円で、差引 4 億 9,112 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 5 億 8,861 万円であり、前年度繰越利益剰余金 32 億 1,706 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 38 億 568 万円となっている。

前年度と比べると、費用は減少したが、それ以上に収益が減少した結果、経常利益は 4 億 3,273 万円減少している。

なお、特別利益は、水道局職員厚生会剰余金の返還等であり、特別損失は未収給水収益の時効消滅等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 89.2%を占めている。営業外収益の主なものは、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 5 億 4,908 万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が 4 億円、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金（利息分）となる「一般会計繰入金」が 2 億 9,862 万円となっている。

収益は前年度に比べ、4 億 6,027 万円（1.3%）減少している。営業収益では、「給水収益」において、業務用（*1）が減少し、3 億 7,324 万円の減少となっている。

営業外収益では、雑収益（*3）が増加したものの、一般会計繰入金（*2）及び受取利息の減等により、前年度に比べ1,439万円の減少となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業からの「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、2,753万円（0.1%）減少している。営業費用は、「委託料」（*4）が減少したものの、「人件費」、「減価償却費」（*5）及び「資産減耗費」が増加したことにより、1億3,389万円の増加となっている。

営業外費用では、「支払利息及企業債取扱諸費」（*6）、「雑支出」（*7）及び阪神水道企業団への「繰出金」（*8）の減等により、1億6,142万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成21年度		平成20年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	35,426,387	100.0	35,886,658	△ 460,271		△ 1.3	
営 業 収 益 (a)	33,453,225	94.4	33,899,100	△ 445,875		△ 1.3	
給 水 収 益	31,597,647	89.2	31,970,892	△ 373,245		△ 1.2	
(一 般 用)	20,597,863	58.1	20,517,278	80,585		0.4	
(業 務 用)	10,909,483	30.8	11,352,582	△ 443,099	*1	△ 3.9	*1 企業の節水行動の進展や景気後退の影響等
(そ の 他)	90,301	0.3	101,032	△ 10,731		△ 10.6	
受 託 工 事 収 益	245,628	0.7	263,586	△ 17,958		△ 6.8	
そ の 他 営 業 収 益	1,609,950	4.5	1,664,622	△ 54,672		△ 3.3	
営 業 外 収 益	1,973,162	5.6	1,987,558	△ 14,396		△ 0.7	
受 取 利 息	174,762	0.5	196,868	△ 22,106		△ 11.2	
分 担 金	549,085	1.5	549,645	△ 560		△ 0.1	
補 助 金	21,773	0.1	22,980	△ 1,207		△ 5.3	*2 阪神水道企業団への第5期拡張
一 般 会 計 繰 入 金	298,624	0.8	368,397	△ 69,773	*2	△ 18.9	工事に係る繰出金等の減
基 金 繰 入 金	400,000	1.1	400,000	0		0.0	
雑 収 益	528,918	1.5	449,669	79,249	*3	17.6	*3 弁償金の増
費 用 (B)	34,935,258	100.0	34,962,790	△ 27,532		△ 0.1	
営 業 費 用 (b)	33,543,480	96.0	33,409,588	133,892		0.4	
人 件 費	7,313,878	20.9	7,262,778	51,100		0.7	
受 水 費	11,722,694	33.6	11,722,694	0		0.0	
受 託 工 事 費	112,306	0.3	123,864	△ 11,558		△ 9.3	
委 託 料	2,432,251	7.0	2,596,243	△ 163,992	*4	△ 6.3	*4 電算処理業務費の減
修 繕 費	673,749	1.9	616,104	57,645		9.4	
動 力 費	855,988	2.5	872,788	△ 16,800		△ 1.9	
減 価 償 却 費	8,460,404	24.2	8,321,980	138,424	*5	1.7	*5 有形固定資産の増
資 産 減 耗 費	288,772	0.8	242,741	46,031		19.0	
そ の 他 諸 費 用	1,683,439	4.8	1,650,396	33,043		2.0	
営 業 外 費 用	1,391,778	4.0	1,553,203	△ 161,425		△ 10.4	*6 未償還残高の減及び平均利率の低下
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	973,125	2.8	1,053,299	△ 80,174	*6	△ 7.6	*7 施設補修費（鳥原貯水池）の減
繰 延 勘 定 償 却	111,729	0.3	39,905	71,824		180.0	
雑 支 出	8,300	0.0	91,602	△ 83,302	*7	△ 90.9	*8 阪神水道企業団への第5期拡張
繰 出 金	298,624	0.9	368,397	△ 69,773	*8	△ 18.9	工事に係る繰出金等の減
経 常 損 益 (C=A-B)	491,129	—	923,868	△ 432,739		△ 46.8	
特 別 利 益 (D)	154,171	—	7,811	146,360		ほぼ皆増	
特 別 損 失 (E)	56,684	—	88,707	△ 32,023		△ 36.1	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	588,616	—	842,971	△ 254,355		△ 30.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	3,217,069	—	2,817,098	399,971		14.2	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	3,805,685	—	3,660,069	145,616		4.0	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給与金（受託工事に係る人件費を含む）である。

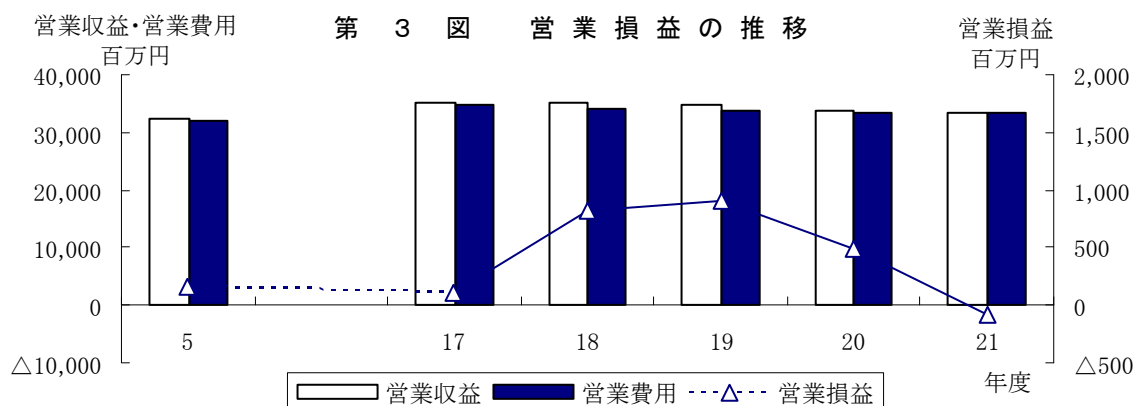
3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成 17 年度に営業損益が黒字に転換した以降、この傾向が続いたが、当年度は営業費用が営業収益を上回る状況になっている。

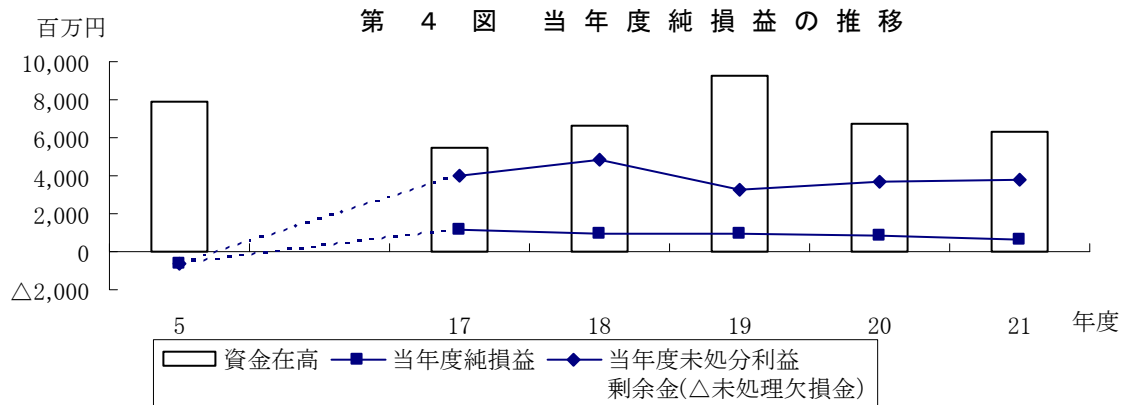
これは、給水収益の減少傾向が続くなかで、平成 20 年度に策定した「中期経営目標 2011」に基づき委託料の削減など経営改善に努めるも、水道施設の更新に伴う減価償却費の増等により、結果として営業費用が増加したことによる。



イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、5 億 8,861 万円の黒字で、平成 15 年度以降は黒字を計上している。

利益剰余金処分としては、減債積立金として 3,000 万円を、また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 2 億 8,000 万円をそれぞれ処分する予定であり、昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設した水道施設の更新に備えている。



(単位：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
当 年 度 純 損 益	△635	1,150	919	898	843	589
当 年 度 未 処 分 利 益						
剰余金(△未処理欠損金)	△630	3,968	4,829	3,289	3,660	3,806
資 金 在 高	7,848	5,431	6,607	9,255	6,775	6,352

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

水道事業の効率性を表す指標として、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³当たりの給水収益は174円6銭で、前年度に比べ1円47銭(0.8%)減少している。

また、1 m³当たりの給水原価は189円32銭で、前年度に比べ94銭(0.5%)増加しているが、これは主として、給水量の減少が大きかったことによる。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は15円26銭の赤字となり、前年度に比べると2円41銭悪化している。また、給水原価に対する給水収益比率は91.9%と、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

第 5 表 1 m³ 当たり 給 水 収 益 と 給 水 原 価 の 比 較

(単位 金額：円，比率：%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	175.93	176.10	176.58	175.53	174.06
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	194.64	190.19	187.73	188.38	189.32
内 人件費	41.17	41.26	40.62	39.01	39.46
受水費	63.12	63.24	63.25	64.36	64.58
減価償却費	45.59	45.40	44.84	45.69	46.60
訳 支払利息及企業債取扱諸費	9.02	7.89	7.00	5.78	5.36
その他	35.75	32.39	32.02	33.54	33.32
差 引 (A - B)	△18.71	△14.09	△11.15	△12.85	△15.26
A/B×100	90.39	92.59	94.06	93.18	91.94

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/給水量2 1 m³当たり給水原価＝費用/給水量（但し、費用には受託工事費、材料売却原価、繰出金、特別損失を含まない。）

3 人件費は、給料、手当、法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

5 18年度の給水収益及び給水量からは工業用水道事業への分水の影響を除いてある。

5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,441億5,437万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が84.1%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった工事負担金（資本剰余金）、企業債（借入資本金）及び国庫補助金（資本剰余金）で全体の56.3%を占めている。

ア 資 産

資産の95.1%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、「建物」、電気設備等の「機械及装置」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は電話施設及び電気ガス供給施設に係る「施設利用権」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金（*5）、基金（*4）及び前払金（*6）等が減少したものの、建設仮勘定（*2）、投資有価証券（*3）及び機械及装置（*1）等が増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が57.7%、資本金が37.6%で、資本が95.2%を占めている。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金は、「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると、前受金（*7）及び預り金（*8）等が減少したが、工事負担金（*11）及び国庫補助金（*10）等が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	344,154,375	100.0	343,989,976		164,399	0.0	
I 固 定 資 産	327,200,919	95.1	323,142,370		4,058,549	1.3	
1 有 形 固 定 資 産	289,578,191	84.1	286,432,416		3,145,775	1.1	
(1) 土 地	32,018,782	9.3	32,018,782		0	0.0	
(2) 建 物	11,074,088	3.2	11,253,209		△ 179,121	△ 1.6	
(3) 構 築 物	218,833,492	63.6	218,872,450		△ 38,958	0.0	*1 当年度増（13億6,185万円），減価償却
(4) 機 械 及 装 置	11,129,045	3.2	10,542,076		586,969	*1 5.6	(△7億7,489万円)
(5) 車 両 運 搬 具	88,967	0.0	86,067		2,900	3.4	
(6) 船 舶	1,787	0.0	2,748		△ 961	△ 35.0	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	463,332	0.1	464,931		△ 1,599	△ 0.3	*2 基幹施設整備工事，高規格配水管整備
(8) 建 設 仮 勘 定	15,968,696	4.6	13,192,152		2,776,544	*2 21.0	工事費等による増（118億1,081万円），本
2 無 形 固 定 資 産	19,124	0.0	20,382		△ 1,258	△ 6.2	勘定への振替による減（90億3,426万円）
(1) 地 上 権	710	0.0	1,420		△ 710	△ 50.0	
(2) 施 設 利 用 権	18,414	0.0	18,962		△ 548	△ 2.9	
3 投 資 資 産	37,603,605	10.9	36,689,573		914,032	2.5	
(1) 投 資 有 価 証 券	13,338,859	3.9	11,166,338		2,172,521	*3 19.5	*3 償還期間1年以上の地方債等の購入
(2) 出 資 金	1,036,479	0.3	1,436,479		△ 400,000	△ 27.8	*4 施設整備基金等の積立（10億1,501万
(3) 基 金	21,215,703	6.2	22,072,959		△ 857,256	*4 △ 3.9	円），大容量送水管整備工事充当等への取
(4) そ の 他 投 資 資 産	2,012,564	0.6	2,013,798		△ 1,234	△ 0.1	崩（△18億6,000万円）等
II 流 動 資 産	16,483,141	4.8	20,331,200		△ 3,848,059	△ 18.9	
1 現 金 預 金	11,046,935	3.2	14,487,720		△ 3,440,785	*5 △ 23.7	*5 大口定期の減（107億円），別段預金の
2 未 収 金	2,876,843	0.8	2,764,258		112,585	4.1	増（52億7,041億円），譲渡性預金の増
3 貯 蔵 品	401,501	0.1	362,593		38,908	10.7	(20億円) 等
4 前 払 費 用	9,452	0.0	9,415		37	0.4	
5 前 払 金	922,579	0.3	1,481,642		△ 559,063	*6 △ 37.7	*6 工事前払金の減（5億5,898万円）
6 保 管 有 価 証 券	5,100	0.0	5,100		0	0.0	
7 そ の 他 流 動 資 産	1,220,731	0.4	1,220,473		258	0.0	
III 繰 延 勘 定 費	470,315	0.1	516,406		△ 46,091	△ 8.9	
1 開 発 費	470,315	0.1	516,406		△ 46,091	△ 8.9	
負 債 及 び 資 本 負 債	344,154,375	100.0	343,989,976		164,399	0.0	
I 固 定 負 債	16,418,705	4.8	20,279,906		△ 3,861,201	△ 19.0	
1 年 賦 未 払 金	6,287,487	1.8	6,723,494		△ 436,007	△ 6.5	
2 退 職 給 与 引 当 金	181,516	0.1	363,033		△ 181,517	△ 50.0	
3 修 繕 引 当 金	610,600	0.2	637,600		△ 27,000	△ 4.2	
4 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	1,817,409	0.5	1,644,900		172,509	10.5	
II 流 動 負 債	3,677,961	1.1	4,077,961		△ 400,000	△ 9.8	
1 未 払 金	10,131,218	2.9	13,556,412		△ 3,425,194	△ 25.3	
2 前 受 金	5,283,205	1.5	5,623,813		△ 340,608	△ 6.1	*7 団地関係前受金の減（16億7,918万円）
3 預 り 金	1,752,900	0.5	3,813,522		△ 2,060,622	*7 △ 54.0	
4 預 り 保 証 有 価 証 券	1,869,282	0.5	2,893,504		△ 1,024,222	*8 △ 35.4	*8 下水道使用料預り金の減（10億1,589万
5 そ の 他 流 動 負 債	5,100	0.0	5,100		0	0.0	円）
資 本	1,220,731	0.4	1,220,473		258	0.0	
I 資 本	327,735,671	95.2	323,710,070		4,025,601	1.2	
1 自 己 資 本 金	129,326,879	37.6	129,785,894		△ 459,015	△ 0.4	
2 借 入 資 本 金	86,639,801	25.2	86,594,801		45,000	0.1	
II 剰 余 金	42,687,078	12.4	43,191,093		△ 504,015	*9 △ 1.2	*9 企業債償還による減（26億1,901万
1 資 本 剰 余 金	198,408,792	57.7	193,924,176		4,484,616	2.3	円），借入による増（21億1,500万円）
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	191,342,107	55.6	187,401,107		3,941,000	2.1	
(2) 国 庫 補 助 金	10,608,665	3.1	10,524,842		83,823	0.8	
(3) 県 補 助 金	24,014,130	7.0	23,176,855		837,275	*10 3.6	*10 大容量送水管整備（4億6,257万円）等
(4) 一 般 会 計 補 助 金	13,042	0.0	13,042		0	0.0	
(5) そ の 他 補 助 金	6,806,561	2.0	6,804,256		2,305	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	4,734	0.0	4,634		100	2.2	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	127,036,011	36.9	124,552,532		2,483,479	*11 2.0	*11 団地関係工事負担金（18億7万円）等
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	19,649,835	5.7	19,376,518		273,317	1.4	
2 利 益 剰 余 金	3,209,129	0.9	2,948,428		260,701	8.8	
(1) 減 債 積 立 金	7,066,685	2.1	6,523,069		543,616	8.3	
(2) 建 設 改 良 積 立 金	43,000	0.0	45,000		△ 2,000	△ 4.4	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,218,000	0.9	2,818,000		400,000	14.2	
(うち当年度純損益)	3,805,685	1.1	3,660,069		145,616	4.0	
	(588,616)	(0.2)	(842,971)		(△ 254,355)	(△ 30.2)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，182,717,239千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の1.2%、資本的収入の18.2%に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（利息分）が減少し、資本的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（元金償還、出資分）が増加している。

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

項 目	平成21年度 補 助 金 額	平成20年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	61	59	2	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消 火 栓 維 持 管 理 費	65	53	12	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰 出 (利 息)	299	368	△69	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児童手当に要する経費	22	23	△1	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10		
5 消 火 栓 設 置 負 担 金	53	46	7	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰 出 (元 金) , 出 資	1,726	1,242	484	琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち、元金分及び第5期拡張事業に係る出資金		17条の3 (*1)
7 児童手当に要する経費	2	3	△1	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10		
合 計	2,228	1,794	434			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

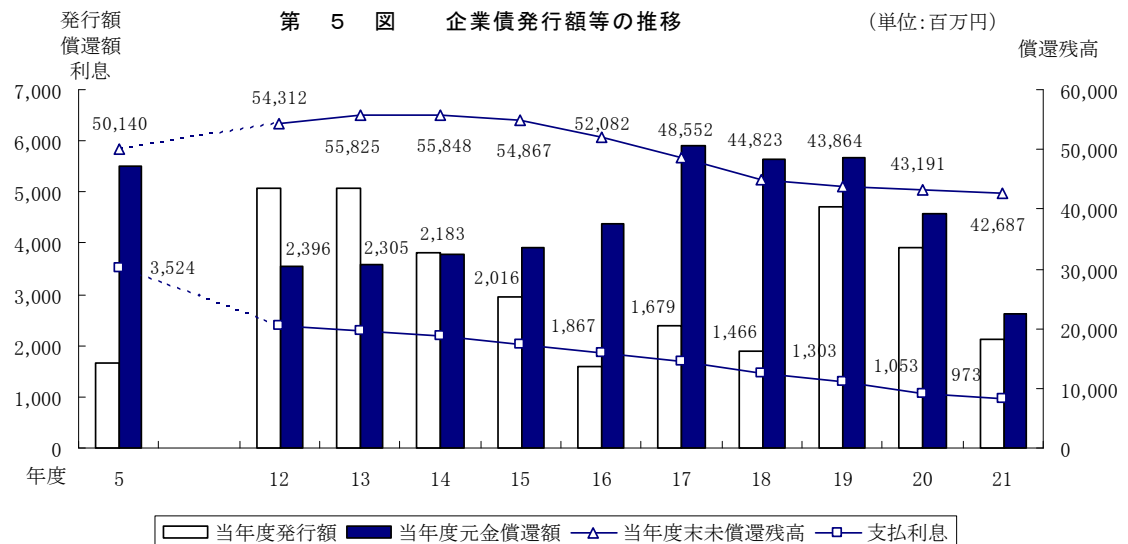
*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成12・13年度の大容量送水管整備事業及び高規格配水管整備事業に伴う借入をピークに発行額は減少し、償還額は増加しているため、未償還残高は減少している。

なお、平成19年度から3ヵ年の特例措置として設けられた公的資金補償金免除繰上償還の制度(行政改革・経営改革を行う地方公共団体に対し金利の高い(5%以上)の企業債から金利の低い企業債への借換を認める制度)を活用し、平成19・20年度の2ヵ年は企業債35億9,206万円を金利の低いものに借り換えている。

未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで比較的利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息も減少傾向にある。



(単位:百万円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当 年 度 発 行 額	1,650	5,062	5,088	3,800	2,950	1,600	2,380	1,906	4,705	3,911	2,115
当 年 度 元 金 償 還 額	5,504	3,551	3,575	3,777	3,931	4,385	5,910	5,635	5,664	4,585	2,619
当 年 度 末 未 償 還 残 高	50,140	54,312	55,825	55,848	54,867	52,082	48,552	44,823	43,864	43,191	42,687
支 払 利 息	3,524	2,396	2,305	2,183	2,016	1,867	1,679	1,466	1,303	1,053	973

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 21 年 度			平成 20 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	765,602	6,018	0.8	759,584	6,588	0.9
一 般 用		722,846	6,206	0.9	716,640	7,000	1.0
業 務 用		42,289	△ 194	△ 0.5	42,483	△ 399	△ 0.9
そ の 他		467	6	1.3	461	△ 13	△ 2.7
給水量（年）	m ³	181,534,350	△ 607,041	△ 0.3	182,141,391	△ 4,066,319	△ 2.2
一 般 用		145,119,016	849,911	0.6	144,269,105	△ 2,301,834	△ 1.6
業 務 用		35,757,455	△ 1,398,685	△ 3.8	37,156,140	△ 1,737,019	△ 4.5
そ の 他		657,879	△ 58,267	△ 8.1	716,146	△ 27,466	△ 3.7
1戸当たり給水量	m ³	238	△ 3	△ 1.2	241	△ 8	△ 3.2
一 般 用		202	0	0.0	202	△ 6	△ 2.9
業 務 用		844	△ 27	△ 3.1	871	△ 33	△ 3.7
そ の 他		1,418	△ 114	△ 7.4	1,532	33	2.2
配水量（年）	m ³	195,797,900	△ 1,738,060	△ 0.9	197,535,960	△ 2,663,530	△ 1.3
〔受水量〕		179,019,620	344,680	0.2	178,674,940	△ 497,990	△ 0.3
〔自己水源〕		16,778,280	△ 2,082,740	△ 11.0	18,861,020	△ 2,165,540	△ 10.3
〔1日平均配水量〕		536,433	△ 4,761	△ 0.9	541,194	△ 5,799	△ 1.1
〔1日最大配水量〕		602,250	△ 11,680	△ 1.9	613,930	7,970	1.3
配水能力（日）	m ³	900,381	0	0.0	900,381	0	0.0
有効率	%	95.0	0.5	0.5	94.5	△ 0.9	△ 0.9
施設利用率	%	59.6	△ 0.5	△ 0.8	60.1	△ 0.7	△ 1.2
施設最大利用率	%	66.9	△ 1.3	△ 1.9	68.2	0.9	1.3
配水管延長	m	4,721,236	34,779	0.7	4,686,457	23,515	0.5
職員数	人	799	5	0.6	794	△ 25	△ 3.1
〔損益勘定支弁職員〕	人	698	5	0.7	693	△ 21	△ 2.9
〔資本勘定支弁職員〕	人	101	0	0.0	101	△ 4	△ 3.8

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等，（業務用）小売・サービス、製造等，（その他）公衆浴場、共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量/{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

別 表 2 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 推 移

(単位 金額：千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,173,907	13,386,573	9,726,458	7,835,022
当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	588,616	842,971	897,586	918,912
基 金 繰 入 金 (営 業 外 収 益)	△ 400,000	△ 400,000	—	△ 300,000
減 価 償 却 費	8,460,404	8,321,980	8,349,615	8,432,158
資 産 減 耗 費 (現 金 支 出 を 除 く)	285,734	242,716	352,421	215,395
減 収 補 て ん 見 返 勘 定 償 却	—	—	—	220,000
繰 延 勘 定 償 却	111,729	39,905	38,989	38,866
そ の 他 特 別 損 失 (現 金 支 出 を 除 く)	—	66	64	14,372
未 収 金 の 増 減	△ 112,584	△ 49,515	229,914	△ 229,904
貯 蔵 品 の 増 減	△ 38,908	12,478	45,407	△ 76,567
そ の 他 の 流 動 資 産 の 増 減	558,859	1,009,830	△ 883,089	△ 384,262
退 職 給 与 引 当 金 の 増 減	△ 27,000	△ 163,000	△ 810,000	57,000
修 繕 引 当 金 の 増 減	172,510	127,583	200,000	119,358
未 払 金 の 増 減	△ 340,608	1,290,831	833,345	△ 707,589
そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 減	△ 3,084,844	2,110,729	472,206	△ 482,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,138,191	△ 14,460,019	△ 8,144,511	△ 7,475,452
建 設 改 良 費	△ 12,516,206	△ 12,566,657	△ 10,464,553	△ 9,661,403
開 発 費	△ 68,920	△ 385,182	△ 190,890	△ 629
投 資 (基 金 へ の 積 立)	△ 1,015,018	△ 1,239,277	△ 368,671	△ 330,837
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	8,206	9,976
基 金 収 入	260,701	283,829	168,026	122,661
基 金 繰 入 金 (資 本 的 収 入)	1,472,274	1,442,103	801,816	1,074,681
基 金 繰 入 金 (営 業 外 収 益)	400,000	400,000	—	300,000
投 資 有 価 証 券 の 取 得	△ 5,403,894	△ 2,701,096	—	△ 295,595
投 資 有 価 証 券 の 満 期	3,231,373	1,304,862	1,901,555	1,305,695
そ の 他 投 資 の 増 減	501,500	△ 998,600	—	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,523,500	2,967,894	1,764,316	△ 1,064,405
企 業 債	2,115,000	3,911,297	4,705,111	1,906,000
工 事 負 担 金	2,589,397	1,427,792	1,141,410	1,305,614
国 庫 補 助 金	841,253	1,133,895	981,005	819,227
一 般 会 計 補 助 金	2,305	2,600	11,935	1,980
一 般 会 計 出 資 金	779,921	304,457	3,236	605,795
一 般 会 計 繰 入 金	945,950	937,341	934,308	883,832
施 設 増 強 負 担 金	286,983	636,888	207,411	218,585
貸 付 金 返 還 金	—	—	85,000	200,000
企 業 債 償 還 金	△ 2,619,015	△ 4,584,629	△ 5,664,161	△ 5,634,791
貸 付 金	—	—	△ 85,000	△ 200,000
出 資 金	△ 879,921	△ 325,457	△ 3,236	△ 605,795
繰 出 金	△ 945,950	△ 937,341	△ 934,308	△ 883,832
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	407,577	461,051	381,605	318,981
IV 当 期 現 金 預 金 増 減 額	△ 3,440,784	1,894,448	3,346,263	△ 704,834
V 現 金 預 金 期 首 残 高	14,487,720	12,593,271	9,247,008	9,951,842
VI 現 金 預 金 期 末 残 高	11,046,935	14,487,720	12,593,271	9,247,008

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

工業用水道事業会計

1 総 括

(1) 平成 21 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 21 年度末の給水社数は 64 社 72 工場で、前年度末と比べ 1 社 1 工場の減少となっている。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

給水収益は減少しているものの、受託工事収益の増等により収入は前年度より増加した。一方、支出において支払利息の減並びに経費節減等に努め、3 億 7 千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 8 億 7 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 12 億 4 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 2 億 6 千万円増加し、10 億 4 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営基盤の強化

当年度は、ポートアイランド第 2 期への配水管布設により、次世代スーパーコンピュータ施設への給水が開始された。今後、施設の本格稼動、一般企業への送水などによる給水収益の増加が期待される。

しかしながら、契約企業の撤退や契約水量の伸び悩みなど、事業を取り巻く経営環境は依然不透明な状況にあり、さらに、経年化施設の更新費用の増加への対応などが懸念される。

引き続き、事務事業の見直し等による経費節減に努めるとともに、民間的経営手法の導入も含めて、経営の一層の効率化を図られたい。また、企業誘致担当部局と連携した新規需要拡大の取り組みなどにより、経営基盤の強化にも努められたい。

イ 長期貸付金に係る債権確保

琵琶湖の水源涵養機能向上等を目的に設立された社団法人滋賀県造林公社に対して、阪神水道企業団をはじめ他の受水団体とともに行った長期の貸付金については、同公社の事業の行き詰まりに伴い、その返済が滞っている。

同公社に対する貸付残高は、元利合わせて 2 億円に上っており、このまま債権の回収ができなければ、本事業経営に与える影響は大きい。

引き続き、他の受水団体との連携・協力体制のもとに、債権の確保に努められたい。

2 業 務 実 績

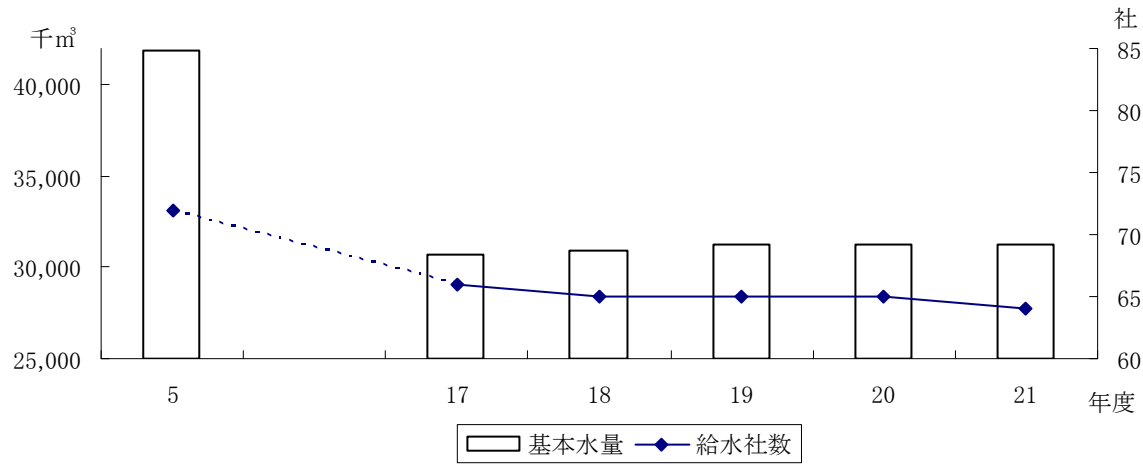
平成 21 年度末の給水社数は 64 社 72 工場で、前年度末と比べ 1 社 1 工場減少している。

1 日あたりの契約水量（年度末現在）は、企業の撤退により前年度末と比べ 288 m³ (0.3%) 減少し、8 万 5,476 m³となっている。

加入企業との年間契約水量にあたる基本水量は 3,126 万 m³で、前年度末に比べ 3 万 m³ (0.1%) 減少している。

契約社数は、平成 10 年度をピークに減少傾向にあり、平成 15 年度から平成 17 年度にかけて撤退が相次いだ。また、基本水量は、平成 7 年度の大手受水企業の撤退により大幅に減少して以降、ほぼ横ばいで推移している。

第 1 図 基本水量及び給水社数の推移



(単位：千m³，社 数値：年度末現在)

年 度	5	17	18	19	20	21
基 本 水 量	41,847	30,717	30,903	31,288	31,304	31,265
給 水 社 数	72	66	65	65	65	64

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.9%となっている。これは主として、受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は76.8%となっている。これは主として、修繕費及び動力費などが予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当 又は翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,546,977	100.0	1,530,569	100.0	—	△ 16,408	98.9
(1) 営業収益	1,513,445	97.8	1,497,459	97.8	—	△ 15,986	98.9
(2) 営業外収益	33,502	2.2	33,087	2.2	—	△ 415	98.8
(3) 特別利益	30	0.0	22	0.0	—	△ 8	73.3
1 工業用水道事業費	1,471,338	100.0	1,130,229	100.0	6,060	335,049	76.8
(1) 営業費用	1,287,106	87.5	998,420	88.3	6,060	282,626	77.6
(2) 営業外費用	154,202	10.5	131,809	11.7	—	22,393	85.5
(3) 特別損失	30	0.0	—	—	—	30	—
(4) 予備費	30,000	2.0	—	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は79.9%となっている。これは主として、工程調整のため取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債等が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は75.5%となっている。これは主として、工程調整により建設改良費等において、翌年度への繰越額3億7,430万円及び不用額4,562万円を生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 又は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	1,073,672	100.0	857,981	100.0	1,094	△ 215,691	79.9
(1) 企 業 債	696,062	64.8	484,061	56.4	—	△ 212,001	69.5
(2) 工 事 負 担 金	282,000	26.3	268,035	31.2	—	△ 13,965	95.0
(3) 国 庫 補 助 金	95,550	8.9	53,818	6.3	1,094	△ 41,732	56.3
(4) 一 般 会 計 補 助 金	60	0.0	230	0.0	—	170	383.3
(5) 減 量 負 担 金	—	—	51,836	6.0	—	51,836	—
1 資 本 的 支 出	1,717,127	100.0	1,297,206	100.0	374,300	45,621	75.5
(1) 建 設 改 良 費	1,264,328	73.6	874,407	67.4	374,300	15,621	69.2
(2) 償 還 金	422,799	24.6	422,799	32.6	—	0	100.0
(3) 予 備 費	30,000	1.7	—	—	—	30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。
2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

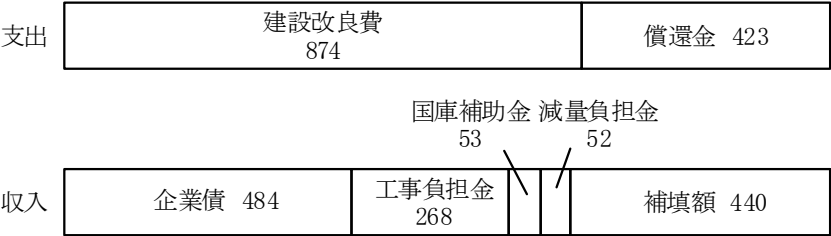
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	848	374	工水導水管PIP工事その2 (272) ， その3 (112) ポートアイランド工水配水管新設工事No.2 (228)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 109 万円を除いた当年度財源充当額は 8 億 5,688 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 12 億 9,720 万円で，不足する額 4 億 4,031 万円を，減債積立金 1,600 万円，損益勘定留保資金 3 億 9,975 万円及び消費税資本的収支調整額 2,456 万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額:百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益14億5,923万円に対し費用10億8,347万円で、差引3億7,575万円の経常利益となっている。これに特別利益を加えた当年度純利益は3億7,577万円であり、前年度繰越利益剰余金8億7,328万円を加えた当年度末処分利益剰余金は12億4,906万円となっている。

前年度と比べると、支払利息が減少しているものの、給水収益の減少、修繕費の増等により、経常利益は704万円（1.8%）減少している。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の91.0%を占めている。営業外収益の主なものは、「受取利息」及び「雑収益」である。

収益は前年度に比べ、463万円（0.3%）増加している。営業収益は14億2,615万円で、受託工事収益（*1）の増等により、前年度に比べ305万円（0.2%）増加している。

イ 費 用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ29.7%、18.3%である。

費用は前年度に比べ、1,168万円（1.1%）増加している。営業費用は9億7,833万円で、修繕費（*3）、委託料及び受託工事費（*2）の増等により、前年度に比べ2,374万円（2.5%）増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成21年度		平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	1,459,231	100.0	1,454,592	4,639	0.3	
営 業 収 益 (a)	1,426,153	97.7	1,423,101	3,052	0.2	
給 水 収 益	1,328,585	91.0	1,331,592	△ 3,007	△ 0.2	
受 託 工 事 収 益	70,170	4.8	63,145	7,025	*1 11.1	*1 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の増
分 担 金	18,368	1.3	18,313	55	0.3	
そ の 他 営 業 収 益	9,028	0.6	10,051	△ 1,023	△ 10.2	
営 業 外 収 益	33,079	2.3	31,492	1,587	5.0	
受 取 利 息	21,687	1.5	20,132	1,555	7.7	
補 助 金	462	0.0	732	△ 270	△ 36.9	
雑 収 益	10,930	0.7	10,627	303	2.9	
費 用 (B)	1,083,477	100.0	1,071,796	11,681	1.1	
営 業 費 用 (b)	978,339	90.3	954,592	23,747	2.5	
人 件 費	197,868	18.3	195,883	1,985	1.0	
受 託 工 事 費	70,042	6.5	63,125	6,917	*2 11.0	*2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事費の増
委 託 料	59,007	5.4	49,237	9,770	19.8	
修 繕 費	85,183	7.9	71,069	14,114	*3 19.9	*3 上ヶ原浄水場の電気・機械設備修繕の増
動 力 費	72,438	6.7	76,696	△ 4,258	△ 5.6	
分 担 金	59,064	5.5	61,306	△ 2,242	△ 3.7	
関 連 経 費 負 担 金	63,059	5.8	59,684	3,375	5.7	
減 価 償 却 費	321,954	29.7	329,632	△ 7,678	△ 2.3	
そ の 他 諸 費 用	49,723	4.6	47,961	1,762	3.7	
営 業 外 費 用	105,138	9.7	117,204	△ 12,066	△ 10.3	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	105,138	9.7	117,169	△ 12,031	*4 △ 10.3	*4 平均利率の減 (2.57%→
雑 支 出	—	—	35	△ 35	皆減 2.26%)	
経 常 損 益 (C=A-B)	375,754	—	382,796	△ 7,042	△ 1.8	
特 別 利 益 (D)	22	—	48	△ 26	△ 54.2	
特 別 損 失 (E)	—	—	39	△ 39	皆減	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	375,776	—	382,805	△ 7,029	△ 1.8	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	873,288	—	692,483	180,805	26.1	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	1,249,064	—	1,075,288	173,776	16.2	

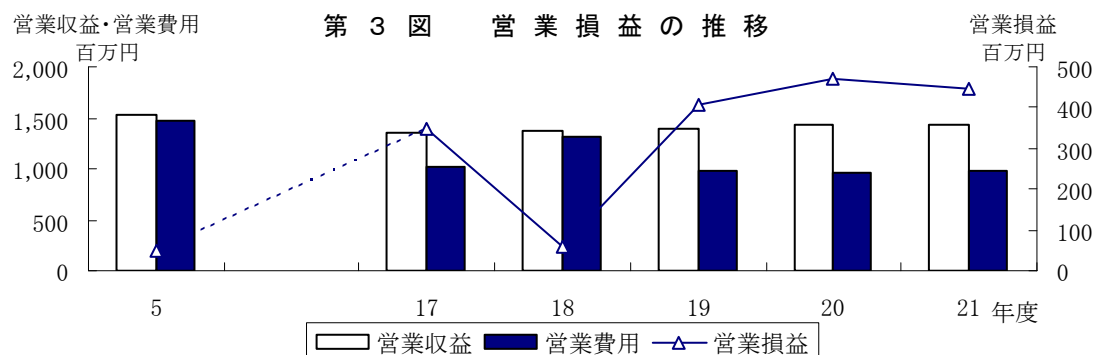
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は、租税公課、賃借料、薬品費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

平成 18 年度は送水管漏水事故への対応のため多額の経費を要し、黒字額は縮小したものの、平成 19 年度以降は、これらの影響がなくなったため、営業損益は改善している。



(単位：百万円)

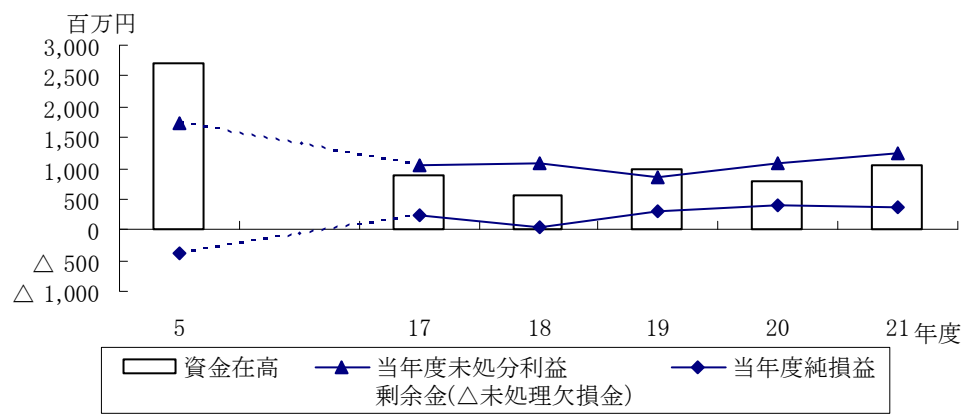
年 度	5	17	18	19	20	21
営 業 収 益	1,523	1,358	1,369	1,384	1,423	1,426
営 業 費 用	1,472	1,011	1,308	975	955	978
営 業 損 益	51	346	61	408	469	448

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、前年度に比べて 702 万円 (1.8%) 減少し、3 億 7,577 万円の黒字で、平成 9 年度以降、黒字基調を保っている。

利益剰余金処分としては、減債積立金として 1,900 万円を、また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 1 億 7,900 万円をそれぞれ処分する予定であり、将来の更新投資に備えている。

第 4 図 損 益 状 況 等 の 推 移



(単位：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
当 年 度 純 損 益	△381	229	47	312	383	376
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(△未処理欠損金)	1,724	1,058	1,093	857	1,075	1,249
資 金 在 高	2,709	871	566	978	781	1,045

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

工業用水道事業の効率性を表す指標として、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³当たりの給水収益は42円25銭で、前年度に比べ2銭減少している。また、当年度の1 m³当たりの給水原価は32円22銭で、前年度に比べ、20銭（0.6%）増加している。これは主として、修繕費及び委託料が増加したことによる。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は10円3銭の黒字、給水原価に対する給水収益の比率も131.1%となっている。

第 5 表 1 m³ 当 た り 給 水 収 益 と 給 水 原 価 の 比 較
(単位 金額：円，比率：%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1 m ³ 当たり給水収益 (a)	42.45	42.50	42.53	42.27	42.25
1 m ³ 当たり給水原価 (b)	36.86	35.13	34.64	32.02	32.22
内 人件費	6.39	6.36	6.35	6.22	6.29
動力費	3.58	3.18	3.58	2.43	2.30
減価償却費	12.17	11.25	10.45	10.46	10.24
訳 支払利息及企業債取扱諸費	4.54	4.20	3.99	3.72	3.34
その他	10.18	(*) 10.14	10.27	9.18	10.05
差 引 (a - b)	5.59	7.37	7.89	10.25	10.03
a / b × 100	115.17	120.98	122.78	132.01	131.13

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m³当たり給水原価＝費用/給水量（但し、費用には受託工事費，材料売却原価，特別損失を含まない。）

3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は，委託料，修繕費，分担金等である。

*1 18年度のその他は，送水管漏水事故への対応に要した水道事業会計からの受水費及び事故補償金を特殊要因として控除した数値を用いている。

5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表（カッコ内の＊付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は198億7,154万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が61.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、減量負担金（資本剰余金）及び国庫補助金（資本剰余金）で全体の61.1%を占めている。

ア 資 産

資産の92.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約3分の2を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、「土地」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は琵琶湖総合開発事業などの「水利権」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、構築物（＊1）及び現金預金（＊4）の増等により資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が66.4%、資本金が29.9%で、資本が96.4%を占めている。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「減量負担金」、「国庫補助金」及び「工事負担金」である。

前年度に比べると、工事負担金（＊8）、未払金（＊6）及び企業債残高（＊7）の増等により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工 業 用 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目		平成21年度末		平成20年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産		19,871,547	100.0	18,955,686	915,861		4.8	
Ⅰ 固 定 資 産		18,385,863	92.5	17,838,585	547,278		3.1	
1 有 形 固 定 資 産		12,216,640	61.5	11,686,591	530,049		4.5	
(1) 土 地		677,761	3.4	677,761	0		0.0	
(2) 建 物		250,160	1.3	259,027	△ 8,867		△ 3.4	
(3) 構 築 物		9,921,423	49.9	9,379,999	541,424	*1	5.8	*1 取得等による増（7億3,615万円）、減価償却計上（△1億9,473万円）
(4) 機 械 及 装 置		987,338	5.0	1,020,482	△ 33,144		△ 3.2	
(5) 車 両 運 搬 具		705	0.0	1,074	△ 369		△ 34.4	
(6) 工 具 器 具 及 備 品		7,555	0.0	4,085	3,470		84.9	
(7) 建 設 仮 勘 定		371,698	1.9	344,162	27,536	*2	8.0	*2 取浄配水施設改良工事、導・送・配水管新設改良工事等による増（8億3,484万円）、本勘定への振替による減（8億730万円）
2 無 形 固 定 資 産		4,175,984	21.0	4,198,798	△ 22,814		△ 0.5	
(1) 水 利 権		4,165,662	21.0	4,188,310	△ 22,648		△ 0.5	
(2) 施 設 利 用 権		10,322	0.1	10,488	△ 166		△ 1.6	
3 投 資 資 産		1,993,240	10.0	1,953,196	40,044		2.1	
(1) 投 資 有 価 証 券		1,793,975	9.0	1,753,931	40,044	*3	2.3	*3 償還期間1年以上の地方債等の購入
(2) 出 資 金		3,420	0.0	3,420	0		0.0	
(3) 長 期 貸 付 金		95,835	0.5	95,835	0		0.0	
(4) そ の 他 投 資		100,010	0.5	100,010	0		0.0	
Ⅱ 流 動 資 産		1,485,684	7.5	1,117,101	368,583		33.0	*4 別段預金の増（7億1,832万円）、定期預金の減（2億円）等
1 現 金 預 金		1,240,633	6.2	733,789	506,844	*4	69.1	
2 未 収 金		223,207	1.1	187,765	35,442		18.9	
3 前 払 費 用		105	0.0	97	8		8.2	*5 ポートアイランドへの配水管布設工事の減（1億635万円）
4 前 払 金		21,739	0.1	195,450	△ 173,711	*5	△ 88.9	
負 債 及 び 資 本		19,871,547	100.0	18,955,686	915,861		4.8	
負 債		725,200	3.6	604,111	121,089		20.0	
Ⅰ 固 定 負 債		284,744	1.4	268,119	16,625		6.2	
1 退 職 給 与 引 当 金		48,800	0.2	64,800	△ 16,000		△ 24.7	
2 修 繕 引 当 金		235,944	1.2	203,319	32,625		16.0	
Ⅱ 流 動 負 債		440,456	2.2	335,991	104,465		31.1	
1 未 払 金		384,604	1.9	301,560	83,044	*6	27.5	*6 未払工事費の増（5,548万円）、営業未払金の増（3,022万円）等
2 前 受 金		53,970	0.3	33,049	20,921		63.3	
3 預 り 金		1,881	0.0	1,382	499		36.1	
資 本		19,146,347	96.4	18,351,576	794,771		4.3	
Ⅰ 資 本		5,943,008	29.9	5,865,746	77,262		1.3	
1 自 己 資 本		1,221,619	6.1	1,205,619	16,000		1.3	
2 借 入 資 本		4,721,389	23.8	4,660,127	61,262	*7	1.3	*7 企業債償還による減（4億2,279万円）、借入による増（4億8,406万円）
Ⅱ 剰 余 金		13,203,339	66.4	12,485,830	717,509		5.7	
1 資 本 剰 余 金		11,058,274	55.6	10,700,541	357,733		3.3	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額		59,580	0.3	59,580	0		0.0	
(2) 国 庫 補 助 金		3,329,522	16.8	3,276,889	52,633		1.6	
(3) 他 会 計 繰 入 金		472,032	2.4	471,802	230		0.0	
(4) 工 事 負 担 金		2,267,613	11.4	2,012,111	255,502	*8	12.7	*8 ポートアイランドへの配水管布設工事の増（2億5,066万円）
(5) 減 量 負 担 金		4,082,773	20.5	4,033,405	49,368		1.2	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金		846,755	4.3	846,755	0		0.0	
2 利 益 剰 余 金		2,145,064	10.8	1,785,288	359,776		20.2	
(1) 減 債 積 立 金		20,000	0.1	16,000	4,000		25.0	
(2) 建 設 改 良 積 立 金		876,000	4.4	694,000	182,000		26.2	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （うち当年度純利益）		1,249,064 (375,776)	6.3 (1.9)	1,075,288 (382,805)	173,776 (△7,029)		16.2 (△1.8)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、7,676,878千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入と資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：千円)

項 目	平成21年度 補 助 金 額	平成20年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 児童手当に要する経費	462	732	△ 270	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 児童手当に要する経費	230	60	170	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10	資本的収入	
合 計	692	792	△ 100			

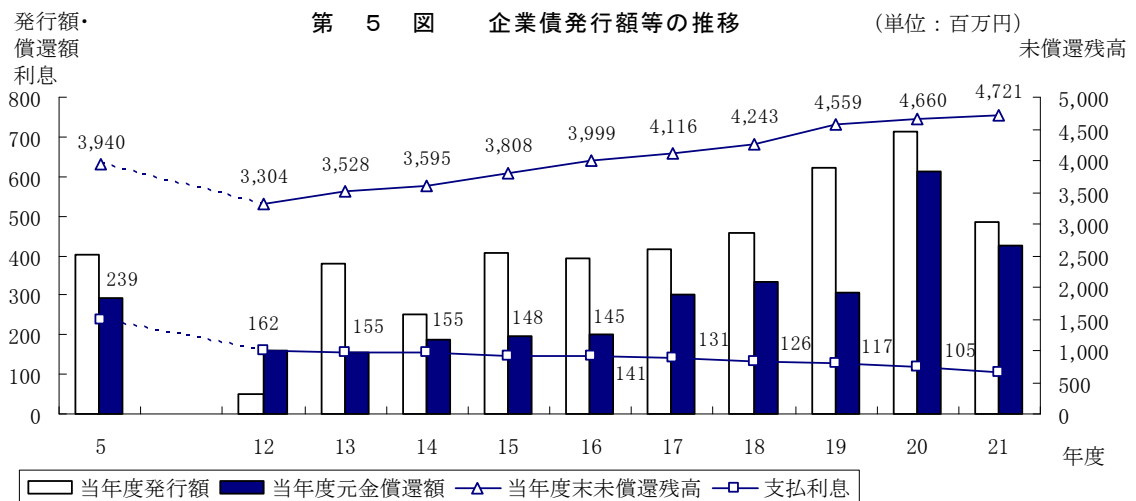
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成13年度以降発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高も増加傾向にある。これは、平成13年度から10ヵ年で実施している第2次改築事業に伴う発行額の増によるものである。

なお、平成19年度から3カ年の特例措置として設けられた公的資金補償金免除繰上償還の制度(行政改革・経営改革を行う地方公共団体に対し金利の高い(5%以上)企業債から金利の低い企業債への借換を認める制度)を活用し、当年度企業債1億6,906万円を金利の低いものに借り換えている。

また、近年の低金利政策のもとで比較的利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。



(単位：百万円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当 年 度 発 行 額	403	50	380	252	409	395	418	459	624	712	484
当 年 度 元 金 償 還 額	293	159	156	186	196	203	301	333	307	612	423
当 年 度 末 未 償 還 残 高	3,940	3,304	3,528	3,595	3,808	3,999	4,116	4,243	4,559	4,660	4,721
支 払 利 息	239	162	155	155	148	145	141	131	126	117	105

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 21 年 度			平 成 20 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	64(72工場)	△1(△1)	△ 1.5	65(73工場)	0(0)	0.0
契 約 水 量 (日)	m³	85,476	△ 288	△ 0.3	85,764	0	0.0
基 本 水 量 (年)	m³	31,265,146	△ 38,554	△ 0.1	31,303,700	15,324	0.0
給 水 量 (年)	m³	17,540,017	144,737	0.8	17,395,280	△ 349,783	△ 2.0
配 水 量 (年)	m³	17,804,000	153,600	0.9	17,650,400	△ 362,700	△ 2.0
〔 1 日 平 均 配 水 量	m³	48,778	421	0.9	48,357	△ 859	△ 1.7
1 日 最 大 配 水 量	m³	68,100	2,600	4.0	65,500	200	0.3
配 水 能 力 (日)	m³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.9	0.0	0.0	98.9	0.1	0.1
施 設 利 用 率	%	46.0	0.4	0.9	45.6	△ 0.8	△ 1.7
施 設 最 大 利 用 率	%	64.2	2.4	3.9	61.8	0.2	0.3
職 員 数	人	23	1	4.5	22	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	21	0	0.0	21	0	0.0
資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	2	1	100.0	1	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

4 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

別 表 2 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 推 移

(単位 金額：千円)

項 目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	961,551	471,619	478,448	626,698
当期純利益（△純損失）	375,776	382,805	312,385	47,438
減価償却費	321,954	329,632	331,080	351,922
資産減耗費（現金支出を除く）	4,469	3,475	2,209	14,060
未収金の増減	△ 35,442	67,686	75,309	△ 94,362
その他の流動資産の増減	173,704	△ 128,194	△ 29,826	86,000
退職給与引当金の増減	△ 16,000	5,000	5,000	5,000
修繕引当金の増減	32,625	21,053	33,526	22,542
未払金の増減	83,044	△ 210,182	△ 253,100	178,791
その他の流動負債の増減	21,421	343	1,865	15,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 914,451	△ 1,175,433	△ 846,439	△ 1,080,923
建設改良費	△ 874,407	△ 677,717	△ 846,439	△ 981,393
投資有価証券の取得	△ 698,920	△ 798,165	—	△ 99,530
投資有価証券の満期	658,876	300,449	—	—
固定資産売却代金	—	—	—	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	459,745	236,725	573,738	335,290
企業債	484,061	712,497	624,396	459,000
工事負担金	268,035	79,200	—	97,904
国庫補助金	53,818	31,940	94,320	54,920
一般会計補助金	230	60	60	—
減量負担金	51,836	40	134,924	18,670
企業債償還金	△ 422,799	△ 611,830	△ 307,439	△ 332,937
出資金	—	△ 3,000	—	—
消費税資本的収支調整額	24,563	27,819	27,477	37,733
IV 当期現金預金増減額	506,845	△ 467,089	205,747	△ 118,935
V 現金預金期首残高	733,789	1,200,878	995,131	1,114,066
VI 現金預金期末残高	1,240,633	733,789	1,200,878	995,131

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

平成 21 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 21 年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第 2 審査の方法

平成 21 年度基金運用状況書類について、実地審査により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第 3 審査の期間

平成 22 年 5 月 19 日～8 月 19 日

第 4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第 5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため条例に基づき設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

平成 21 年度の基金の運用状況は第 1 表のとおりである。

基金の在高は 8 億 5,000 万円で、当年度 627 万円の貸付を行い、1,144 万円の返還を受けた結果、年度末基金在高の内訳は、現金・預金 7 億 4,960 万円、貸付金 1 億 39 万円となっている。

なお、水洗化貸付金の制度発足以来、回収率は 99.4%を保っているものの、過年度分を中心に未収金額は 9,095 万円となっている。平成 20 年 7 月に設置された債権管理対策推進本部と緊密に連携し、早期の債権回収に努められることを希望する。また、過年度の未収債権のうち、回収が望めないものについては、不納欠損処分も含めて適切な処理を検討されたい。

第 1 表 下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

（単位 金額：千円）

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		期 末 在 高			収入状況	
	現金 預金	貸付金	計	貸付額	返還額	現金 預金	貸付金	計	未収金額	収入率 (%)
平 成 21 年 度	744,437	105,563	850,000	6,272	11,444	749,609	100,391	850,000	90,954	99.4
平 成 20 年 度	733,096	116,904	850,000	5,191	16,532	744,437	105,563	850,000	92,939	99.4
平 成 19 年 度	724,677	125,323	850,000	9,697	18,116	733,096	116,904	850,000	95,455	99.4

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。